

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

令和4年度歳出概算要求書

1. 令和4年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和4年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)065 公正取引委員会	3
3. 令和4年度概算要求定員表	159

令和4年度歳出概算要求額目次

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和4年度歳出概算要求額総表	1			
	令和4年度歳出概算要求額明細表	3			
	（組織） 065 公正取引委員会	3			
	（項） 010 公正取引委員会	3			
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	4			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	47			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	72			
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	105			
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	143			
	（項） 020 公正取引委員会施設費	156			
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	156			
	令和4年度概算要求定員表	159			

令和4年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			4 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	065 公正取引委員会	9,544,238	1,917,678	11,461,916	9,461,529	1,219,652	10,681,181			780,735	3
	010 公正取引委員会	9,544,238	1,764,666	11,308,904	9,461,529	1,085,667	10,547,196			761,708	3
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	9,544,238	0	9,544,238	9,461,529	0	9,461,529			82,709	4
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	420,339	420,339	0	280,176	280,176			140,163	47
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	251,141	251,141	0	212,571	212,571			38,570	72
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	206,590	206,590	0	213,077	213,077			6,487	105
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	0	886,596	886,596	0	379,843	379,843			506,753	143
	020 公正取引委員会施設費	0	153,012	153,012	0	133,985	133,985			19,027	156
6	01-95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	0	153,012	153,012	0	133,985	133,985			19,027	156
	組 織 計	9,544,238	1,917,678	11,461,916	9,461,529	1,219,652	10,681,181			780,735	
	所 管 計	9,544,238	1,917,678	11,461,916	9,461,529	1,219,652	10,681,181			780,735	

令和4年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 算額	4年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考							
065	公正取引委員会	11,461,916	10,681,181			780,735								
010	公正取引委員会	11,308,904	10,547,196			761,708	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度			
							予算額 (10,515,969)	(10,792,817)	(10,734,100)	(11,293,930)	(11,339,016)			
							10,993,792	11,221,911	10,972,148	11,382,733	11,493,281			
							決算額 9,551,298	9,823,383	10,090,906	12,092,669	10,504,575			
							予備費使用額 0	0	0	1,389,933	0			
							翌年度繰越額 0	0	0	0	135,585			
							不用額 964,671	969,434	643,194	591,194	698,856			
							区分	令和2年度 予算額	流用等 増減額	歳出予算 現額	支出済 歳出額	不用額		
							(115,249)							
							08 職員旅費 115,249	90,866	24,383	16,814	7,569			
							(111,044)							
							08 審査活動旅費 111,044	85,928	25,116	19,640	5,476			
							(23,814)							
							08 消費税転嫁等対策業務旅費 23,814	0	23,814	3,300	20,514			
							(23,260)							
							08 外国留学旅費 23,260	0	23,260	17,608	5,652			
							(17,932)							
							08 赴任旅費 17,932	6,500	11,432	9,057	2,375			
							(29,130)							
							08 委員等旅費 29,130	25,531	3,599	207	3,392			
							(5,139)							
							08 外国人招へい旅費 5,139	5,139	0	0	0			
							(453)							
							08 参考人等旅費 453	0	453	0	453			
							(579,604)							
							09 庁費 579,604	22,915	553,689	532,140	21,549			
							(1,832)							
							09 国会図書館支部庁費 1,832	0	1,832	1,824	8			
							(255,482)							
							09 情報処理業務庁費 119,897	0	255,482	102,526	17,371			
							(111,065)							
							09 消費税転嫁等対策業務庁費 111,065	0	111,065	80,577	30,488			
							(74,567)							
							09 経済実態等調査費 74,567	36,280	38,287	36,067	2,220			
							(72,088)							
							09 電子計算機等借料 72,088	4,500	67,588	67,317	271			
							(2,977)							
							09 各所修繕 2,977	0	2,977	1,407	1,570			
							(318,002)							
							09 審査活動費 318,002	18,352	299,650	279,145	20,505			
							(373)							
							09 自動車重量税 373	0	373	168	205			
							(57)							
							09 施設施工庁費 57	0	57	0	57			

4 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
①	01-95 公正取引委員会に必要な 経費	9,544,238	9,461,529		82,709	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (8,675,388) (8,935,369) (9,061,234) (9,477,506) (9,602,707) 8,940,199 9,349,236 9,274,606 9,566,309 9,696,275 決 算 額 8,292,401 8,504,198 8,692,525 10,548,406 9,224,189 翌年度繰越額 0 0 0 0 135,585 不 用 額 382,987 431,171 410,934 386,381 506,123
	001 既定定員に伴う経費					(職種別内訳)
	001 人 件 費	8,718,096	8,645,203		72,893	特別職 5人 委員長 1人 委員 4人 一般職 841人 指定職俸給表の適用を受けるもの 13人 行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 814人 行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人 うち自動車運転手 5人 医療職俸給表(三)の適用を受けるもの 1人 専門スタッフ職俸給表の適用を受けるもの 2人 検察官の適用を受けるもの 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給	4,020,577	4,033,506		12,929	
	02-0100 職員俸給	3,291,874	3,302,670		10,796	
	02-0200 扶養手当	78,456	78,456		0	
	02-0300 地域手当	650,247	652,380		2,133	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,108,520	2,112,224		3,704	
	03-0100 管理職手当	107,017	107,017		0	
	03-0300 通勤手当	138,462	138,462		0	
	03-0400 特殊勤務手当	565	565		0	
	03-0700 期末手当	901,258	910,133		8,875	
	03-0800 勤勉手当	690,894	697,571		6,677	
	03-1000 寒冷地手当	1,350	1,350		0	
	03-1100 住居手当	87,702	87,702		0	
	03-1200 単身赴任手当	20,910	20,910		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	143	143		0	
	03-1700 広域異動手当	634	634		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	159,585	147,737		11,848	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	580,001	580,213		212	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	20,448	17,408		3,040	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	15,395	12,396		2,999	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額	对 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	27,108	16,538	10,570	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	781	863	82	
	95016-2111-05-1500 退職手当	641,751	570,928	70,823	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,041,736	1,037,297	4,439	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	261,324	263,227	1,903	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	455	603	148	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	44,682		44,682	行政職俸給表(一) 1級 7人 行政職俸給表(二) 3級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	24,173		24,173	
02-0100	職員俸給		0	20,142		20,142	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	4,031		4,031	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,968		10,968	
03-0300	通勤手当		0	712		712	
03-0700	期末手当		0	5,185		5,185	
03-0800	勤勉手当		0	3,861		3,861	
03-1100	住居手当		0	608		608	
03-1900	本府省業務調整手当		0	602		602	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,756		4,756	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	4,785		4,785	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人件費		0	171,345	171,345	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 15人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 10人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	99,095	99,095	
02-0100	職員俸給		0	76,430	76,430	
02-0200	扶養手当		0	6,150	6,150	
02-0300	地域手当		0	16,515	16,515	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	37,270	37,270	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	2,225	2,225	
03-0700	期末手当		0	14,610	14,610	
03-0800	勤勉手当		0	10,895	10,895	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	1,900	1,900	
03-1900	本府省業務調整手当		0	7,640	7,640	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	18,040	18,040	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合員担金		0	16,940	16,940	
016	振替定員に伴う経費					
001	人件費		0	10,620	10,620	
01	自律的再配置に伴う増		0	34,085	34,085	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 6人
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	20,474	20,474	
02-0100	職員俸給		0	16,668	16,668	
02-0200	扶養手当		0	1,188	1,188	
02-0300	地域手当		0	2,618	2,618	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	6,213	6,213	
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	609	609	
03-0700	期末手当		0	2,960	2,960	
03-0800	勤勉手当		0	2,207	2,207	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	437	437	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,759		3,759	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	3,639		3,639	
06	業務改革に伴う減		0	51,846		51,846	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 6人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	28,613		28,613	
	02-0100 職員俸給		0	23,766		23,766	
	02-0200 扶養手当		0	1,188		1,188	
	02-0300 地域手当		0	3,659		3,659	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,162		12,162	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	609		609	
	03-0700 期末手当		0	6,371		6,371	
	03-0800 勤勉手当		0	4,745		4,745	
	03-1100 住居手当		0	437		437	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	5,361		5,361	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	5,710		5,710	
11	その他		0	28,381		28,381	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 1人
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	15,234		15,234	
	02-0100 職員俸給		0	11,981		11,981	
	02-0200 扶養手当		0	714		714	
	02-0300 地域手当		0	2,539		2,539	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,383		7,383	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	267		267	
	03-0700 期末手当		0	3,449		3,449	
	03-0800 勤勉手当		0	2,570		2,570	
	03-1100 住居手当		0	228		228	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	869		869	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
95016-2111-04-0100	超過勤務手当			0			2,827				2,827	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0			2,937				2,937	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
021	経常事務費						予 算 額	(239,440) (244,755)	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)
001	一般事務費	263,983		273,143		9,160	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額	(239,440) (244,755)	(245,496) (248,926)	(257,433) (260,113)	(292,238) (292,238)	(273,177) (278,140)
05	官房総務課関係経費	3,405		3,408		3						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	143		143		0	1. 一般事務指導旅費				143(143)
							(1) 行政文書・公印監査(6級~3級、全国平均、1泊2日)				48(48)
							1人 1か所 @47,720					
							(2) 任意の供述聴取に関する苦情に係る調査(6級~3級、全国平均、1泊2日)				95(95)
							1人 2回 @47,720					
	95016-2123-09-1010 庁費	3,262		3,265		3	1. 消耗品費					
							(1) 国会関連書籍等				955(941)
							イ. 政官要覧	(52) 53冊 年2回 @4,400 (税込み)			466(458)
							ロ. 国会議員要覧	(71) 72冊 年2回 @2,992 (税込み)			431(425)
							ハ. 自由民主	@5,200 (税込み)			5(5)
							ニ. しんぶん赤旗	12月 @4,427 (税込み)			53(53)
							2. 印刷製本費				1,716(1,674)
							(1) 独占禁止白書	(1,500) (734) 1,350部 @847 (税込み)			1,143(1,101)
							(2) 法令集	650部 @802 1.10			573(573)
							3. 雑役務費				594(647)
							(1) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係					
							1年 @594,000 (税込み)				594(594)
							(2) 委員会議事録製本費					
							イ. 議事録製本費				0(53)
							計				3,265(3,262)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	官房サイバーセキュリティ・情報化参事官関係経費	2,172	2,172		0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	96	96		0	1.情報セキュリティ・保有個人情報監査(6級~3級 全国平均1泊2日) 2人 1か所 @47,720 96(96)
95016-2123-09-1010	庁費	244	244		0	1.消耗品費 62(62) (1)図書用保護フィルム 2式 @7,880 1.10 17(17) (2)図書用修理材料セット 2式 @20,500 1.10 45(45) 2.雑役務費 (1)支部図書館図書製本費 75冊 @2,200 1.10 182(182) 計 244(244)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部庁費	1,832	1,832		0	1.消耗品費 1,832(1,832)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	会計室関係経費	81,844	81,267		577	
95016-2129-06-0110	諸謝金	119	136		17	
						1. 委員手当相当謝金 3人 3回 ④9,900 89(119) 2. 意見聴取謝金 3人 2回 ④7,900 47(0) 計 136(119)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,356	2,356		0	
						1. 委員長等視察旅費 (1) 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 ④64,960 325(325) 2. 会議及び連絡旅費 836(836) (1) 地方事務所長等(1泊2日) 286(286) イ. ブロック内(指定職) 2人 ④37,120 74(74) ロ. ブロック内(10~7級) 7人 ④30,280 212(212) (2) 地方事務所総務課長(6~3級 1泊2日) 550(550) イ. 札幌~東京 1人 ④81,740 82(82) ロ. 仙台~東京 1人 ④37,080 37(37) ハ. 名古屋~東京 2人 ④37,060 74(74) ニ. 大阪~東京 2人 ④43,580 87(87) ホ. 広島~東京 1人 ④51,110 51(51) ヘ. 高松~東京 1人 ④48,350 48(48) ト. 福岡~東京 2人 ④85,460 171(171) 3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,195(1,195) (1) 会計事務指導旅費(地方内部監査) 1,076(1,076) イ. 東京~札幌(6~3級) 2人 ④80,640 161(161) ロ. 東京~仙台(6~3級) 2人 ④35,980 72(72) ハ. 東京~名古屋(6~3級) 2人 ④37,060 74(74) ニ. 東京~名古屋(2~1級) 2人 ④33,860 68(68) ホ. 東京~大阪(6~3級) 2人 ④43,580 87(87) ヘ. 東京~大阪(2~1級) 2人 ④40,380 81(81)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ト.東京~広島(6~3級) 2人 @51,110 102(102)
						チ.東京~高松(6~3級) 2人 @47,250 95(95)
						リ.東京~福岡(6~3級) 2人 @85,460 171(171)
						又.東京~福岡(2~1級) 2人 @82,260 165(165)
						(2)本局内部監査実施旅費(6~3級 2泊3日)
						イ.全国平均 2人 @59,720 119(119)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	82	82		0	計 2,356(2,356)
						会計事務指導・監査旅費
						契約監視委員会等出席旅費 82(82)
						(東京~新潟,10級~7級 日帰り)
						1人 3回 @23,720 71(71)
						(都内,10級~7級 日帰り)
						2人 3回 @1,800 11(11)
	95016-2123-09-1010 庁費	78,815	78,338		477	1.備品費 21,575(21,575)
						(1)事務用備品更新費 15,796,000 1.10 17,376(17,376)
						(2)その他の備品費 4,199(4,199)
						2.消耗品費 21,971(21,971)
						(1)六法・雑誌等各種事務用資料購入費
						32種 @95,554(平均) 3,058(3,058)
						(2)各種新聞購読費 54紙 12月 1年 @3,973(平均) 2,575(2,575)
						(3)各種事務用消耗品購入費 8,257(8,257)
						(4)法令追録購入費 年間契約 3,302(3,302)
						(5)コピー用紙 2,750箱 @1,425 1.10 4,311(4,311)
						(6)その他消耗品 468(468)
						3.印刷製本費 761(761)
						(1)予算書等購入費 149(149)
						(2)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.10 2(2)
						(3)支出計算書等証拠書類製本費
						12月 11冊 @1,470(平均) 1.10 213(213)
						(4)公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.10 205(205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) その他印刷物 192(192)
							4. 通信運搬費 17,940(17,940)
							(1) 電話料 3,233(3,233)
							(2) メンバーズネット使用料 12月 @297,429(平均) 3,569(3,569)
							(3) 携帯電話料 26台 @34,772(基本料含む通話料平均) 904(904)
							(4) 郵送料 4,933(4,933)
							イ. 郵便料金 12月 @398,041(平均) 4,776(4,776)
							ロ. 宅配便 12月 @11,905(平均) 1.10 157(157)
							(5) ETC利用料 12月 @142,971(平均) 1,716(1,716)
							(6) その他通信運搬費 3,585(3,585)
							5. 借料及び損料 3,929(3,929)
							(1) 自動車借料 3,629(3,629)
							イ. 本局 510台 @5,640 1.10 3,164(3,164)
							ロ. 地方事務所 75台 @5,640 1.10 465(465)
							(2) その他借料及び損料 300(300)
							6. 会議費
							(1) 会議用煎茶購入費 20袋 @4,750 1.10 105(105)
							7. 賃金 1,343(1,343)
							(1) 独禁法関係資料整理 110人日 @7,850 864(864)
							(2) 会計事務補助(地方事務所) 61人日 @7,850 479(479)
							8. 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料
							イ. 乗用車(車検・2年) (7) (25,830) 4台 @20,010 80(181)
							9. 雑役務費 7,312(7,312)
							(1) NHK放送受信料 1年 47件 @22,920 1,077(1,077)
							(2) 不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000(平均) 1.10 1,100(1,100)
							(3) クリーニング料 206(206)
							(4) 写真現像料 154(154)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)事務補助業務委託費 3人月 8時間 20日 @2,226 1.10 1,175(1,175)
						(6)その他雑役務費 3,600(3,600)
						10.自動車維持費 3,322(3,698)
						(1)維持費
						イ.ハイブリッド車 11台 @254,400 1.10 3,078(3,078)
						(2)車検費用 244(620)
						イ.ハイブリッド車(小型車) 2台 (17,000) @24,000 1.10 53(37)
						ロ.ハイブリッド車(普通車) (5) 2台 (106,000) @87,000 1.10 191(583)
						計 78,338(78,815)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	172	55		117	1.小型乗用車(車検) 1台 (34,200) @15,000 15(35)
						2.普通乗用車(車検) (3) 2台 (45,600) @20,000 40(137)
						計 55(172)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	200	200		0	1.本局 180(180)
						2.地方事務所 20(20)
						計 200(200)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	100	100		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	官房人事課関係経費	176,562	186,296		9,734	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	43,127	53,295		10,168	1.健康管理医師手当 3人 12月 4日 @30,000 4,320(4,320) 2.秘書等事務補助員手当 32,029(24,099) (1)12月(21日/月) 10人 12月 21日 @12,710 32,029(0) (2)12月(13日/月) 0(5,949) (3)12月(17日/月) 0(18,150) 3.知的障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 4.精神障害者事務補助員手当 1人 12月 13日 @12,710 1,983(1,983) 5.期末手当 7,274(6,020) (1)事務補助員 10人 2.55月 21日 @11,710 6,271(0) (2)知的・精神障害者事務補助員 2人 2.55月 21日 0.8 @11,710 1,003(0) (3)事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 0(6,020) 6.勤勉手当 5,706(4,722) (1)事務補助員 10人 2回(夏・冬) 21日 @11,710 4,919(0) (2)知的・精神障害者事務補助員 2人 2回(夏・冬) 21日 0.8 @11,710 787(0) (3)事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 0(4,722) 計 53,295(43,127)
95089-2111-05-2100	児童手当	49,340	49,340		0	1.3歳未満の子(一律) 1,242人月 @15,000 18,630(18,630) 2.3歳から小学校修了前の子(第1子又は第2子) 2,081人月 @10,000 20,810(20,810) 3.3歳から小学校修了前の子(第3子以降) 140人月 @15,000 2,100(2,100) 4.中学生(一律) 339人月 @10,000 3,390(3,390) 5.所得制限世帯にかかる子 882人月 @5,000 4,410(4,410) 計 49,340(49,340)
95016-2129-06-0110	諸謝金	301	301		0	1.健康管理医への委嘱謝金(講師謝金) 301(301) (1)北海道事務所 @7,900 5時間 40(40) (2)東北事務所 @7,900 5時間 40(40)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,876	2,730		146	(3) 中部事務所 @7,900 6時間 47(47) (4) 近畿中国四国事務所 @7,900 7時間 55(55) (5) 中国支所 @7,900 5時間 40(40) (6) 四国支所 @7,900 4時間 32(32) (7) 九州事務所 @7,900 6時間 47(47) 1 . 会議及び連絡旅費 1,343(1,342) (1) 人事ヒアリング(1 0 ~ 7 級 1泊2日) イ . 東京 ~ 札幌 1人 @83,440 83(83) ロ . 東京 ~ 仙台 1人 @38,780 39(39) ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 @40,060 40(40) ニ . 東京 ~ 大阪 1人 @46,580 47(47) ホ . 東京 ~ 広島 1人 @54,110 54(54) ヘ . 東京 ~ 高松 1人 @50,050 50(50) ト . 東京 ~ 福岡 1人 @88,460 88(88) (2) 採用面接(1 0 ~ 7 級 1泊2日) イ . 全国平均 1人 4か所 @50,520 202(202) (3) 業務説明会(6 ~ 3 級 1泊2日) イ . 東京 ~ 札幌 1人 1回 @80,640 81(81) ロ . 東京 ~ 仙台 1人 1回 @35,980 36(36) ハ . 東京 ~ 名古屋 1人 2回 @37,060 74(74) ニ . 東京 ~ 大阪 1人 2回 @43,580 87(87) ホ . 東京 ~ 広島 1人 1回 @51,110 51(51) ヘ . 東京 ~ 高松 1人 1回 @47,250 47(47) ト . 東京 ~ 福岡 1人 1回 @85,460 85(85) (4) 入局式旅費(2 ~ 1 級 1泊2日) 178(177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ.入局職員復路旅費 4人 (17,710) @17,610 70(71)
							ロ.入局職員往路旅費 4人 (26,410) @27,110 108(106)
							(5)退職者旅費(10~7級 1泊2日) 2人 @50,520 101(101)
							2.一般事務指導旅費 905(905)
							(1)給与簿等検査(6~3級 1泊2日) 762(762)
							イ.東京~札幌 2人 @80,640 161(161)
							ロ.東京~仙台 2人 @35,980 72(72)
							ハ.東京~名古屋 2人 @37,060 74(74)
							ニ.東京~大阪 2人 @43,580 87(87)
							ホ.東京~広島 2人 @51,110 102(102)
							ヘ.東京~高松 2人 @47,250 95(95)
							ト.東京~福岡 2人 @85,460 171(171)
							(2)人事院給与簿監査対応(6~3級 1泊2日)
							イ.全国平均 1人 3カ所 @47,720 143(143)
							3.健康管理指導旅費
							(1)全国平均、1泊2日 482(629)
							イ.東京~札幌(10級) 1人 @83,440 83(0)
							ロ.東京~札幌(2級) 1人 @77,640 78(78)
							ハ.東京~仙台(2級) 1人 @32,980 33(33)
							ニ.東京~名古屋(10級) 1人 @40,060 40(0)
							ホ.東京~名古屋(2級) 1人 @33,860 34(34)
							ヘ.東京~大阪(2級) 1人 @40,380 40(40)
							ト.東京~広島(2級) 1人 @47,910 48(48)
							チ.東京~高松(2級) 1人 @44,250 44(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						リ・東京～福岡(2級) 1人 @82,260 82(82) 又・東京～福岡(10級～7級) 0(177) ル・東京～大阪(10級～7級) 0(93) 計 2,730(2,876)
95016-2122-08-2755	外国留学旅費	23,674	19,992		3,682	1. 令和2年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 3,547(10,598) 2. 令和3年度派遣行政官長期在外研究員(米国等2人) 7,008(9,235) 3. 令和4年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 9,437(0) 4. 令和元年度派遣行政官長期在外研究員(米国等3人) 0(3,841) 計 19,992(23,674)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	15,593	15,593		0	1. 本局～地方事務所間転勤職員 赴任旅費 80人 @194,910 15,593(15,593)
95016-2123-09-1010	庁費	41,651	45,045		3,394	1. 消耗品費 (1) 非常用物品(業務継続計画に対応) 1,659(1,659) イ. 非常用食料品 200人 3食 3日 @350 1.08 680(680) ロ. 非常用飲料水 200人 3本 3日 @160 1.08 311(311) ハ. 簡易トイレ 36箱 @16,869 1.10 668(668) 2. 印刷製本費 2,935(2,935) (1) リクルートパンフレット 2,614(2,614) イ. リクルートパンフレットデータ作成 @1,736,000 1,736(1,736) ロ. リクルートパンフレット印刷 10,000部 @79.8 1.10 878(878) (2) リクルートリーフレット 158(158) イ. リーフレット(総合職) 2,500部 @28.8 1.10 79(79) ロ. リーフレット(一般職) 2,500部 @28.8 1.10 79(79) (3) 新聞記事転載使用料 163(163) 3. 保険料 10,150(5,996) (1) 健康保険料等(事業主負担分) 9,613(5,930) イ. 健康保険料 3,225(1,922) (イ) 秘書等事務補助員 1,576(1,190) a. 12月(21日/月) 10人 4.920% @3,202,920 1,576(0) b. 12月(13日/月) 0(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c . 1 2 月 (1 7 日 / 月)	0(896)
							(口) 知的障害者事務補助員 1人 (4.935) 4.920% @1,982,760	98(98)
							(八) 精神障害者事務補助員 1人 (4.935) 4.920% @1,982,760	98(98)
							(二) 再任用職員 5人 4.920% @3,307,553	814(0)
							(ホ) 期末手当	358(303)
							a . 事務補助員 10人 4.920% @627,071	309(0)
							b . 知的・精神障害者事務補助員 2人 4.920% @501,656	49(0)
							c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員	0(303)
							(へ) 勤勉手当	281(233)
							a . 事務補助員 10人 4.920% @491,820	242(0)
							b . 知的・精神障害者事務補助員 2人 4.920% @393,456	39(0)
							c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員	0(233)
							口 . 厚生年金保険料	5,994(3,561)
							(イ) 秘書等事務補助員	2,931(2,205)
							a . 1 2 月 (2 1 日 / 月) 10人 9.150% @3,202,920	2,931(0)
							b . 1 2 月 (1 3 日 / 月)	0(544)
							c . 1 2 月 (1 7 日 / 月)	0(1,661)
							(口) 知的障害者事務補助員 1人 9.150% @1,982,760	181(181)
							(八) 精神障害者事務補助員 1人 9.150% @1,982,760	181(181)
							(二) 再任用職員 5人 9.150% @3,307,553	1,513(0)
							(ホ) 期末手当	666(562)
							a . 事務補助員 10人 9.150% @627,071	574(0)
							b . 知的・精神障害者事務補助員 2人 9.150% @501,656	92(0)
							c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員	0(562)
							(へ) 勤勉手当	522(432)
							a . 事務補助員 10人 9.150% @491,820	450(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 知的・精神障害者事務補助員 2人 9.150% @393,456 72(0) c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 0(432) 八 . 雇用保険料 394(447) (イ) 秘書等事務補助員 192(145) a . 1 2月(2 1日 / 月) 10人 0.6% @3,202,920 192(0) b . 1 2月(1 3日 / 月) 0(36) c . 1 2月(1 7日 / 月) 0(109) (口) 知的障害者事務補助員 1人 0.6% @1,982,760 12(12) (八) 精神障害者事務補助員 1人 0.6% @1,982,760 12(12) (二) 再任用職員 (8) (4,447,000) 5人 0.6% @3,307,553 99(213) (ホ) 期末手当 44(37) a . 事務補助員 10人 0.6% @627,071 38(0) b . 知的・精神障害事務補助員 2人 0.6% @501,656 6(0) c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 0(37) (ヘ) 勤勉手当 35(28) a . 事務補助員 10人 0.6% @491,820 30(0) b . 知的・精神障害事務員 2人 0.6% @393,456 5(0) c . 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員 0(28) 二 . 介護保険料 537(66) (イ) 秘書等事務補助員 288(46) a . 1 2月(2 1日 / 月) 10人 0.900% @3,202,920 288(0) b . 1 2月(1 7日 / 月) 0(46) (口) 再任用職員 5人 0.900% @3,307,553 149(0) (八) 期末手当 a . 事務補助員 (2) (0.895) (639,366) 10人 0.900% @627,071 56(11) (二) 勤勉手当 a . 事務補助員 (2) (0.895) 10人 0.900% @491,820 44(9)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 子ども・子育て拠出金	237(139)
							(1) 秘書等事務補助員	115(86)
							イ. 12月(21日/月) 10人 0.36% 12月 @266,910	115(0)
							ロ. 12月(13日/月)	0(21)
							ハ. 12月(17日/月)	0(65)
							(2) 知的障害者事務補助員 1人 0.36% 12月 @165,230	7(7)
							(3) 精神障害者事務補助員 1人 0.36% 12月 @165,230	7(7)
							(4) 再任用職員 5人 0.36% @3,307,553	60(0)
							(5) 期末手当	27(22)
							a. 事務補助員 10人 0.36% @627,071	23(0)
							b. 知的・精神障害者事務補助員 2人 0.36% @501,656	4(0)
							c. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員	0(22)
							(6) 勤勉手当	21(17)
							a. 事務補助員 10人 0.36% @491,820	18(0)
							b. 知的・精神障害者事務補助員 2人 0.36% @393,456	3(0)
							c. 事務補助員、知的・精神障害者事務補助員	0(17)
							5. 雑役務費	22,601(23,571)
							(1) 公益通報外部窓口業務 12月 @30,000 1.10	396(396)
							(2) ストレスチェック実施の外部委託	600(600)
							(3) 行政官長期在外研究員授業料	21,229(22,199)
							イ. 令和3年度派遣職員分	8,108(12,697)
							(イ) 米国 (2) (48,337) 1人 \$56,205 @108	6,070(10,441)
							(ロ) オランダ (18,648) 1人 16,840ユーロ @121	2,038(2,256)
							ロ. 令和4年度派遣職員分	13,121(0)
							(イ) 米国 2人 \$54,487 @108	11,769(0)
							(ロ) フランス 1人 11,172ユーロ @121	1,352(0)
							ハ. 令和2年度派遣職員分	0(9,502)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)米国 0(5,807)
						(ロ)英国 0(2,715)
						(ハ)スペイン 0(980)
						(4)ストレスチェック制度運用業務
						9人 @19,596 1.10 194(194)
						(5)新規採用者に係る健康診断関係経費
						30人 @6,061 182(182)
						6.職員厚生経費 7,463(7,351)
						(1)健康診断関係経費 5,140(5,146)
						(842)
						イ.既定定員分 841名 12/12 @6,061 5,097(5,103)
						ロ.増員要求分
						(イ)12ヶ月定員 14人 12/12 @6,061 85(85)
						ハ.定員合理化分(令和4年度要求)
						-7人 12/12 @6,061 42(42)
						(2)特別定期健康診断関係経費
						10人 @2,350 24(24)
						(3)臨時健康診断関係経費 1,721(1,643)
						イ.VDT検診 15人 @3,240 49(49)
						ロ.乳がん検診(女性職員対象)
						(205) 215人 @7,776 1,672(1,594)
						(4)在外公館研修に係る健康診断関係経費 39(26)
						(2) 3人 @7,513 23(15)
						イ.歯科検査
						(2) 3人 @5,465 16(11)
						ロ.血液検査
						(5)表彰関係(永年勤続) 539(512)
						イ.表彰状 60枚 @75 5(5)
						(50) 55個 @140 8(7)
						ロ.表彰状用紙筒
						(50) 55枚 @170 9(9)
						ハ.手提げ袋
						ニ.記念品 517(491)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)勤続20周年記念 (20) 25人 @5,110 128(102) (ロ)勤続30周年記念 30人 @12,960 389(389) 計 45,045(41,651)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	一般事務処理費	33,537	35,451		1,914	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (24,355) (26,214) (23,595) (22,272) (23,477) 24,355 26,214 23,595 22,272 23,477
001	公正取引委員会政策評価 及びEBPM関係経費	15,669	15,669		0	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,667) (1,667) (1,667) (2,067) (3,599) 1,667 1,667 1,667 2,067 3,599 (要 求 要 旨) 学識経験者に対して政策評価の手法や個々の政策評価書等についての助言等を求め、客観的かつ厳格な 政策評価の実施を確保するため、また、合理的根拠に基づいたより客観的・定量的な政策効果の把握・検 証により、EBPMの推進を行うために必要な経費。 1 政策評価の実施関係 1,234(1,234) 2 EBPMの実施関係 1,793(1,793) 3 EBPMのための調査関係経費 12,642(12,642) 計 15,669(15,669)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	169	169		0	1. 政策評価の実施関係 90(90) (1) 委員手当相当謝金 イ. 学識経験者 5人 1回 @9,900 50(50) (2) 意見聴取謝金 イ. 学識経験者 5人 1回 @7,900 40(40) 2. EBPMの実施関係 (1) 意見聴取謝金 10人 1回 @7,900 79(79) 計 169(169)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,426	1,426		0	2. EBPMの実施関係 1,426(1,426) (1) 内国旅費(学識経験者、業界関係者等ヒアリング調査 6~3級) 623(623) イ. 全国平均 1泊2日 2人 5回 @47,720 477(477) ロ. ブロック平均 1泊2日 2人 2回 @27,480 110(110) ハ. 県内、日帰り 2人 10回 @1,800 36(36) (2) 外国旅費(欧州調査ヒアリング 6~3級) イ. 欧州調査ヒアリング(ブリュッセル、7日5夜) 803(803)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	85	85		0	1. 政策評価の実施関係 85(85) イ. (6~3級、全国平均、日帰り) 1人 2回 @35,720 71(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,347	1,347			0	□.(6~3級、県内、日帰り) 4人 2回 @1,800 14(14) 1.政策評価の実施関係 (1)雑役務費 1,059(1,059) イ.政策評価の実施に必要なデータ収集 (イ)効果測定業務実施費用 1式 @900,000 1.10 990(990) □.速記料 3時間 1回 @20,800 1.10 69(69) 2.E B P Mの実施関係 (1)雑役務費 288(288) イ.ソフトウェア購入費用 2台 @102,000 1.10 224(224) □.E B P M及び経済分析関連書籍の購入 10冊 @5,800 1.10 64(64) 計 1,347(1,347)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費	12,642	12,642			0	3.E B P Mのための調査関係経費 (1)雑役務費 12,642(12,642) イ.調査外注費 1式 @10,000,000 10,000(10,000) □.アンケート調査費 1式 @1,000,000 1,000(1,000) ハ.事業者アンケート 100式 (4.2) @420 42(42) ニ.データ購入費 2式 @800,000 1,600(1,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	17,868	19,782		1,914	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (22,688) (24,547) (21,928) (20,205) (19,878) (22,688 24,547 21,928 20,205 19,878) (要 求 要 旨) 競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。 1 基礎・実務研修関係 6,763(6,763) 2 専門研修関係 13,019(11,105) 計 19,782(17,868)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	601	601		0	1. 基礎・実務研修関係 (1) 講師謝金等 428(428) イ. 初任者研修 197(197) (イ) 大学教授級 3人 7時間 @7,900 166(166) (ロ) 出題謝金 15(15) a. 択一 1人 4問 @650 3(3) b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12) (ハ) 答案審査料 16(16) a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9) b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7) ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級 3人 2時間 @7,900 47(47) ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) 大学教授級 2人 2時間 @7,900 32(32) ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 56(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 新任管理職向け 1人 4時間 @7,900 32(32)
							(ロ) 初任者向け 1人 3時間 @7,900 24(24)
							2. 専門研修関係
							(1) 講師謝金等 173(173)
							イ. 経済法理論研修 126(126)
							(イ) 大学教授級 3人 1回 4時間 @7,900 95(95)
							(ロ) 出題謝金 15(15)
							a. 択一 1人 4問 @650 3(3)
							b. 論文 1人 2問 @5,750 12(12)
							(ハ) 答案審査料 16(16)
							a. 択一 1人 4問 @2,270 9(9)
							b. 論文 1人 2問 @110 30人 7(7)
							ロ. 経済専門研修
							(イ) 大学教授級 2人 1回 3時間 @7,900 47(47)
							計 601(601)
95016-2122-08-2010	職員旅費	10,390	12,304			1,914	1. 基礎・実務研修関係
							(1) 研修旅費 970(970)
							イ. 初任者研修・基礎研修
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 1泊18日 全国平均) 1人 @196,720 197(197)
							ロ. 基礎・応用研修
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 1泊11日 全国平均) 1人 @130,220 130(130)
							ハ. 新任係長研修
							(イ) 地方事務所職員(2~1級 3泊4日 全国平均) 3人 @63,720 191(191)
							ニ. 新任課長補佐研修
							(イ) 地方事務所職員(6~3級 3泊4日 全国平均) 2人 @71,720 143(143)
							ホ. 新任管理職研修
							(イ) 地方事務所職員(10~7級 2泊3日 全国平均) 2人 @64,920 130(130)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額			対 比	前 年	度 増	減	備 考
														へ．幹部候補育成過程 (イ)(6～3級 2泊3日 全国平均) 3人 @59,720 179(179) 2．専門研修関係 11,334(9,420) (1)研修旅費 3,234(3,234) イ．会計事務研修 (イ)本局職員(2～1級 日帰り) 1人 @530 90日 48(48) ロ．監査業務研修(6～3級) 147(147) (イ)本局職員(ブロック内 4泊5日) 1人 @63,480 63(63) (ロ)地方事務所職員(全国平均 4泊5日) 1人 @83,720 84(84) 八．検察事務官中等科研修(2～1級 ブロック内 日帰り 36日) 240(240) (イ)本局職員 1人 @79,870 80(80) (ロ)地方事務所職員 2人 @79,870 160(160) 二．検察事務官高等科研修 (イ)本局職員(6～3級 ブロック内 日帰り 90日) 3人 @133,360 400(400) ホ．中堅係長専門研修 (イ)地方事務所職員(6～3級 全国平均 4泊5日) 6人 @83,720 502(502) へ．人事院主催研修(ブロック内) 703(703) (イ)初任行政研修(2～1級 日帰り) 3人 @14,980 45(45) (ロ)地方事務所中堅係員研修(2～1級 1泊2日) 7人 @24,480 171(171) (ハ)地方事務所係長研修(6～3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192) (ニ)地方事務所課長級研修(6～3級 1泊2日) 7人 @27,480 192(192) (ホ)行政研修(外国派遣コース)(6～3級 3泊4日) 2人 @51,480 103(103) ト．申告相談担当者専門研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 地方事務所職員(6~3級 全国平均 2泊3日) 20人 @59,720 1,194(1,194)
						(2) 海外競争当局等実務調査派遣旅費 8,100(6,186)
						計 12,304(10,390)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	364	364		0	1. 基礎・実務研修関係 (1) 外部講師の旅費 213(213)
						イ. 初任者研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ロ. 基礎研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ハ. 応用研修 (イ) 大学教授級(10級~7級相当) 21(21)
						a. 県内(日帰り) 3人 1日 @1,800 5(5)
						b. ブロック内(日帰り) 1人 @15,880 16(16)
						ニ. 管理職研修(人事管理等) (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ホ. 幹部候補育成過程 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ヘ. 管理職向けワークライフバランス講習 (イ) 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 2人 1日 @15,880 32(32)
						ト. 障害を理由とする差別の解消のための研修 32(32)
						(イ) 新任管理職向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,880 16(16)
						(ロ) 初任者向け(大学教授級 10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 1人 1日 @15,880 16(16)
						2. 専門研修関係 151(151)
						(1) 経済法理論研修講師旅費 イ. 大学教授級(10級~7級相当 ブロック内 日帰り) 5人 1日 @15,880 79(79)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1010	庁 費	6,513	6,513	0	<p>(2) 経済専門研修講師旅費</p> <p>イ. 大学教授級(10級~7級相当 全国平均 日帰り)</p> <p>2人 1日 @36,120 72(72)</p> <p>計 364(364)</p> <p>1. 基礎・実務研修関係 5,152(5,152)</p> <p>(1) 消耗品費 429(429)</p> <p>イ. 初任者研修(研修用教材) 30人 3冊 @3,220 290(290)</p> <p>ロ. 応用研修(研修用教材) 30人 2冊 @2,314 139(139)</p> <p>(2) 雑役務費 4,723(4,723)</p> <p>イ. 初任者研修</p> <p>(イ) ビジネスマナー研修委託料</p> <p>1回 @967,000 967(967)</p> <p>ロ. 新任係長研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @799,000 799(799)</p> <p>ハ. 新任課長補佐研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @667,000 667(667)</p> <p>ニ. 新任管理職研修</p> <p>(イ) 職場の事例研究委託経費</p> <p>1回 @520,000 520(520)</p> <p>ホ. 語学研修 1,227(1,227)</p> <p>(イ) 語学研修(通信教育) 20人 @33,380 668(668)</p> <p>(ロ) 英語プレゼンテーション研修</p> <p>@559,000 559(559)</p> <p>ヘ. 管理職研修(人事管理等研修)</p> <p>(イ) 研修委託料 @543,000 543(543)</p> <p>2. 専門研修関係 1,361(1,361)</p> <p>(1) 経済専門研修</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(イ) 研修委託料 1回 @527,000 527(527)</p> <p>(2) 相談・申告担当者研修</p> <p>イ. 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(イ)研修委託料 1回 @510,000 510(510)
												(3)育成主任者向け事前研究
												イ.雑役務費
												(イ)研修委託料 1回 @324,000 324(324)
												計 6,513(6,513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	170,418	7,025		163,393	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (121,978) (111,105) (143,472) (163,161) (320,203) 123,653 115,639 143,472 163,161 184,618</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用に必要な保守、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供及び公取委HPシステムの更改に伴う行政手続オンライン化等の行政事務デジタル化に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 239(97,119)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 0(12,084)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取委内ネットワーク整備費 0(5,126)</p> <p>4 サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 4,281(7,542)</p> <p>5 インターネット回線分離に必要な経費 0(31,387)</p> <p>6 ウェブサイトのセキュリティ対策の向上に必要な経費 0(17,160)</p> <p>7 各府省デジタル統括責任者関係経費 2,505(0)</p> <p>計 7,025(170,418)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	2,505		2,505	<p>7.各府省デジタル統括責任者関係経費</p> <p>イ.デジタル統括アドバイザー手当</p> <p>1人 64週 7.75時間 @5,050 2,505(0)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	92,507	4,520		87,987	<p>1.公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 239(26,984)</p> <p>(1)府省共通業務システム関係</p> <p>イ.人事給与システム関係 21(200)</p> <p>(イ)消耗品費</p> <p>a.ラインプリンタ用リボンカセット</p> <p>(12) 2本 @7,348 1.10 16(97)</p> <p>(ロ)印刷製本費</p> <p>a.返納金納入告知書・領収証書</p> <p>(1,000) 50枚 @94 1.10 5(103)</p> <p>(2)情報処理システム経費 218(26,784)</p> <p>イ.備品費 0(2,533)</p> <p>(イ)増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用 デジタル庁一括計上対象システム</p> <p>a.通常増員分 0(27)</p> <p>(ロ)セキュリティ関連経費 0(2,327)</p> <p>デジタル庁一括計上対象システム</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . ウィルス検知ソフトライセンス更新 (既存分) 0(2,319)
							b . ウィルス検知ソフトライセンス購入 (純増分) 0(8)
							(ハ) 各種備品等購入 (純増分) 0(7)
							デジタル庁一括計上対象システム
							a . マウス 0(2)
							b . セキュリティーワイヤー 0(5)
							(ニ) 各種備品等購入 (PC入替分)
							デジタル庁一括計上対象システム
							a . マウス 0(172)
							ロ . 消耗品費 218(1,918)
							(イ) バックアップメディア 0(50)
							デジタル庁一括計上対象システム
							(ロ) トナーカートリッジ 0(1,650)
							デジタル庁一括計上対象システム
							(ハ) 定期刊行物 6冊 @884 12月 1.10 70(70)
							(ニ) 参考文献 57冊 @2,360 1.10 148(148)
							八 . 雑役務費 0(22,333)
							(イ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 0(13,251)
							デジタル庁一括計上対象システム
							a . 公正取引委員会LANシステム運用支援業務 0(5,280)
							[国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム
							総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額
							令和2年度 ~ 令和6年度 68,235 7,920 2,931 5,862 51,522
							b . ファイルメーカー系データベース運用支援業務 0(919)
							c . ハードウェアスポット保守用作業料 0(540)
							d . 運用支援スポット作業料 (脆弱性解消対応等) 0(4,745)
							e . IT資産管理ソフトウェアサポート費用 0(1,411)
							f . 複合機証跡管理ソフトサポート費用 0(162)
							g . マニュアル作成支援ソフト保守費用 0(194)
							(ロ) プリンタ・クライアントPC等修理費用 0(925)
							デジタル庁一括計上対象システム

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ) ネットワークスイッチ更新 a. 初期導入費用 0(7,997)
						(ニ) セキュリティ関連サーバ更新 デジタル庁一括計上対象システム a. 保守費用(延長24か月) 0(160)
						2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 (1) インターネットによる情報提供関係 イ. 通信運搬費 0(12,084)
						(イ) 月額使用料金 デジタル庁一括計上対象システム 0(11,462)
						a. インターネット接続 0(7,702)
						b. 迷惑メール対策 0(3,760)
						(ロ) サーバ容量維持費用 a. 容量費用 (a) 動画サーバ デジタル庁一括計上対象システム 0(622)
						3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 (1) 雑役務費 イ. 拠点間回線 (イ) 月額使用料金(更新契約分) デジタル庁一括計上対象システム 0(5,126)
						4. サイバーセキュリティ対策の向上に必要な経費 (1) 雑役務費 4,281(7,542)
						イ. CISOアドバイザーサービス 1式 @3,892,000 1.10 4,281(4,281)
						ロ. ディスク破砕サービス デジタル庁一括計上対象システム 0(172)
						ハ. 情報セキュリティ監査(脆弱性検査) デジタル庁一括計上対象システム 0(1,037)
						ニ. 標的型メール攻撃対策訓練 デジタル庁一括計上対象システム 0(2,052)
						5. インターネット回線分離に必要な経費 (1) 雑役務費 イ. システム・ソフトウェア保守費用 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(23,611)
						総 額 実 施 年 度 令和3年度まで の支出額及び支 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を実行し

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						出額見込 令和4年度予定 令和5年度以降 ない予定額
						平成30年度 ~令和4年度 100,043 70,618 23,611 0 5,814
						6. ウェブサイトのセキュリティ対策の向上に必要な経費 (1) 雑役務費 イ. ウェブサイトのセキュリティ対策及び可用性の向上 (イ) 月額使用料金 デジタル庁一括計上対象システム 0(17,160)
						計 4,520(92,507)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	77,911		0	77,911	1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) 借料及び損料 0(70,135) イ. クライアントパソコン 0(40,528) (イ) 30年度調達分254台 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(9,023)
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 平成30年度 ~令和4年度 38,080 29,885 4,512 0 3,683
						(ロ) 令和元年度調達分254台 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(8,799)
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 令和元年度 ~令和5年度 35,240 22,014 8,799 4,400 27
						(ハ) 更新119台(消費税転嫁対策増設分) [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(4,440)
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 令和元年度 ~令和4年度 17,880 13,360 4,440 0 80
						(ニ) 令和2年度調達分236台 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(9,380)
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を 令和元年度 ~令和4年度 17,880 13,360 4,440 0 80

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和2年度 ~令和6年度 43,240 14,070 9,380 14,070 5,720
						(ホ)令和3年度調達分240台 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(5,497)
						総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和5年度以降 43,973 令和3年度 ~令和7年度 3,509 7,018 17,545 15,901
						(ヘ)29年度調達分237台 デジタル庁一括計上対象システム 0(3,389)
						ロ. ネットワーク機器 デジタル庁一括計上対象システム 0(5,673)
						(イ) ネットワークスイッチ更新(令和3年度) [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(5,412)
						総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和5年度以降 48,708 令和3年度 ~令和7年度 5,412 10,824 32,472 0
						(ロ) ネットワークスイッチ再延長リース(6か月) 0(261)
						ハ. 本局ファイルサーバ延長リース(12か月) デジタル庁一括計上対象システム 0(3,529)
						ニ. 運用管理サーバ再延長リース(12か月) デジタル庁一括計上対象システム 0(528)
						ホ. セキュリティ関連サーバ延長リース(延長12か月) デジタル庁一括計上対象システム 0(4,459)
						ヘ. ファイル暗号化・追跡ソリューション導入(延長12か月) デジタル庁一括計上対象システム 0(4,594)
						ト. グループウェア等ネットワーク関連サーバ等更新 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(10,824)
						総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和5年度以降 53,826 平成30年度 ~令和4年度 32,659 10,824 0 10,343

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. インターネット回線分離に必要な経費 (1) 借料及び損料 イ. システム機器借料 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 0(7,776) 総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和4年度以降支出予定額 令和5年度以降支出予定額 平成30年度 ~ 令和4年度 24,086 7,776 0 1,077 計 0(77,911)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	358,204	363,424		5,220	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (324,358) (333,370) (346,395) (349,600) (343,223) (327,276 335,201 346,395 349,600 343,223) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。 1 本局合同庁舎維持管理費等 312,885(301,644) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 50,539(56,560) 計 363,424(358,204)
95016-2123-09-1010	庁 費	346,644	358,158		11,514	1. 本局合同庁舎維持管理費等 (1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) イ. 消耗品費 (イ) 蛍光灯等 2,506(2,524) ロ. 光熱水料 49,871(47,136) (イ) 電気料 35,058(31,776) (ロ) ガス料 8,459(8,842) (ハ) 水道料 6,354(6,518) a. 上水道 4,130(4,172) b. 下水道 2,224(2,346) 八. 雑役務費 256,195(244,848) (イ) 庁舎維持費 109,559(106,413) a. 各種保守料 20,036(13,157) (a) 電話設備保守料 1式 12月 (58,939) @75,750 1.10 1,000(778) (b) その他設備保守料 19,036(12,379) b. 警備委託料 88,739(92,300) (a) 警備委託料 [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 令和3年度 ~ 令和6年度 304,242 0 88,739 177,478 38,025 c. 植栽管理費 90(397) d. 6号館監視カメラ保守料 694(559) (ロ) 庁舎清掃費 4,158(4,284)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . その他清掃費用 2,582(2,708)
							b . 床面日常清掃(絨毯 公取委専用部分) 2,218.64㎡ 12月 @18 1.10 527(527)
							c . 床面定期清掃(P タイル 公取委専用部分) 5,675.17㎡ 12月 @14 1.10 1,049(1,049)
							(ハ)国会審議テレビ中継放送受信関係
							a . 回線使用料 (205,250) @207,279 12月 1/2 1,244(1,232)
							(ニ)車両運行合理化システム関係
							a . 車両管理業務委託費 (6) 7人 12月 @446,414 1.10 41,249(35,356)
							(ホ)電話交換業務委託関係 3人 12月 (135,000) @141,667 1.10 5,610(5,346)
							(ヘ)各種保守業務等 94,375(92,217)
							[国庫債務負担行為]
							総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額
							令和3年度 ~ 令和5年度 285,393 90,048 94,375 92,444 8,526
							2 . 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 49,586(52,136)
							(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所) 5,295(5,295)
							イ . 備品費 11(11)
							ロ . 消耗品費 79(79)
							ハ . 光熱水料 1,216(1,216)
							(イ)電気料 1,023(1,023)
							(ロ)水道料
							a . 上水道 193(193)
							ニ . 雑役務費 3,761(3,761)
							(イ)庁舎維持費 3,525(3,525)
							a . 機械設備運行委託等経費 1,052(1,052)
							b . その他業務委託経費 744(744)
							c . 各種保守料 455(455)
							(a) 昇降機設備保守料 291(291)
							(b) 空調設備保守料 58(58)
							(c) 消防用設備保守料 53(53)
							(d) その他設備保守料 53(53)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d . 警備委託料 1,253(1,253)
							e . 植栽管理費 21(21)
							(口) 庁舎清掃費 236(236)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 206(206)
							b . 汚水槽及び雑排水槽等清掃 30(30)
							ホ . 燃料費
							(イ) 灯油 228(228)
							(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所) 6,099(5,590)
							イ . 消耗品費
							(イ) 蛍光管等 70(63)
							ロ . 光熱水料 1,151(1,023)
							(イ) 電気料 905(802)
							(ロ) ガス料 18(9)
							(ハ) 水道料 228(212)
							a . 上水道 76(71)
							b . 下水道 152(141)
							ハ . 雑役務費 4,524(4,150)
							(イ) 庁舎維持費 3,379(3,309)
							a . 機械設備運行委託等経費 1,315(1,193)
							b . 各種保守料 835(979)
							(a) 昇降機設備保守料 362(331)
							(b) 消防用設備保守料 155(141)
							(c) その他設備保守料 318(507)
							c . 警備及び機械警備委託料 1,215(1,121)
							d . 環境衛生費 5(9)
							(a) ばい煙測定 5(5)
							(b) 殺虫・殺鼠防除 0(4)
							e . 植栽管理費 9(7)
							(ロ) 庁舎清掃費 862(775)
							a . 床面清掃(日常及び定期清掃) 778(617)
							b . 窓ガラス清掃 0(83)
							c . 貯水槽清掃 33(30)
							d . ごみ収集 37(32)
							e . その他清掃 14(13)
							(ハ) その他諸経費 283(66)
							二 . 燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)灯油 354(354)
							(3)庁舎維持管理経費(中部事務所) 6,754(5,320)
							イ.消耗品費
							(イ)蛍光灯等 85(81)
							ロ.光熱水料 1,876(1,221)
							(イ)電気料 1,102(472)
							(ロ)ガス料 436(441)
							(ハ)水道料 338(308)
							a.上水道 169(149)
							b.下水道 169(159)
							ハ.通信運搬費 32,000 0.0425 1(1)
							ニ.雑役務費 4,792(4,017)
							(イ)庁舎維持費 2,633(3,366)
							a.機械設備運行委託等経費 1,255(1,295)
							b.各種保守料 142(402)
							(a)昇降機設備保守料 53(187)
							(b)消防用設備保守料 29(150)
							(c)その他設備保守料 60(65)
							c.警備委託料 1,222(1,656)
							d.環境衛生費 14(13)
							(a)殺虫・殺鼠防除 6(6)
							(b)その他環境衛生費 8(7)
							(ロ)庁舎清掃費 624(461)
							a.床面清掃(日常及び定期清掃) 590(419)
							b.廃棄物処理 34(42)
							(ハ)その他諸経費 1,535(190)
							(4)庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 14,242(19,279)
							イ.光熱水料 2,919(3,143)
							(イ)電気料 1,922(2,178)
							(ロ)ガス料 585(509)
							(ハ)水道料 412(456)
							a.上水道 280(300)
							b.下水道 132(156)
							ロ.雑役務費 11,323(16,116)
							(イ)庁舎維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. 補修等 153(302) (口)各種保守業務等(建物・設備機器保守管理,清掃業務及び警備業務の委託) 11,170(13,907) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を履行しない予定額 令和2年度 ~ 令和4年度 41,284 26,566 11,170 0 3,548 (八)PCB処理費用 0(1,907) 八. 通信運搬費 (イ)PCB運搬費 0(20) (5)庁舎維持管理経費(中国支所) 4,629(4,312) イ. 備品費 4(4) ロ. 消耗品費 53(53) 八. 光熱水料 1,654(1,654) (イ)電気料 986(986) (ロ)ガス料 295(295) (ハ)水道料 373(373) a. 上水道 153(153) b. 下水道 220(220) 二. 通信運搬費(電話回線料等) 3(3) ホ. 賃金(庁舎管理補助) 12(11) ヘ. 雑役務費 2,903(2,587) (イ)庁舎維持費 2,186(2,174) a. 各種保守料 1,067(989) (a)昇降機設備保守料 175(164) (b)火災報知装置保守料 25(26) (c)電話設備等保守料 13(12) (d)機械等設備保守料 416(371) (e)電気設備保守料 404(383) (f)その他設備保守料 34(33) b. 清掃・植栽管理料 178(190) c. 警備委託料 941(995) (ロ)庁舎清掃費 121(127) a. 専用部清掃 96(104) b. 廃棄物処理 25(23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)その他諸経費 596(286)
						(6)庁舎維持管理経費(四国支所) 6,664(6,379)
						イ.消耗品費 481(0)
						ロ.光熱水料
						(イ)電気料 6,108(6,303)
						ハ.雑役務費
						(イ)その他諸経費 75(76)
						(7)庁舎維持管理経費(九州事務所) 5,903(5,961)
						イ.備品費 24(9)
						ロ.消耗品費
						(イ)蛍光灯等 75(72)
						ハ.光熱水料 1,829(1,838)
						(イ)電気料 718(750)
						(ロ)ガス料 683(580)
						(ハ)水道料 428(508)
						a.上水道 214(254)
						b.下水道 214(254)
						ニ.通信運搬費 1(1)
						ホ.雑役務費 3,974(4,041)
						(イ)庁舎維持費 3,011(3,107)
						a.各種保守料 1,878(1,903)
						(a)昇降機設備保守料 121(122)
						(b)防災設備保守料 45(25)
						(c)機械等設備保守料 1,407(1,153)
						(d)その他設備保守料 305(603)
						b.保安警備 1,093(1,175)
						d.植栽管理費 40(29)
						(ロ)庁舎清掃費 368(369)
						a.床面清掃(日常及び定期清掃) 338(341)
						b.貯水槽清掃 30(28)
						(ハ)その他諸経費 595(565)
						計 358,158(346,644)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,433	1,150		7,283	1.本局合同庁舎維持管理費等 1,043(4,708)
						(1)庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)
						イ.通信運搬費
						(イ)電波利用経費 0(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国家公務員身分証ICカード関係 イ. 身分証の二次発行に必要な経費 (イ) 消耗品費 a. カードケース 500個 @300 1.10 b. ネックストラップ等 300個 @389 ロ. 6号館入退館管理システム (イ) 雑役務費 a. 6号館入退館管理システム保守料 [国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム 総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和4年度予定 令和5年度以降 国庫債務負担行為を履行しない予定額 令和3年度 ~ 令和5年度 10,758 3,586 3,586 3,586 0
						(3) 防災通信機器(衛星電話)の配備及び使用料 イ. 通信運搬費 761(837) (イ) 情報通信端末使用料 12月 27台 (17) (3,142) @1,766 1.10 629(705) (ロ) MCA無線使用料 12月 2台 @5,000 1.10 132(132)
						2. 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 (1) 雑役務費 107(3,725) イ. 入退館管理システム改修工事 デジタル庁一括計上対象システム (イ) 近畿中国四国事務所 0(2,183) (ロ) 中国支所 0(558) ロ. 入退館管理システム保守 107(984) (イ) 北海道事務所 デジタル庁一括計上対象システム 0(404) (ロ) 東北事務所 デジタル庁一括計上対象システム 0(301) (ハ) 中国支所 デジタル庁一括計上対象システム 0(131) (ニ) 九州事務所 107(108) (ホ) 四国支所 0(40)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,127	4,116		989	1. 本局合同庁舎維持管理費等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)一般修繕 イ.第6合同庁舎B棟 9,385.00 m ² @1,056 (784) 1.10 0.3 3,270(2,428)
							2.地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 (1)一般修繕 846(699) イ.北海道事務所 106(79) ロ.東北事務所 136(86) ハ.中部事務所 135(119) ニ.近畿中国四国事務所 189(196) ホ.中国支所 77(81) ヘ.四国支所 29(28) ト.九州事務所 174(110)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	420,339	280,176		140,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(346,818) 349,198</td> <td>(361,057) 362,624</td> <td>(356,228) 356,372</td> <td>(326,347) 326,347</td> <td>(386,772) 388,528</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>232,259</td> <td>270,468</td> <td>282,234</td> <td>287,157</td> <td>257,372</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>114,559</td> <td>90,589</td> <td>31,769</td> <td>19,101</td> <td>27,214</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(346,818) 349,198	(361,057) 362,624	(356,228) 356,372	(326,347) 326,347	(386,772) 388,528	決 算 額	232,259	270,468	282,234	287,157	257,372	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	114,559	90,589	31,769	19,101	27,214																																																																																																						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																					
予 算 額	(346,818) 349,198	(361,057) 362,624	(356,228) 356,372	(326,347) 326,347	(386,772) 388,528																																																																																																																																					
決 算 額	232,259	270,468	282,234	287,157	257,372																																																																																																																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																																					
不 用 額	114,559	90,589	31,769	19,101	27,214																																																																																																																																					
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	363,712	227,147		136,565																																																																																																																																					
	001 審判等関係経費	1,247	1,036		211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,430) 3,430</td> <td>(2,996) 2,996</td> <td>(2,866) 2,866</td> <td>(2,866) 2,866</td> <td>(2,286) 2,286</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の処理業務を履行するために必要な経費。</td> </tr> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>807(</td> <td>1,018)</td> </tr> <tr> <td>2 訴訟等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>229(</td> <td>229)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,036(</td> <td>1,247)</td> </tr> <tr> <td>2 . 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56(</td> <td>56)</td> </tr> <tr> <td>イ . 大学教授級 (訴訟遂行)</td> <td>5回 1人</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>40(</td> <td>40)</td> </tr> <tr> <td>ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)</td> <td>1回 2人</td> <td>@7,900</td> <td></td> <td>16(</td> <td>16)</td> </tr> <tr> <td>2 . 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全国平均)</td> <td>1回 2人</td> <td>@59,720</td> <td></td> <td>119(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td>2 . 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 委員等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 1 0 ~ 7 級相当 (1 泊 2 日 全国平均)</td> <td>1回 1人</td> <td>@50,520</td> <td></td> <td>51(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>1 . 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>807(</td> <td>1,018)</td> </tr> <tr> <td>(1) 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 審決集</td> <td>350部</td> <td>@1,500 1.10</td> <td></td> <td>578(</td> <td>578)</td> </tr> <tr> <td>(2) 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ . 審判事件 (審判速記料)</td> <td>(20) 10時間</td> <td>(20,000) @20,800 1.10</td> <td></td> <td>229(</td> <td>440)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(3,430) 3,430	(2,996) 2,996	(2,866) 2,866	(2,866) 2,866	(2,286) 2,286	(要 求 要 旨)						審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の処理業務を履行するために必要な経費。						1 審判関係				807(1,018)	2 訴訟等関係				229(229)	計				1,036(1,247)	2 . 訟務等関係						(1) 意見聴取謝金				56(56)	イ . 大学教授級 (訴訟遂行)	5回 1人	@7,900		40(40)	ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)	1回 2人	@7,900		16(16)	2 . 訟務等関係						(1) 調査旅費						イ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全国平均)	1回 2人	@59,720		119(119)	2 . 訟務等関係						(1) 委員等旅費						イ . 1 0 ~ 7 級相当 (1 泊 2 日 全国平均)	1回 1人	@50,520		51(51)	1 . 審判関係				807(1,018)	(1) 印刷製本費						イ . 審決集	350部	@1,500 1.10		578(578)	(2) 雑役務費						イ . 審判事件 (審判速記料)	(20) 10時間	(20,000) @20,800 1.10		229(440)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																																					
予 算 額	(3,430) 3,430	(2,996) 2,996	(2,866) 2,866	(2,866) 2,866	(2,286) 2,286																																																																																																																																					
(要 求 要 旨)																																																																																																																																										
審判手続に関する業務のほか、審決取消訴訟等の処理業務を履行するために必要な経費。																																																																																																																																										
1 審判関係				807(1,018)																																																																																																																																					
2 訴訟等関係				229(229)																																																																																																																																					
計				1,036(1,247)																																																																																																																																					
2 . 訟務等関係																																																																																																																																										
(1) 意見聴取謝金				56(56)																																																																																																																																					
イ . 大学教授級 (訴訟遂行)	5回 1人	@7,900		40(40)																																																																																																																																					
ロ . 大学教授級 (訴訟上の論点)	1回 2人	@7,900		16(16)																																																																																																																																					
2 . 訟務等関係																																																																																																																																										
(1) 調査旅費																																																																																																																																										
イ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日 全国平均)	1回 2人	@59,720		119(119)																																																																																																																																					
2 . 訟務等関係																																																																																																																																										
(1) 委員等旅費																																																																																																																																										
イ . 1 0 ~ 7 級相当 (1 泊 2 日 全国平均)	1回 1人	@50,520		51(51)																																																																																																																																					
1 . 審判関係				807(1,018)																																																																																																																																					
(1) 印刷製本費																																																																																																																																										
イ . 審決集	350部	@1,500 1.10		578(578)																																																																																																																																					
(2) 雑役務費																																																																																																																																										
イ . 審判事件 (審判速記料)	(20) 10時間	(20,000) @20,800 1.10		229(440)																																																																																																																																					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0																																																																																																																																					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	119	119		0																																																																																																																																					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	51	51		0																																																																																																																																					
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,021	810		211																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	4 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 訟務等関係 (1) 会議費 1回 9人 @300 1.10 3(3) 計 810(1,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	企業の結合等関係調査・ 規制経費	32,414	32,480		66	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (8,279) (10,444) (10,295) (12,988) (12,574)</p> <p>(8,279 10,444 10,295 12,988 12,574)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施及び企業結 合審査結果の評価分析に必要な経費。</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 9,756(9,690)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 286(286)</p> <p>3 重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等 2,938(2,938)</p> <p>4 外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係 19,500(19,500)</p> <p>計 32,480(32,414)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	5,340	5,340		0	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 5,054(5,054)</p> <p>イ. 調査旅費 4,875(4,875)</p> <p>(イ) 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>3人 25回 @47,720 3,579(3,579)</p> <p>(ロ) 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @15,480 1,161(1,161)</p> <p>(ハ) 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>3人 25回 @1,800 135(135)</p> <p>ロ. 研修旅費</p> <p>(イ) 企業結合実務研修(2～1級 全国平均 1泊2日)</p> <p>4人 @44,720 179(179)</p> <p>2. 企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>(1) 調査旅費</p> <p>イ. 6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 3回 @47,720 286(286)</p> <p>計 5,340(5,340)</p>
95016-2123-09-6220	審査活動費	27,074	27,140		66	<p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>(1) 重要・大型企業結合事案調査関係 4,702(4,636)</p> <p>イ. 消耗品費</p> <p>(イ) 参考文献 25冊 @30,860 772(772)</p> <p>ロ. 雑役務費 3,930(3,864)</p> <p>(イ) 翻訳料 (5,300) 200枚 @5,630 1,126(1,060)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)レコフM&Aデータ 1式 @1,404,000	1,404(1,404)
							(ハ)統計データの購入 2種 @700,000	1,400(1,400)
							3.重要・大型結合事案等の審査に係る大規模なアンケート調査の実施等	2,938(2,938)
							(1)印刷製本費	194(194)
							イ.調査票 1,600部 2回 @45	144(144)
							ロ.発送及び返信用封筒 1,600部 2 2回 @7.40	47(47)
							ハ.催促状(催促率4割) 1,600部 0.4 2回 @2	3(3)
							(2)通信運搬費	1,164(1,164)
							イ.調査票 1,600部 2回 @220	704(704)
							ロ.調査票返送 1,600部 0.5 2回 @220	352(352)
							ハ.催促状(催促率4割) 1,600部 0.4 2回 @84	108(108)
							(3)賃金		
							イ.アンケート転記・集計作業 30人 2回 @7,850	471(471)
							(4)雑役務費	1,109(1,109)
							イ.調査票発送作業委託 1,600部 2回 @34	109(109)
							ロ.統計データの購入 2回 @500,000	1,000(1,000)
							4.外部の専門家等を活用した高度な分析の実施関係		
							(1)雑役務費		
							イ.高度な分析の委託費 3回 @6,500,000	19,500(19,500)
							計	27,140(27,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	291,768	156,693		135,075	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (218,887) (207,676) (214,783) (194,156) (260,828) (219,225) (207,676) (214,927) (194,156) (262,567)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理、優越的地位の濫用行為の調査・是正措置、関係省庁との協力スキームに基づき不公正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。</p> <p>1 事件端緒処理等関係 14,690(11,569)</p> <p>2 事件審査関係 78,067(89,448)</p> <p>3 審査技術等研修関係 5,224(5,217)</p> <p>4 不当廉売対策関係 40,504(40,505)</p> <p>5 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 10,875(10,875)</p> <p>6 不公正取引対策協力スキーム関係 1,008(1,008)</p> <p>7 国際的事案取組関係 4,256(4,256)</p> <p>8 意見聴取手続等関係 1,869(1,869)</p> <p>9 訴訟関係経費 200(200)</p> <p>10 審査情報解析システム構築に必要な経費 0(126,821)</p> <p>計 156,693(291,768)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,991	23,991		0	<p>4. 不当廉売対策関係</p> <p>(1) フォロアアップ調査(調査員) 23,991(23,991)</p> <p>イ. 内勤職員 8,268(8,268)</p> <p>(イ) 俸給 + 通勤手当 5,666(5,666)</p> <p>a. 本局 12月 5日 1人 @12,710 763(763)</p> <p>b. 北海道 12月 5日 1人 @11,050 663(663)</p> <p>c. 東北 12月 5日 1人 @11,340 680(680)</p> <p>d. 中部 12月 5日 1人 @12,220 733(733)</p> <p>e. 近畿 12月 5日 1人 @12,320 739(739)</p> <p>f. 中国 12月 5日 1人 @11,730 704(704)</p> <p>g. 四国 12月 5日 1人 @11,340 680(680)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							h.九州 12月 5日 1人 @11,730 704(704)
							(口)期末手当 1,458(1,458)
							a.北海道
							2.55月 21日 1人 @10,050 0.4 215(215)
							b.東北
							2.55月 21日 1人 @10,340 0.6 332(332)
							c.中国
							2.55月 21日 1人 @10,730 0.6 345(345)
							d.四国
							2.55月 21日 1人 @10,340 0.4 221(221)
							e.九州
							2.55月 21日 1人 @10,730 0.6 345(345)
							(八)勤勉手当 1,144(1,144)
							a.北海道
							2回(夏・冬) 21日 1人 @10,050 0.4 169(169)
							b.東北
							2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.6 261(261)
							c.中国
							2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270)
							d.四国
							2回(夏・冬) 21日 1人 @10,340 0.4 174(174)
							e.九州
							2回(夏・冬) 21日 1人 @10,730 0.6 270(270)
							口.外勤職員(俸給のみ) 15,723(15,723)
							a.本局 12月 5日 6人 @1,440 7.3 3,784(3,784)
							b.北海道 12月 5日 3人 @1,160 7.3 1,524(1,524)
							c.東北 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577)
							d.中部 12月 5日 3人 @1,300 7.3 1,708(1,708)
							e.近畿 12月 5日 4人 @1,310 7.3 2,295(2,295)
							f.中国 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629)
							g.四国 12月 5日 3人 @1,200 7.3 1,577(1,577)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	124	124		0	h.九州 12月 5日 3人 @1,240 7.3 1,629(1,629) 1.事件端緒処理等関係 (1)事件端緒処理 52(52) イ. I T・公益事業分野 26(26) (イ)講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ)意見聴取謝金(専門家) 3人 1回 @6,100 18(18) 口. 知的財産権分野 26(26) (イ)講師謝金(大学教授級) 1人 1回 @7,900 8(8) (ロ)意見聴取謝金(大学准教授級) 3人 1回 @6,100 18(18) 2.事件審査関係 (1)執筆謝金(大学教授級) 1件 10枚 @2,000 20(20) 3.審査技術等研修関係 (1)講師謝金 52(52) イ.中級研修(係長クラス) (イ)大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) 口.上級研修(課長補佐・主査クラス) (イ)大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) 八.電子証拠収集研修(全クラス) (イ)講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,100 20(20) 計 124(124)
95016-2959-07-1010	報 償 費	199	199		0	1.事件端緒処理等関係 (1)事件端緒処理 20件 @9,940 199(199)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	79,106	79,106		0	1.事件端緒処理等関係 (1)事件端緒処理に係る旅費 4,012(4,012) イ. 6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @83,720 670(670) 口. 6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @59,720 597(597)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ハ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 6回 @27,480 1,154(1,154)
							ニ．6～3級(県内平均 日帰り) 8人 10回 @1,800 144(144)
							ホ．2～1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @73,220 293(293)
							ヘ．2～1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @54,220 434(434)
							ト．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @24,480 612(612)
							チ．2～1級(県内平均 日帰り) 6人 10回 @1,800 108(108)
							2.事件審査関係
							(1)違反事件調査旅費 52,647(52,647)
							イ．6～3級(全国平均 4泊5日) 25人 4回 @83,720 8,372(8,372)
							ロ．6～3級(全国平均 3泊4日) 25人 4回 @71,720 7,172(7,172)
							ハ．6～3級(全国平均 2泊3日) 25人 4回 @59,720 5,972(5,972)
							ニ．6～3級(ブロック平均 2泊3日) 25人 10回 @39,480 9,870(9,870)
							ホ．6～3級(ブロック平均 1泊2日) 25人 10回 @27,480 6,870(6,870)
							ヘ．6～3級(県内平均 日帰り) 50人 10回 @1,800 900(900)
							ト．2～1級(全国平均 4泊5日) 5人 4回 @73,220 1,464(1,464)
							チ．2～1級(全国平均 3泊4日) 5人 4回 @63,720 1,274(1,274)
							リ．2～1級(全国平均 2泊3日) 5人 4回 @54,220 1,084(1,084)
							ヌ．2～1級(ブロック平均 2泊3日) 15人 10回 @33,980 5,097(5,097)
							ル．2～1級(ブロック平均 1泊2日) 15人 10回 @24,480 3,672(3,672)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ラ. 2 ~ 1 級 (県内平均 日帰り) 50人 10回 @1,800 900(900)
						3. 審査技術等研修関係 (1) 研修旅費 イ. 研修生 (地方事務所) 672(672)
						(イ) 新規・中堅係員研修の受講者 (2 ~ 1 級) 8人 1回 @40,730 326(326)
						(ロ) 審査専門官・地方課長研修の受講者 (6 ~ 3 級) 8人 1回 @43,300 346(346)
						4. 不当廉売対策関係 (1) 不当廉売事件調査旅費 10,426(10,426)
						イ. 事件端緒処理 2,195(2,195)
						(イ) 6 ~ 3 級 (ブロック平均 2泊3日) 3人 4回 @39,480 474(474)
						(ロ) 6 ~ 3 級 (ブロック平均 1泊2日) 7人 4回 @27,480 769(769)
						(ハ) 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,800 144(144)
						(ニ) 2 ~ 1 級 (ブロック平均 2泊3日) 2人 4回 @33,980 272(272)
						(ホ) 2 ~ 1 級 (ブロック平均 1泊2日) 4人 4回 @24,480 392(392)
						(ヘ) 2 ~ 1 級 (県内平均 日帰り) 20人 4回 @1,800 144(144)
						口. 事件調査 8,231(8,231)
						(イ) 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) 3人 8回 @47,720 1,145(1,145)
						(ロ) 6 ~ 3 級 (ブロック平均 1泊2日) 7人 15回 @27,480 2,885(2,885)
						(ハ) 6 ~ 3 級 (県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,800 1,008(1,008)
						(ニ) 2 ~ 1 級 (全国平均 1泊2日) 2人 8回 @44,720 716(716)
						(ホ) 2 ~ 1 級 (ブロック平均 1泊2日) 4人 15回 @24,480 1,469(1,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(へ) 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 28回 @1,800 1,008(1,008)
						5. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係
						(1) 優越的地位濫用事件調査旅費 8,051(8,051)
						イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @47,720 2,386(2,386)
						ロ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @27,480 2,748(2,748)
						ハ. 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 13回 @1,800 234(234)
						ニ. 2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 6回 @44,720 1,342(1,342)
						ホ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @24,480 1,224(1,224)
						ヘ. 2～1級(県内平均 日帰り) 5人 13回 @1,800 117(117)
						6. 不正取引対策協カスチーム関係
						(1) 不当廉売事件調査旅費 651(651)
						イ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 7回 @44,720 626(626)
						ロ. 6～3級(県内平均 日帰り) 14人 1回 @1,800 25(25)
						7. 国際的事案取組関係
						違反事件調査旅費(6～3級 ワシントン 6日4夜) 778(778)
						8. 意見聴取手続等関係 1,869(1,869)
						(1) 意見聴取手続旅費(地方における意見聴取手続のため) 1,510(1,510)
						イ. 10級～7級(全国平均 3泊4日) 1人 10回 @79,320 793(793)
						ロ. 6級～3級(全国平均 3泊4日) 1人 10回 @71,720 717(717)
						(2) 閲覧謄写対応旅費
						イ. 6級～3級(全国平均 3泊4日) 1人 5回 @71,720 359(359)
						計 79,106(79,106)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	162	162		0	2. 事件審査関係 162(162)
						(1) 参考人旅費 81(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 2 ~ 1 級相当 (全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41)
						ロ. 2 ~ 1 級相当 (ブロック平均 日帰り) 2人 @13,280 27(27)
						ハ. 2 ~ 1 級相当 (県内平均 日帰り) 7人 @1,800 13(13)
						(2)日当 10人 @8,050 81(81)
95016-2123-09-6220	審査活動費	187,934	52,696		135,238	1. 事件端緒処理等関係 10,212(7,254)
						(1) 事件端緒処理 8,609(6,153)
						イ. 備品費 (イ) 内偵調査に用いるスタンドアローンデスクトップパソコン (更新) 5台 @145,550 1.10 0(801)
						デジタル庁一括計上対象システム
						ロ. 消耗品費 4,177(4,177)
						(イ) 資料図書 10冊 @117,750 1.10 1,295(1,295)
						(ロ) 業界紙 40紙 @65,500 1.10 2,882(2,882)
						ハ. 借料及び損料
						(イ) レンタカー 2台 16回 @6,400 1.10 225(225)
						ニ. 保険料
						(イ) 自動車損害賠償責任保険料 (小型) (17,350) 1台 @14,280 14(17)
						ホ. 雑役務費
						(イ) 東京商工リサーチ企業調査レポート料 1式 @700,000 1.10 770(770)
						ヘ. 自動車維持費 163(163)
						(イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @100,000 1.10 110(110)
						(ロ) 小型貨物自動車車検費用 1台 @48,100 1.10 53(53)
						ト. 自動車交換差金
						(イ) 自家用自動車 (地方) 1台 @3,260,131(税込み) 3,260(0)
						(2) 迅速処理案件 1,603(1,101)
						イ. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
								(イ)レンタカー 1台 30回 @6,400 1.10	211(211)
								ロ.保険料	128(26)
								(イ)自動車損害賠償責任保険料(小型・地方)		
								(1) (25,830) 3台 @20,010	60(26)
								(ロ)自動車損害賠償責任保険料(普通・地方)		
								(0) (25,830) 2台 @20,010	40(0)
								(ハ)自動車損害賠償責任保険料(普通・地方)		
								1台 @27,700	28(0)
								ハ.自動車維持費	1,264(864)
								(イ)維持費(小型・地方) 7台 @100,000 1.10	770(770)
								(ロ)車検費用(普通・地方)		
								(1) (1) 3台 @85,000 1.10	281(94)
								(ハ)車検費用(普通・地方)		
								(0) (0) 2台 @97,000 1.10	213(0)
								2.事件審査関係	25,238(36,619)
								(1)備品費	0(7,282)
								イ.電子証拠収集機器類 デジタル庁一括計上対象システム	0(4,620)
								(イ)携帯用ハードディスク	0(1,881)
								(ロ)デジタルフォレンジックハードウェア、ソフトウェア等	0(2,739)
								ロ.立入検査等審査業務用モバイルパソコン(更新) デジタル庁一括計上対象システム	0(2,662)
								(2)消耗品費	2,002(2,002)
								イ.証拠物件留置用封筒(角2)		
								20件 1,700枚 @5.0 1.10	187(187)
								ロ.証拠物件留置用封筒(角0)		
								20件 180枚 @45 1.10	178(178)
								ハ.証拠物件用ダンボール 20件 200箱 @200 1.10	880(880)
								ニ.プリンタインク代 200個 @940 1.10	207(207)
								ホ.電子記録の媒体 200個 @2,500 1.10	550(550)
								(3)印刷製本費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ.各種書式		
							40種 100部 100枚 @2.46 1.10	1,082(1,082)
							(4)通信運搬費	4,100(4,100)
							イ.留置・任意提出物件入出庫 12月 400箱 @400 1.10	2,112(2,112)
							ロ.郵便料金	1,988(1,988)
							(イ)報告命令(特別料金分)		
							15件 147通 @309	681(681)
							(ロ)報告依頼(特別料金分)		
							15件 282通 @309	1,307(1,307)
							(5)借料及び損料	12,674(12,674)
							イ.事情聴取場所借料 15件 20室 @23,000 1.10	7,590(7,590)
							ロ.説明会場 10日 @40,500 1.10	446(446)
							ハ.留置・任意提出物件保管用倉庫借料		
							12月 1,760箱 @120 1.10	2,788(2,788)
							ニ.自動車借り上げ		
							(イ)証拠物件運搬用車両 15件 2台 15か所 @4,110	1,850(1,850)
							(6)賃金		
							イ.報告命令・依頼集計 68人日 @7,850	534(534)
							(7)雑役務費	4,846(8,945)
							イ.翻訳費	3,806(3,806)
							(イ)和文英訳		
							5件 20枚 @8,000 1.10	880(880)
							(ロ)和訳(英文)		
							1件 17物件 20枚 @5,000 1.10	1,870(1,870)
							(ハ)和訳(仏独西中韓文)		
							1件 8物件 20枚 @6,000 1.10	1,056(1,056)
							ロ.通訳費(英仏独西中韓訳)		
							3件 3名 2回 @52,500 1.10	1,040(1,040)
							ハ.電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料 デジタル庁一括計上対象システム	0(4,099)
							(イ)電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料	0(3,439)
							(ロ)電子破損記録媒体復旧費用	0(660)
							3.審査技術等研修関係	4,500(4,493)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 消耗品費(研修用教材)	1,750(1,743)	
							イ. 新規採用者・新規配属者研修(基礎)			
							(1.08) 26人 2部 1回 @1,936 1.10	111(109)	
							ロ. 新規採用者・新規配属者研修(実務)			
							(1.08) 18人 7部 1回 @1,936 1.10	268(263)	
							ハ. 中堅係員研修	8人 1回 3部 @1,936 1.10	51(51)
							ニ. 新任審査専門官研修	8人 1回 2部 @1,936 1.10	34(34)
							ホ. 中堅審査専門官研修	18人 1回 4部 @1,936 1.10	153(153)
							ヘ. 課長補佐・主査・地方課長研修	8人 1回 4部 @1,936 1.10	68(68)
							ト. 電子証拠収集研修	50人 5回 2部 @1,936 1.10	1,065(1,065)
							(2) 雑役務費			
							イ. デジタルフォレンジック研修	5人 @500,000 1.10	2,750(2,750)
							4. 不当販売対策関係	6,087(6,088)	
							(1) 消耗品費			
							イ. 酒類のチラシ掲載価格等情報量	1年 @4,753,920 1.10	5,229(5,229)
							(2) 雑役務費			
							イ. 石油製品関係情報レポート料	204(204)	
							(イ) マーケットニュース	1年 @42,000 1.10	46(46)
							(ロ) ローリーラックレポート	12月 @12,000 1.10	158(158)
							(3) 保険料	654(655)	
							イ. 健康保険料	209(210)	
							(イ) 東北	(5.03) 5.005% 1人 @2,107,250	105(106)
							(ロ) 中国	(5.005) 5.020% 1人 @2,070,000	104(104)
							ロ. 厚生年金保険料	382(382)	
							(イ) 東北	9.15% 1人 @2,107,250	193(193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)中国 9.15% 1人 @2,070,000	189(189)
							八.雇用保険料	25(25)
							(イ)東北 0.6% 1人 @2,107,250	13(13)
							(口)中国 0.6% 1人 @2,070,000	12(12)
							二.介護保険料	38(38)
							(イ)東北 (0.895) 0.900% 1人 @2,107,250	19(19)
							(口)中国 (0.895) 0.900% 1人 @2,070,000	19(19)
							5.優越的地位濫用事件タスクフォース関係	2,824(2,824)
							(1)通信運搬費		
							イ.郵便料金(特別料金) 20件 200通 @309	1,236(1,236)
							(2)借料及び損料	1,588(1,588)
							イ.事情聴取場所の借料 20件 3室 @23,000 1.10	1,518(1,518)
							ロ.レンタカー 1台 10回 @6,400 1.10	70(70)
							6.不公正取引対策協力スキーム関係	357(357)
							(1)消耗品費(研修用教材)	256(256)
							イ.初任者研修(実務) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							ロ.初任者研修(基礎) 30人 1回 2冊 @1,936 1.10	128(128)
							(2)借料及び損料		
							イ.実務研修会場借料 4回 @23,000 1.10	101(101)
							7.国際的事案取組関係		
							(1)雑役務費	3,478(3,478)
							イ.翻訳費	2,244(2,244)
							(イ)和文英訳 3件 2回 20枚 @8,000 1.10	1,056(1,056)
							(ロ)和訳(英文) 3件 2回 20枚 @5,000 1.10	660(660)
							(ハ)和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.10	528(528)
							ロ.通訳費(英仏西独中韓訳) 2件 2名 2回 @52,500 1.10	462(462)
							八.諸外国の法令・判例調査費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) ウエストローインターナショナル使用料 @702,000 1.10 772(772)
						10. 審査情報解析システム構築に必要な経費 0(126,821)
						(1) 借料及び損料
						イ. サーバ借料 0(96,914)
						[国庫債務負担行為] デジタル庁一括計上対象システム
						総 額 実 施 年 度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和4年度予定 令和5年度以降
						令和2年度 ~ 令和6年度 467,680 148,864 96,914 193,828 28,074
						(2) 雑役務費
						イ. 電子証拠解析ソフトウェアライセンス料 0(29,907)
						デジタル庁一括計上対象システム
						計 52,696(187,934)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	52	215		163	1. 事件端緒処理等関係 215(52)
						(1) 小型貨物自動車 1台 (16,400) @22,800 23(17)
						(2) 自家用乗用自動車(小型・地方)
						(1) 3台 @34,200 103(35)
						(3) 自家用乗用自動車(普通・地方)
						(0) (45,600) 2台 @20,000 40(0)
						(4) 自家用乗用自動車(普通・地方)
						1台 @49,200 49(0)
95016-2959-19-1020	予 納 金	200	200		0	9. 訟務関係経費 200(200)
						(1) 訟務関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	犯則調査関係経費	17,835	17,680		155	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (37,323) (36,868) (28,871) (22,940) (17,688) (37,323 36,868 28,871 22,940 17,688) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費。 1 犯則調査関係 17,680(17,835) 計 17,680(17,835)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	220	220		0	1 . 犯則調査関係 (1) 鑑定謝金 イ . 印鑑・筆跡鑑定照合鑑定 1件 @220,000 220(220)
95016-2959-07-1010	報 償 費	348	348		0	1 . 犯則調査関係 (1) 情報収集経費 5回 7件 @9,940 348(348)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	10,828	10,828		0	1 . 犯則調査関係 (1) 犯則事件調査旅費 10,828(10,828) イ . 内偵 680(680) (イ) 6～3級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @71,720 143(143) (ロ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @59,720 119(119) (ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @27,480 82(82) (ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 2回 4人 @1,800 14(14) (ホ) 2～1級(全国平均 3泊4日) 1回 2人 @63,720 127(127) (ヘ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @54,220 108(108) (ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 1回 3人 @24,480 73(73) (チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 2回 4人 @1,800 14(14) 口 . 強制捜査 9,370(9,370)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 6～3級(全国平均 2泊3日) 2回 25人 @59,720 2,986(2,986)
							(ロ) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 2回 25人 @39,480 1,974(1,974)
							(ハ) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 25人 @27,480 1,374(1,374)
							(ニ) 6～3級(県内平均 日帰り) 2回 63人 @1,800 227(227)
							(ホ) 2～1級(全国平均 2泊3日) 2回 10人 @54,220 1,084(1,084)
							(ヘ) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2回 15人 @33,980 1,019(1,019)
							(ト) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 10人 @24,480 490(490)
							(チ) 2～1級(県内平均 日帰り) 2回 60人 @1,800 216(216)
							ハ・外国旅費(ワシントンDC 4泊6日) 778(778)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		169	169		0	1. 犯則調査関係 169(169) (1) 参考人旅費 72(72) イ. 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 1人 @41,330 41(41) ロ. 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 1人 @13,280 13(13) ハ. 2～1級相当(県内平均 日帰り) (1,810) 10人 @1,800 18(18)
	95016-2123-09-6220 審査活動費		6,235	6,115		120	(2) 日当 12人 @8,050 97(97) 1. 犯則調査関係 6,115(6,235) (1) 消耗品費 1,556(1,556) イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @580 1.10 1,340(1,340) ロ. 押収用封筒 7件 5,600枚 @5.0 1.10 216(216) (2) 印刷製本費 イ. 犯則事件調査調書等 80,000枚 @2.46 1.10 216(216) (3) 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @400 1.10 792(792)
						(4)借料及び損料 3,234(3,234)
						イ.自動車借り上げ 1,656(1,656)
						(イ)証拠物運搬用車両
						5件 1台 10か所 @4,000 1.10 220(220)
						(ロ)小型トラック 1,436(1,436)
						a.都内 5件 2台 @40,000 1.10 440(440)
						b.東京・大阪間 5件 1台 @99,000 1.10 545(545)
						c.東京・名古屋間 5件 1台 @82,000 1.10 451(451)
						ロ.差押・領置物件保管用倉庫借料
						12月 900箱 @120 1.10 1,426(1,426)
						ハ.質問場所借料 6件 @23,000 1.10 152(152)
						(5)保険料
						イ.自動車損害賠償責任保険料(自家用乗用車) 0(26)
						(6)雑役務費
						イ.外国人被疑者等取調通訳料 2件 @103,370 207(207)
						(7)自動車維持費 110(204)
						イ.維持費(自家用乗用自動車)
						1台 @100,000 1.10 110(110)
						ロ.車検費用(自家用乗用自動車) 0(94)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	35	0		35	1.犯則調査関係
						(1)自家用乗用自動車 0(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	意見聴取手続関係経費	10,608	11,252		644	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (16,321) (13,758) (10,988) (9,989) (10,017) (18,363 15,325 10,988 9,989 10,034 (要 求 要 旨) 公正取引委員会が排除措置命令等を行うとする際の意見聴取手続については、個々の事案の内容、被 処分予定者の数等を考慮の上、本局のほか地方事務所等においても実施するところ、これら意見聴取手続 において、証拠の閲覧・謄写や期日の対応等を行うために必要な経費。 1 意見聴取手続関係経費 11,252(10,608) 計 11,252(10,608)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,671	6,671		0	1.意見聴取手続関係経費 (1)事務補助員手当 6,671(6,671) イ.賃金 2人 12月 16日 @12,710 4,881(4,881) ロ.期末手当 2人 2.55月 21日 @11,710 0.8 1,003(1,003) ハ.勤勉手当 2人 2回(夏・冬) 21日 @11,710 0.8 787(787)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,050	1,050		0	1.意見聴取手続関係経費 (1)遠距離旅費 1,050(1,050) イ.証拠閲覧謄写対応に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) (イ)6級~3級 1人 4回 @59,720 239(239) ロ.意見聴取期日に係る遠距離旅費(全国平均 2泊3日) 716(716) (イ)10級~7級 1人 4回 @64,920 260(260) (ロ)6級~3級 1人 4回 @59,720 239(239) (ハ)2級~1級 1人 4回 @54,220 217(217) ハ.意見聴取調書等閲覧対応に係る遠距離旅費(全国平均 1泊2日) (イ)6級~3級 1人 2回 @47,720 95(95)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,792	1,760		32	1.意見聴取手続関係経費 1,760(1,792) (1)借料及び損料 253(253) イ.証拠閲覧謄写の実施に必要な会場借料 4回 @23,000 1.10 101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 意見聴取期日の実施に必要な会場借料 4回 @23,000 1.10 101(101) 八 . 意見聴取調書等閲覧の実施に必要な会場借料 2回 @23,000 1.10 51(51) (2) 保険料 978(982) イ . 健康保険料 2人 (4,935) (3,345,269) 4.920% @3,335,432 328(330) 口 . 厚生年金保険料 2人 9.150% (3,345,269) @3,335,432 610(612) 八 . 雇用保険料 2人 0.6% (3,345,269) @3,335,432 40(40) (3) 子ども・子育て拠出金 イ . 子ども・子育て拠出金 2人 0.36% (3,345,269) @3,335,432 24(24) (4) 雑役務費 イ . 速記料 38時間 (12,750) @12,075 1.10 505(533) 1 . 意見聴取手続関係経費 イ . 借料及び損料 (イ) タブレット端末 (3年度調達分 4 0台) (40) (4,147) (6) 28台 @4,789 12月 1.10 1,771(1,095) [国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 令和 3 年度まで の支出額及び支 出額見込 令和 4 年度以降支出予定額 国庫債務負担 行為を 令和 4 年度予定 令和 5 年度以降 行 ない予定額 8,760 令和 3 年度 ~ 令和 7 年度 886 1,771 4,428 1,675
95016-2123-09-4210	電子計算機等借料	1,095	1,771		676	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	028 判別手続関係経費		1,158	1,142		16	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (607) (607)					
							(要 求 要 旨)					
							判別手続の実施、継続的な周知啓発、運用の検証等のための有識者等に対するヒアリング等を行うための経費。					
							1 判別手続関係				1,142(1,158)	
							計				1,142(1,158)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		55	40		15	1.判別手続関係					
							(1)意見聴取謝金	(7) 5人 1回 @7,900			40(55)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		429	429		0	1.判別手続関係					
							(1)判別手続の運用のための旅費					
							イ.6~3級(日帰り 全国平均)					
							2人 6回 @35,720				429(429)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		674	673		1	1.判別手続関係				673(674)	
							(1)消耗品費				564(123)	
							イ.携帯用ハードディスク	60台 @8,550 1.10			564(0)	
							ロ.書籍購入費				0(123)	
							(2)印刷製本費					
							判別手続の普及啓発用パンフレット(事業者向け)					
							(24,000) (8) (2.61) 23,000部 2頁 @2.16 1.10				109(551)	
	030 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費 分析に係る経費						28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-) (-)					
							(要 求 要 旨)					
							経済分析を適切にかつ有効に行うためには、分析手法等についてどのような議論が国内外の学界等でなされているか等の最新の情報やデータを入手する必要がある、それらを含めた経済分析の活用を促進させるために必要な経費。					
							1 データ等購入関係経費				6,864(8,682)	
							計				6,864(8,682)	
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費		8,682	6,864		1,818	1.データ等購入関係経費					
							(1)雑役務費				6,864(8,682)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ. 論文データベース(EBSCO)購読費 (2,992,990) 1年 @3,095,950(税込) 3,096(2,993)
					ロ. データ分析用ソフトウェア購入費 (13) (289,300) 6台 @352,000(税込) 2,112(3,761)
					ハ. データ購入等経費 5種 @331,100(税込) 1,656(1,656)
					ニ. データ分析用PC購入費 0(272)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対 する措置等に必要な共通 経費	56,627	53,029		3,598	1 複写機借入れに必要な経費 25,533(28,678) 2 郵送料等その他共通経費 27,496(27,949) 計 53,029(56,627)
95016-2123-09-1010	庁 費	22,714	20,433		2,281	1. 複写機借入れに必要な経費 18,178(20,459) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(45台) 1,201(1,201) (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(47台) 16,977(19,258) 2. 郵送料等その他共通経費 2,255(2,255) (1) 消耗品費 1,957(1,957) イ. コピー用紙 140箱 @1,425 1.10 219(219) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 80冊 12月 @1,810 1,738(1,738) (2) 通信運搬費 イ. 郵送料 298(298) 計 20,433(22,714)
95016-2123-09-6220	審査活動費	33,913	32,596		1,317	1. 複写機借入れに必要な経費 7,355(8,219) (1) 借料及び損料 イ. 複写機借料 (イ) 複写機一式(21台) 726(726) (2) 雑役務費 イ. 複写機保守料 (イ) 複写機一式(21台) 6,629(7,493) 2. 郵送料等その他共通経費 25,241(25,694) (1) 消耗品費 5,606(5,606) イ. コピー用紙 3,170箱 @1,425 1.10 4,969(4,969) ロ. CD-R 8,000枚 @72.4 1.10 637(637) (2) 印刷製本費 イ. アンケート調査封筒等 30(30) (3) 通信運搬費 14,154(14,154) イ. 郵送料 5,570(5,570) ロ. 電話料 7,834(7,834)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ハ．ＩＣカードチャージ料 50回 @15,000 750(750) (４) 雑役務費 5,451(5,904) イ．日経テレコン2 1 利用料 4,919(5,372) (イ) 基本料金 (1年 3) 12月 12ID @8,000 1.10 1,267(26) (ロ) 新聞・雑誌情報 (7,000) 2,800件 @100 1.10 308(770) (ハ) 企業情報 (2,600) 1,900件 @1,600 1.10 3,344(4,576) ロ．インターネット企業情報サービス(t s r - v a n 2) 利用料 1年間 268(268) ハ．入札情報サービス(入札王) 利用料 12月 @20,000 1.10 264(264) 計 32,596(33,913)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																														
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	251,141	212,571		38,570	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(166,541) (166,541)</td> <td>(230,565) (230,565)</td> <td>(232,270) (232,270)</td> <td>(220,099) (220,099)</td> <td>(233,591) (235,032)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>143,393</td> <td>167,833</td> <td>194,914</td> <td>171,411</td> <td>165,223</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>23,148</td> <td>62,732</td> <td>37,356</td> <td>38,688</td> <td>7,476</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(166,541) (166,541)	(230,565) (230,565)	(232,270) (232,270)	(220,099) (220,099)	(233,591) (235,032)	決 算 額	143,393	167,833	194,914	171,411	165,223	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	23,148	62,732	37,356	38,688	7,476																																																																																																
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																															
予 算 額	(166,541) (166,541)	(230,565) (230,565)	(232,270) (232,270)	(220,099) (220,099)	(233,591) (235,032)																																																																																																																															
決 算 額	143,393	167,833	194,914	171,411	165,223																																																																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																																																																															
不 用 額	23,148	62,732	37,356	38,688	7,476																																																																																																																															
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	248,437	209,418		39,019																																																																																																																															
	001 不公正な取引方法規制等経費	23,493	23,714		221	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(14,253) (14,253)</td> <td>(21,261) (21,261)</td> <td>(26,514) (26,514)</td> <td>(20,510) (20,510)</td> <td>(18,714) (18,714)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,428(</td> <td>1,428)</td> </tr> <tr> <td>2 国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,918(</td> <td>9,925)</td> </tr> <tr> <td>3 デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,456(</td> <td>7,225)</td> </tr> <tr> <td>4 非常勤職員関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,912(</td> <td>4,915)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,714(</td> <td>23,493)</td> </tr> </table> <p>4. 非常勤職員関係</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td>1人</td> <td>12月</td> <td>21日</td> <td>@11,710</td> <td>2,951(</td> <td>2,951)</td> </tr> <tr> <td>(2) 通勤手当</td> <td>1人</td> <td></td> <td></td> <td>@167,680</td> <td>168(</td> <td>168)</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末手当</td> <td>1人</td> <td>2.55月</td> <td>21日</td> <td>@11,710</td> <td>627(</td> <td>627)</td> </tr> <tr> <td>(4) 勤勉手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>2回(夏・冬)</td> <td>21日</td> <td>@11,710</td> <td>492(</td> <td>492)</td> </tr> </table> <p>95016-2111-05-0710 非常勤職員手当</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,238(</td> <td>4,238)</td> </tr> </table> <p>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,417(</td> <td>1,417)</td> </tr> </table> <p>1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ. 学識経験者</td> <td>4人</td> <td>1回</td> <td></td> <td>@7,900</td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> </table> <p>2. 国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 委員手当相当謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>495(</td> <td>495)</td> </tr> <tr> <td>イ. 大学教授級(外国, 国内)</td> <td>1人</td> <td>13回</td> <td></td> <td>@12,300</td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>(2) 意見聴取謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>103(</td> <td>103)</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(14,253) (14,253)	(21,261) (21,261)	(26,514) (26,514)	(20,510) (20,510)	(18,714) (18,714)	1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,428(1,428)	2 国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査				9,918(9,925)	3 デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係				7,456(7,225)	4 非常勤職員関係				4,912(4,915)	計				23,714(23,493)	(1) 賃金	1人	12月	21日	@11,710	2,951(2,951)	(2) 通勤手当	1人			@167,680	168(168)	(3) 期末手当	1人	2.55月	21日	@11,710	627(627)	(4) 勤勉手当								1人	2回(夏・冬)	21日	@11,710	492(492)						4,238(4,238)						1,417(1,417)	(1) 意見聴取謝金							イ. 学識経験者	4人	1回		@7,900	32(32)	(1) 委員手当相当謝金					495(495)	イ. 大学教授級(外国, 国内)	1人	13回		@12,300	160(160)	(2) 意見聴取謝金					103(103)
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																																																																															
予 算 額	(14,253) (14,253)	(21,261) (21,261)	(26,514) (26,514)	(20,510) (20,510)	(18,714) (18,714)																																																																																																																															
1 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係				1,428(1,428)																																																																																																																															
2 国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査				9,918(9,925)																																																																																																																															
3 デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係				7,456(7,225)																																																																																																																															
4 非常勤職員関係				4,912(4,915)																																																																																																																															
計				23,714(23,493)																																																																																																																															
(1) 賃金	1人	12月	21日	@11,710	2,951(2,951)																																																																																																																														
(2) 通勤手当	1人			@167,680	168(168)																																																																																																																														
(3) 期末手当	1人	2.55月	21日	@11,710	627(627)																																																																																																																														
(4) 勤勉手当																																																																																																																																				
	1人	2回(夏・冬)	21日	@11,710	492(492)																																																																																																																														
					4,238(4,238)																																																																																																																														
					1,417(1,417)																																																																																																																														
(1) 意見聴取謝金																																																																																																																																				
イ. 学識経験者	4人	1回		@7,900	32(32)																																																																																																																														
(1) 委員手当相当謝金					495(495)																																																																																																																														
イ. 大学教授級(外国, 国内)	1人	13回		@12,300	160(160)																																																																																																																														
(2) 意見聴取謝金					103(103)																																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．専門家，業界関係者等（ヒアリング対象者 外国） 10人 1回 @7,900 79(79)
						ロ．専門家，業界関係者等（ヒアリング対象者 国内） 3人 1回 @7,900 24(24)
						(3) 執筆謝金
						イ．大学教授級（報告書作成） 1人 80枚 @2,900 232(232)
						3. デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係 890(890)
						(1) 委員手当相当謝金 732(732)
						イ．座長 1人 8回 @12,300 98(98)
						ロ．委員 10人 8回 0.8(出席率) @9,900 634(634)
						(2) 意見聴取謝金 158(158)
						イ．有識者（研究会内ヒアリング） 10人 1回 @7,900 79(79)
						ロ．有識者（実態調査ヒアリング） 10人 1回 @7,900 79(79)
						計 1,417(1,417)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,531	5,531		0	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 1,243(1,243)
						(1) 不公正な取引方法実態調査 イ．調査旅費 150(150)
						(イ) 6～3級（全国平均 1泊2日） 2人 1回 @47,720 95(95)
						(ロ) 6～3級（ブロック平均 1泊2日） 2人 1回 @27,480 55(55)
						ロ．会議及び連絡旅費 1,093(1,093)
						(イ) 地方事務所担当課長会議（6～3級 1泊2日） 768(768)
						a. 北海道 2人 1回 @81,740 163(163)
						b. 東北 2人 1回 @37,080 74(74)
						c. 中部 2人 1回 @37,060 74(74)
						d. 近畿 2人 1回 @43,580 87(87)
						e. 中国 2人 1回 @51,110 102(102)
						f. 四国 2人 1回 @48,350 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						g.九州 2人 1回 @85,460 171(171)
						(口)公正競争規約関係会合
						a. 6~3級(ブロック平均 日帰り)
						7人 3回 @15,480 325(325)
						2.国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査
						(1)実態調査ヒアリング(全国平均 2泊3日)
						イ.10級~7級 1人 8回 @64,920 519(519)
						口.6~3級 1人 8回 @59,720 478(478)
						(2)欧州実態調査ヒアリング(ブリュッセルほか2都市 7日5夜)
						イ.10級~7級 1,421(1,421)
						口.6級~3級 402(402)
						3.デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係
						(1)内国旅費
						イ.実態調査ヒアリング
						(イ)6級~3級(全国平均 1泊2日)
						2人 15回 @47,720 1,432(1,432)
						(口)6級~3級(県内 日帰り)
						2人 10回 @1,800 36(36)
						計 5,531(5,531)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,184	3,184		0	1.不正な取引方法の規制に関する企画調査関係
						(1)委員等旅費(10級~7級 ブロック内 日帰り)
						2人 1回 @15,880 32(32)
						2.国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査
						(1)実態調査ヒアリング(10級~7級 全国平均 2泊3日)
						1人 3回 @64,920 195(195)
						(2)米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか2都市 5日3夜)
						イ.10級~7級 1,578(1,578)
						3.デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係
						(1)内国旅費
						イ.研究会出席
						(イ)10級~7級 全国平均 1泊2日(委員)
						3人 8回 0.8(出席率) @50,520 970(970)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 10級~7級 県内 日帰り(座長) 1人 8回 @1,800 14(14)
						(八) 10級~7級 県内 日帰り(委員) 7人 8回 0.8(出席率) @1,800 81(81)
						口.研究会内ヒアリング 314(314)
						(イ) 10級~7級 全国平均 1泊2日 6人 1回 @50,520 303(303)
						(口) 10級~7級 県内 日帰り 6人 1回 @1,800 11(11)
						計 3,184(3,184)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,123	9,344		221	1.不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係
						(1)消耗品費 121(121)
						イ.参考書籍等の購入 5冊 @9,435 47(47)
						口.各種業界紙講読費 1部 6紙 @12,282 74(74)
						2.国内外におけるデジタル市場等に関する実態調査 4,830(4,837)
						(1)消耗品費 358(358)
						イ.書籍(参考文献 和書) 20冊 @5,000 1.10 110(110)
						口.書籍(参考文献 洋書) 15冊 @15,000 1.10 248(248)
						(2)印刷製本費 333(340)
						イ.書面調査 288(294)
						(イ)調査票 4,500部 13頁 (2.3) @2.2 1.10 142(148)
						(口)調査用封筒(往復) 4,500部 2回(往復) @10.9 1.10 108(108)
						(八)督促状(督促率6割) 4,500部 0.6 (5.47) @5.37 1.10 16(16)
						(二)督促用封筒(督促率6割) 4,500部 0.6 @7.3 1.10 22(22)
						口.実態調査報告書 120部 50頁 (6.91) @6.81 1.10 45(46)
						(3)通信運搬費 1,720(1,720)
						イ.調査票発送 4,500社 @220 0.97 960(960)
						口.調査票返信(回収率6割) 4,500社 0.6 @200 540(540)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								ハ・督促状発送(督促率6割)	4,500社	0.6	84	0.97	220(220)
								(4)賃金						
								イ・調査票の入力・集計作業	140人日		7,850		1,099(1,099)
								(5)雑役務費					1,320(1,320)
								イ・統計データの購入	2種		300,000	1.10	660(660)
								ロ・企業情報データの購入	2式		300,000	1.10	660(660)
								3.デジタル市場における競争環境等に関する研究会関係					3,719(3,488)
								(1)消耗品費						
								イ・書籍					551(551)
								(イ)参考文献(和書)	25冊		5,000	1.10	138(138)
								(ロ)参考文献(洋書)	25冊		15,000	1.10	413(413)
								(2)雑役務費					3,168(2,937)
								イ・研究会議事録原稿作成委託費						
								2時間 8回			20,800		333(333)
								ロ・翻訳料(英文和訳)	35枚	20回		(3,720) 4,050	2,835(2,604)
								4.非常勤職員関係					674(677)
								(1)保険料					659(662)
								イ・健康保険料	1人	(4.935) 4.920%	(4,249,786) 4,237,491		208(210)
								ロ・厚生年金保険料	1人	9.150%	(4,249,786) 4,237,491		388(389)
								ハ・雇用保険料	1人	0.60%	(4,249,786) 4,237,491		25(25)
								ニ・介護保険料	1人	(0.895) 0.90%	(4,249,786) 4,237,491		38(38)
								(2)子ども・子育て拠出金						
								イ・子ども・子育て拠出金	1人	0.36%	(4,249,786) 4,237,491		15(15)
								計					9,344(9,123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	6,375	6,375		0	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (3,039) (3,039) (6,356) (6,356) (6,375) 3,039 3,039 6,356 6,356 6,375</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 6,375(6,375) 計 6,375(6,375)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32		0	<p>1.実態調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金</p> <p>イ.大学教授・学識経験者 4回 @7,900 32(32)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,324	2,324		0	<p>1.実態調査関係 2,324(2,324)</p> <p>(1)調査旅費(国内)</p> <p>イ.6~3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>2人 15回 @47,720 1,432(1,432)</p> <p>ロ.6~3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>2人 2回 @15,480 62(62)</p> <p>ハ.6~3級(県内 日帰り) 1人 15回 @1,800 27(27)</p> <p>(2)実態調査関係(ブリュッセルほか2都市、7日5夜)</p> <p>イ.6~3級 803(803)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	4,019	4,019		0	<p>1.実態調査関係 4,019(4,019)</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>イ.図書 12冊 @7,400 89(89)</p> <p>(2)印刷製本費 110(110)</p> <p>イ.アンケート調査票送信用封筒</p> <p>2調査 2,400社 1枚 @7.3 1.10 39(39)</p> <p>ロ.アンケート調査票返信用封筒</p> <p>2調査 2,400社 1枚 @7.3 1.10 39(39)</p> <p>ハ.督促状送信用封筒(督促率6割)</p> <p>2調査 2,400社 1枚 0.6 @10.0 1.10 32(32)</p> <p>(3)通信運搬費 1,900(1,900)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．調査票発送 2調査 2,400社 @213.40 1,024(1,024)
							ロ．調査票返信(回収率6割) 2調査 2,400社 0.6 @220 634(634)
							ハ．督促状発送(督促率6割) 2調査 2,400社 0.6 @84 242(242)
							(4)賃金
							イ．取引実態調査におけるアンケート調査票の入力・集計作業 172人日 @7,850 1,350(1,350)
							(5)雑役務費
							イ．企業情報購入 2調査 2,400社 @108 1.10 570(570)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 事業者・事業者団体相談 ・指導経費	4,431	4,259		172	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (4,540) (4,540) (4,374) (4,376) (4,440)</p> <p>(4,540) (4,540) (4,374) (4,376) (4,440)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小事業者に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 184(186)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 127(127)</p> <p>3 相談事例集関係 258(265)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 3,690(3,853)</p> <p>計 4,259(4,431)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	32	32		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)意見聴取謝金(学識経験者,業界関係者)</p> <p>2件 2人 @7,900 32(32)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,426	1,426		0	<p>2.相談に係る実態把握調査関係</p> <p>(1)調査旅費(6~3級 全国平均 1泊2日)</p> <p>2件 1人 @47,720 95(95)</p> <p>4.中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,331(1,331)</p> <p>(イ)6~3級(ブロック平均 1泊2日)</p> <p>40件 1人 @27,480 1,099(1,099)</p> <p>(ロ)6~3級(ブロック平均 日帰り)</p> <p>15件 1人 @15,480 232(232)</p> <p>計 1,426(1,426)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,973	2,801		172	<p>1.主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>(1)印刷製本費 184(186)</p> <p>イ.流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>140部 100頁 (6.91) @6.81 1.10 105(106)</p> <p>ロ.事業者団体ガイドライン 100部 80頁 (6.91) @6.81 1.10 60(61)</p> <p>ハ.知的財産ガイドライン 100部 25頁 (6.91) @6.81 1.10 19(19)</p> <p>3.相談事例集関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)印刷製本費
							イ.独占禁止法に関する相談事例集
							(4.02) 1,000部 60頁 @3.91 1.10 258(265)
							4.中小企業に対する相談・連絡体制関係 2,359(2,522)
							(1)印刷製本費
							イ.商工会議所及び商工会の経営指導員等向け資料 1,853(2,016)
							(イ)経営指導員用
							(2.35) 8,000人 4種類 5部 2(両面) @2.16 1.10 760(827)
							(ロ)中小事業者用
							(2.35) 2,300箇所 4種類 25部 2(両面) @2.16 1.10 1,093(1,189)
							(2)通信運搬費
							イ.経営指導員等向け資料送付 2,300箇所 @220 506(506)
							計 2,801(2,973)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	優越的地位の濫用規制関連経費	46,815	46,695		120	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (31,466) (51,446) (42,147) (45,705) (46,558) (31,466 51,446 42,147 45,705 46,558)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引、荷主と物流事業者間の取引及びフランチャイズ・システム本部と加盟者の取引の実態調査を実施し、納入業者等が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 39,024(39,144)</p> <p>2 是正・指導関係 7,671(7,671)</p> <p>計 46,695(46,815)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,423	2,423		0	<p>2 . 是正・指導関係 2,423(2,423)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,370(2,370)</p> <p>イ . 大規模小売業告示に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p> <p>(ハ) 都内(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>3人 1回 @1,800 5(5)</p> <p>(ニ) 名古屋(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,960 48(48)</p> <p>(ホ) 大阪(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @30,480 61(61)</p> <p>(ヘ) 広島(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @38,010 76(76)</p> <p>(ト) 高松(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @35,250 71(71)</p> <p>(チ) 福岡(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @72,360 145(145)</p> <p>ロ . 物流特殊指定に関する講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台(6 ~ 3級 日帰り)</p> <p>2人 1回 @23,980 48(48)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,800 5(5)
							(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
							(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
							(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
							(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
							(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
							八.フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会 591(591)
							(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
							(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
							(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 1回 @1,800 5(5)
							(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
							(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
							(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
							(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
							(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
							二.優越的地位の濫用に関する講習会 597(597)
							(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @68,640 137(137)
							(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,980 48(48)
							(八)都内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @1,800 11(11)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(二)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,960 48(48)
												(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @30,480 61(61)
												(ハ)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @38,010 76(76)
												(ト)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @35,250 71(71)
												(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @72,360 145(145)
												(2)指導旅費(講師派遣) 53(53)
												イ.6~3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 @15,480 31(31)
												ロ.6~3級(県内 日帰り) 1人 12回 @1,800 22(22)
	95016-2123-09-1010 庁			費	5,248		5,248				0	2.是正・指導関係 5,248(5,248)
												(1)印刷製本費 3,024(3,024)
												イ.大規模小売業告示研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
												ロ.物流特殊指定研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
												ハ.フランチャイズ・ガイドライン研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
												ニ.優越的地位の濫用研修資料 5,000部 1冊 @137.5 1.10 756(756)
												(2)借料及び損料 2,224(2,224)
												イ.大規模小売業告示に関する講習会 556(556)
												(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
												(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
												(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10 183(183)
												(二)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
												(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
												(ハ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							ロ・物流特殊指定に関する講習会	556(556)
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10	183(183)
							(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							ハ・フランチャイズ・ガイドラインに関する講習会	556(556)
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ロ)仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ハ)東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10	183(183)
							(ニ)名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							(ホ)大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							(ヘ)広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(ト)高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)
							(チ)福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10	91(91)
							ニ・優越的地位の濫用に関する講習会	556(556)
							(イ)札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.10	25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
						(八) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.10 183(183)
						(二) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
						(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
						(へ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
						(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.10 25(25)
						(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.10 91(91)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	39,144	39,024		120	1. 実態調査関係 39,024(39,144)
						(1) 印刷製本費 5,796(5,916)
						イ. 大規模小売業告示関係 1,515(1,531)
						(イ) 小売業者からの報告徴収 94(95)
						a. 調査票 1,000部 10頁 (5.47) @5.37 1.10 59(60)
						b. 調査用封筒 1,000部 2回(往復) @14.7 1.10 32(32)
						c. 督促状 1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.10 3(3)
						(口) 納入業者からの報告徴収 441(456)
						a. 調査票 10,000部 14頁 (1.48) @1.38 1.10 213(228)
						b. 調査用封筒 10,000部 2回(往復) @9.3 1.10 205(205)
						c. 督促状 10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.10 23(23)
						(八) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.10 980(980)
						ロ. 物流特殊指定関係 2,766(2,854)
						(イ) 荷主からの報告徴収 1,374(1,418)
						a. 調査票 40,000部 10頁 (1.26) @1.16 1.10 510(554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . 調査用封筒		
							40,000部 2回(往復) @9.3 1.10	818(818)
							c . 督促状		
							40,000部 0.5(督促率) @2.09 1.10	46(46)
							(口) 物流事業者からの報告徴収	1,392(1,436)
							a . 調査票 40,000部 10頁 ^(1.26) @1.16 1.10	510(554)
							b . 調査用封筒		
							40,000部 2回(往復) @9.3 1.10	818(818)
							c . 督促状		
							40,000部 0.7(督促率) @2.09 1.10	64(64)
							八 . フランチャイズ・ガイドライン関係	1,515(1,531)
							(イ) 本部からの報告徴収	94(95)
							a . 調査票 1,000部 10頁 ^(5.47) @5.37 1.10	59(60)
							b . 調査用封筒		
							1,000部 2回(往復) @14.7 1.10	32(32)
							c . 督促状		
							1,000部 0.5(督促率) @5.87 1.10	3(3)
							(口) 加盟者からの報告徴収	441(456)
							a . 調査票 10,000部 14頁 ^(1.48) @1.38 1.10	213(228)
							b . 調査用封筒		
							10,000部 2回(往復) @9.3 1.10	205(205)
							c . 督促状		
							10,000部 0.7(督促率) @2.96 1.10	23(23)
							(八) 実態調査報告書 3,000部 100頁 @2.97 1.10	980(980)
							(2) 通信運搬費	17,409(17,409)
							イ . 大規模小売業告示関係	1,842(1,842)
							(イ) 小売業者からの報告徴収	176(176)
							a . 調査票発送(50gまで)		
							1,000部 @94	94(94)
							b . 調査票返送(25gまで)		
							1,000部 0.6 @84	50(50)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 1,000部 0.5 @63 32(32) (口) 納入業者からの報告徴収 1,666(1,666) a . 調査票発送 (5 0 g まで) 10,000部 @94 0.96 902(902) b . 調査票返送 (2 5 g まで) 10,000部 0.4 @84 336(336) c . 督促状 (督促率 7 割 はがき) 10,000部 0.7 @63 0.97 428(428) □ . 物流特殊指定関係 13,725(13,725) (イ) 荷主からの報告徴収 6,836(6,836) a . 調査票発送 (5 0 g まで) 40,000部 @94 0.96 3,610(3,610) b . 調査票返送 (2 5 g まで) 40,000部 0.6 @84 2,016(2,016) c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 40,000部 0.5 @63 0.96 1,210(1,210) (口) 物流事業者からの報告徴収 6,889(6,889) a . 調査票発送 (5 0 g まで) 40,000部 @94 0.96 3,610(3,610) b . 調査票返送 (2 5 g まで) 40,000部 0.4 @84 1,344(1,344) c . 督促状 (督促率 8 割 はがき) 40,000部 0.8 @63 0.96 1,935(1,935) ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 1,842(1,842) (イ) 本部からの報告徴収 176(176) a . 調査票発送 (5 0 g まで) 1,000部 @94 94(94) b . 調査票返送 (2 5 g まで) 1,000部 0.6 @84 50(50) c . 督促状 (督促率 5 割 はがき) 1,000部 0.5 @63 32(32) (口) 加盟者からの報告徴収 1,666(1,666) a . 調査票発送 (5 0 g まで) 10,000部 @94 0.96 902(902)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 調査票返送(25gまで)
							10,000部 0.4 @84 336(336)
							c. 督促状(督促率7割 はがき)
							10,000部 0.7 @63 0.97 428(428)
							(3) 賃金 13,722(13,722)
							イ. 大規模小売業告示関係 1,625(1,625)
							(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							20人日 @7,850 157(157)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							187人日 @7,850 1,468(1,468)
							ロ. 物流特殊指定関係 10,472(10,472)
							(イ) 荷主からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							800人日 @7,850 6,280(6,280)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							534人日 @7,850 4,192(4,192)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 1,625(1,625)
							(イ) 本部からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							20人日 @7,850 157(157)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票転記・集計作業)
							187人日 @7,850 1,468(1,468)
							(4) 雑役務費 2,097(2,097)
							イ. 大規模小売業告示関係 226(226)
							(イ) 小売業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							1,000部 @19 1.10 21(21)
							(ロ) 納入業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							10,000部 @18.6 1.10 205(205)
							ロ. 物流特殊指定関係 1,641(1,641)
							(イ) 荷主からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							40,000部 @18.65 1.10 821(821)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							40,000部 @18.64 1.10 820(820)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 230(230)
							(イ) 本部からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							1,000部 @19 1.10 21(21)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収(調査票発送作業委託)
							10,000部 @19 1.10 209(209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	31,673	28,072		3,601	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (31,753) (30,538) (30,503) (29,776) (28,639) (31,753 30,538 30,503 29,776 28,639)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠 であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 15,942(19,514)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 3,291(3,291)</p> <p>3 下請取引の実態調査関係 6,697(6,726)</p> <p>4 調査技術等研修関係 2,142(2,142)</p> <p>計 28,072(31,673)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,494	1,494		0	<p>2. 下請法違反事件の防止関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金 153人 1回 @7,900 1,209(1,209)</p> <p>3. 下請取引の実態調査関係</p> <p>(1) 意見聴取謝金(学識経験者)</p> <p>10人 1回 @7,900 79(79)</p> <p>4. 調査技術等研修関係</p> <p>(1) 講師謝金 206(206)</p> <p>イ. 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @7,900 16(16)</p> <p>ロ. 法律・取引研修関係 1人 12時間 2回 @7,900 190(190)</p> <p>計 1,494(1,494)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,807	5,808		1	<p>1. 下請法啓発・普及関係</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,281(2,280)</p> <p>イ. 下請取引適正化推進講習会 364(364)</p> <p>a. 6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>10回 2人 @15,480 310(310)</p> <p>b. 6～3級(県内 日帰り)</p> <p>10回 3人 @1,800 54(54)</p> <p>ロ. 応用講習会 591(591)</p> <p>(イ) 札幌会場</p> <p>a. 6～3級(札幌 日帰り)</p> <p>2人 1回 @68,640 137(137)</p> <p>(ロ) 仙台会場</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 6 ~ 3 級 (仙 台 日 帰 り) 2 人 1 回 @23,980 48(48)
							(八) 東 京 会 場 a . 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) 3 人 1 回 @1,800 5(5)
							(二) 名 古 屋 会 場 a . 6 ~ 3 級 (名 古 屋 日 帰 り) 2 人 1 回 @23,960 48(48)
							(ホ) 大 阪 会 場 a . 6 ~ 3 級 (大 阪 日 帰 り) 2 人 1 回 @30,480 61(61)
							(へ) 広 島 会 場 a . 6 ~ 3 級 (広 島 日 帰 り) 2 人 1 回 @38,010 76(76)
							(ト) 高 松 会 場 a . 6 ~ 3 級 (高 松 日 帰 り) 2 人 1 回 @35,250 71(71)
							(チ) 九 州 会 場 a . 6 ~ 3 級 (福 岡 日 帰 り) 2 人 1 回 @72,360 145(145)
							八 . 基 礎 講 習 会 1,037(1,037)
							(イ) 6 ~ 3 級 (ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り) 3 人 20 回 @15,480 929(929)
							(ロ) 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) 3 人 20 回 @1,800 108(108)
							二 . 講 師 派 遣 289(288)
							(イ) 6 ~ 3 級 (ブ ロ ッ ク 内 日 帰 り) 16 回 1 人 @15,480 248(247)
							(ロ) 6 ~ 3 級 (県 内 日 帰 り) 23 回 1 人 @1,800 41(41)
							2 . 下 請 法 違 反 事 件 の 防 止 関 係
							(1) 有 識 者 ・ 中 小 事 業 者 か ら の 意 見 聴 取 (日 帰 り) 1,602(1,602)
							イ . 6 ~ 3 級 (ブ ロ ッ ク 内) 100 人 1 回 @15,480 1,548(1,548)
							ロ . 6 ~ 3 級 (県 内) 30 人 1 回 @1,800 54(54)
							4 . 調 査 技 術 等 研 修 関 係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 研修旅費	1,925(1,925)
						イ. 初任者研修(地方事務所職員 2~1級 全国平均 1泊2日)	
						10人 2回 @44,720	894(894)
						ロ. 中級者研修(地方事務所職員 6~3級 全国平均 1泊2日)	
						10人 1回 @47,720	477(477)
						ハ. 法律・取引研修関係(6~3級 3泊4日)	554(554)
						(イ)札幌~東京 1人 1回 @104,640	105(105)
						(ロ)仙台~東京 1人 1回 @59,980	60(60)
						(ハ)名古屋~東京 1人 1回 @62,160	62(62)
						(ニ)大阪~東京 1人 1回 @68,680	69(69)
						(ホ)広島~東京 1人 1回 @76,120	76(76)
						(ヘ)高松~東京 1人 1回 @71,250	71(71)
						(ト)福岡~東京 1人 1回 @110,560	111(111)
						計	5,808(5,807)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	491	491		0	2. 下請法違反事件の防止関係	
						(1) 有識者・中小事業者からの意見聴取	480(480)
						イ. 6~3級(ブロック内 日帰り)	
						1回 100人 @15,480 0.3	464(464)
						ロ. 6~3級(県内 日帰り) 1回 30人 @1,800 0.3	16(16)
						4. 調査技術等研修関係	
						(1) 法律・取引研修関係	
						イ. 6~3級(県内 日帰り) 3日 2回 @1,800	11(11)
						計	491(491)
95016-2123-09-1010	庁費	17,234	13,661		3,573	1. 下請法啓発・普及関係	13,661(17,234)
						(1) 印刷製本費	8,735(9,449)
						イ. 下請取引適正化推進講習会	6,122(6,627)
						(イ) 下請法詳解冊子 13,000部 160頁 (2.35) @2.16 1.10	4,942(5,377)
						(ロ) 要点解説冊子 24,000部 24頁 (1.26) @1.16 1.10	735(798)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
								(八)ポスター	6,000枚	@16.9	1.10	112(112)	
								(二)講習会案内通知ハガキ	9,800枚	@2.96	1.10	32(32)	
								(ホ)封筒(角2号)	5,320袋	@10.9	1.10	64(64)	
								(へ)下請取引適正化の通達文書						
								10,400部	6頁	(2.61) @2.51	1.10	172(179)	
								(ト)通達文書送付用封筒(長3号)	10,400袋	@5.7	1.10	65(65)	
								□. 応用講習会				2,138(2,305)	
								(イ)講習会用資料	5,000部	8頁	@5.39	1.10	237(237)
								(ロ)下請法詳解冊子	5,000部	160頁	(2.35) @2.16	1.10	1,901(2,068)
								八. 基礎講習会						
								(イ)下請法詳解冊子	1,250部	160頁	(2.35) @2.16	1.10	475(517)
								(2)借料及び損料				4,713(4,712)	
								イ. 下請取引適正化推進講習会				2,165(2,165)	
								(イ)100~300人収容	24か所	@40,500	1.10	1,069(1,069)	
								(ロ)300人以上収容	12か所	@83,000	1.10	1,096(1,096)	
								□. 応用講習会				543(543)	
								(イ)100~300人収容	4か所	@40,500	1.10	178(178)	
								(ロ)300人以上収容	4か所	@83,000	1.10	365(365)	
								八. 基礎講習会						
								(イ)100~300人収容	45か所	@40,500	1.10	2,005(2,004)	
								(3)雑役務費				213(3,073)	
								イ. 下請取引適正化推進月間						
								(イ)通達文書梱包・発送作業						
								10,400通	@18.6	1.10	213(213)		
								□. パンフレット作成等				0(860)	
								(イ)パンフレット作成委託				0(400)	
								(ロ)印刷製本費				0(460)	
								八. 講習用動画作成						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	6,647	6,618		29	(イ)講習用動画作成委託 0(2,000)	
						3. 下請取引の実態調査関係 6,618(6,647)	
						(1)印刷製本費 1,189(1,218)	
						イ. 親事業者からの報告徴収 180(182)	
						(イ)調査票 2,000部 12頁 (5.47) @5.37 1.10 142(144)	
						(ロ)調査用封筒 2,000部 2回(往復) @7.3 1.10 32(32)	
						(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.10 6(6)	
						ロ. 下請事業者からの報告徴収 667(694)	
						(イ)調査票 20,000部 12頁 (1.48) @1.38 1.10 364(391)	
						(ロ)調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.10 251(251)	
						(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.96 1.10 52(52)	
						ハ. 実態調査報告書 300部 150頁 @6.91 1.10 342(342)	
						(2)通信運搬費 3,662(3,662)	
						イ. 親事業者からの報告徴収 385(385)	
						(イ)調査票発送 2,000部 @94 188(188)	
						(ロ)調査票返送 2,000部 0.8 @84 134(134)	
						(ハ)督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @63 63(63)	
						ロ. 下請事業者からの報告徴収 3,277(3,277)	
						(イ)調査票発送 20,000部 @94 0.96 1,805(1,805)	
						(ロ)調査票返送 20,000部 0.3 @84 504(504)	
						(ハ)督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @63 0.96 968(968)	
						(3)賃金 997(997)	
						イ. 親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 27人日 @7,850 212(212)	
						ロ. 下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 100人日 @7,850 785(785)	
						(4)雑役務費 770(770)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．事業者名簿のデータ更新費用 540(540)
						(イ) 1,000社まで 1,000件 @65 1.10 72(72)
						(ロ) 1,001~3,000社まで 2,000件 @55 1.10 121(121)
						(ハ) 3,001~5,000社まで 2,000件 @45 1.10 99(99)
						(ニ) 5,001~10,000社まで 5,000件 @40 1.10 220(220)
						(ホ) 10,001~30,000社まで 1,000件 @25 1.10 28(28)
						ロ．調査票発送作業委託 11,000部 @19 1.10 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	135,650	100,303		35,347	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (74,553) (116,710) (119,638) (110,638) (126,114) (74,553 116,710 119,638 110,638 127,555)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な減額、下請代金の支払遅延、不当な金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定(買いたたき)等の下請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 56,351(57,511)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 24,633(12,933)</p> <p>3 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等 19,319(19,322)</p> <p>4 書面調査のオンライン化に必要な経費 0(13,000)</p> <p>6 下請法違反事件重点調査関係 0(22,358)</p> <p>7 重点調査の実施に係る事務効率化関係 0(10,526)</p> <p>計 100,303(135,650)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	16,654	16,654		0	<p>3. 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等 16,654(16,654)</p> <p>(1) 賃金(事務補助職員(1級45号俸相当)) 11,252(11,252)</p> <p>イ. 本局 3人 12月 21日/月 ⑨9,066 6,854(6,854)</p> <p>ロ. 中部事務所 1人 12月 21日/月 ⑧8,686 2,189(2,189)</p> <p>ハ. 近畿中国四国事務所 1人 12月 21日/月 ⑧8,764 2,209(2,209)</p> <p>(2) 超過勤務手当 235(235)</p> <p>イ. 本局 3人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,889 143(143)</p> <p>ロ. 中部事務所 1人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,810 46(46)</p> <p>ハ. 近畿中国四国事務所 1人 12月 21日/月 0.1時間 ①1,826 46(46)</p> <p>(3) 通勤手当 902(902)</p> <p>イ. 本局 3人 12月 ①16,059 578(578)</p> <p>ロ. 中部事務所 1人 12月 ①13,539 162(162)</p> <p>ハ. 近畿中国四国事務所 1人 12月 ①13,539 162(162)</p> <p>(4) 期末手当 2,390(2,390)</p> <p>イ. 本局 3人 2.5500月 21日/月 ⑨9,066 1,456(1,456)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)親事業者及び下請事業者 0(3,086)
						a. 6～3級(全国平均 3泊4日) 0(717)
						b. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 0(2,369)
						(ロ)親事業者 0(1,289)
						a. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(929)
						b. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(360)
						(ハ)下請事業者 0(201)
						a. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(93)
						b. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(108)
						八. 役務委託取引に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 0(2,641)
						(イ)親事業者 0(1,601)
						a. 6～3級(全国平均 2泊3日) 0(597)
						b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 0(550)
						c. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(310)
						d. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(144)
						(ロ)下請事業者 0(1,040)
						a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 0(550)
						b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(310)
						c. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(180)
						二. コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引における下請法違反事件調査のための実地検査費用 0(1,673)
						(イ)親事業者 0(1,135)
						a. 6～3級(全国平均 2泊3日) 0(597)
						b. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 0(275)
						c. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(155)
						d. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(108)
						(ロ)下請事業者 0(538)
						a. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 0(275)
						b. 6～3級(ブロック平均 日帰り) 0(155)
						c. 6～3級(県内平均 日帰り) 0(108)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	110,106	74,727		35,379	1. 下請法違反事件調査関係 47,429(48,621)
						(1) 定期調査関係費用 47,429(0)
						イ. 印刷製本費 7,011(0)
						(イ)親事業者からの報告徴収(対象60,520件)
						a. 調査票等一式 1式 @1,833,636 1.10 2,017(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象322,860件)
							a.調査票等一式 1式 @4,540,000 1.10 4,994(0)
							口.通信運搬費 34,614(0)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象60,520件) 7,171(0)
							a.調査票発送 60,520通 @87 5,265(0)
							b.督促状発送(はがき) 30,260通 @63 1,906(0)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象322,860件)
							a.調査票発送 322,860通 @85 27,443(0)
							八.賃金 2,803(0)
							(イ)親事業者からの報告徴収
							a.調査票開封・分類等 90人日 @7,850 707(0)
							(口)下請事業者からの報告徴収
							a.調査票開封・分類等 267人日 @7,850 2,096(0)
							二.雑役務費 3,001(0)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象60,520件)
							a.調査票発送作業委託 1式 @780,909 1.1 859(0)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象322,860件)
							a.調査票発送作業委託 1式 @1,947,272 1.1 2,142(0)
							(1)製造委託下請取引分野における定期調査関係費用 0(29,991)
							イ.印刷製本費 0(2,945)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象25,000件)
							a.調査票等一式 0(824)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象137,500件)
							a.調査票等一式 0(2,121)
							口.通信運搬費 0(24,598)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象25,000件) 0(5,416)
							a.調査票発送 0(2,175)
							b.督促状発送(はがき) 0(788)
							c.調査票返信 0(2,453)
							(口)下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) 0(19,182)
							a.調査票発送 0(11,688)
							b.調査票返信 0(7,494)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	4 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												八．賃金 0(1,185) (イ)親事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類等 0(290) (ロ)下請事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類等 0(895) 二．雑役務費 0(1,263) (イ)親事業者からの報告徴収(対象25,000件) a．調査票発送作業委託 0(354) (ロ)下請事業者からの報告徴収(対象137,500件) a．調査票発送作業委託 0(909) (2)役務委託下請取引分野における定期調査関係費用 0(12,627) イ．印刷製本費 0(1,243) (イ)親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a．調査票等一式 0(348) (ロ)下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a．調査票等一式 0(895) 口．通信運搬費 0(10,349) (イ)親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a．調査票発送 0(915) b．督促状発送(はがき) 0(331) c．調査票返信 0(1,032) (ロ)下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a．調査票発送 0(4,918) b．調査票返信 0(3,153) 八．賃金 0(503) (イ)親事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類等 0(126) (ロ)下請事業者からの報告徴収 a．調査票開封・分類等 0(377) 二．雑役務費 0(532) (イ)親事業者からの報告徴収(対象10,520件) a．調査票発送作業委託 0(149) (ロ)下請事業者からの報告徴収(対象57,860件) a．調査票発送作業委託 0(383) (3)コンテンツ等情報成果物作成に係る下請取引分野における定期調査関係費用 0(6,003)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ．印刷製本費 0(588)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
							a．調査票等一式 0(165)
							(ロ)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
							a．調査票等一式 0(423)
							ロ．通信運搬費 0(4,926)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
							a．調査票発送 0(440)
							b．督促状発送 0(158)
							c．調査票返信 0(491)
							(ロ)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
							a．調査票発送 0(2,338)
							b．調査票返信 0(1,499)
							ハ．賃金 0(236)
							(イ)親事業者からの報告徴収
							a．調査票開封・分類 0(55)
							(ロ)下請事業者からの報告徴収
							a．調査票開封・分類 0(181)
							ニ．雑役務費 0(253)
							(イ)親事業者からの報告徴収(対象5,000件)
							a．調査票発送作業委託 0(71)
							(ロ)下請事業者からの報告徴収(対象27,500件)
							a．調査票発送作業委託 0(182)
							2．定期調査の実施に係る事務効率化関係
							(1)調査票入力作業等 24,633(12,933)
							イ．備品費
							(イ)企業情報ファイル購入 1式 (154,636) @842,500 1.10 927(170)
							ロ．賃金 6,358(4,350)
							(イ)親事業者調査の違反判別等 2,135(1,437)
							a．親事業者調査の違反判別等(54,468件) 272人日 @7,850 2,135(0)
							b．製造委託等に係る調査関係 0(887)
							c．役務委託等に係る調査関係 0(369)
							d．コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 0(181)
							(ロ)下請事業者調査の違反判別等 4,223(2,913)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 下請事業者調査の違反判別等 (1 6 1 , 4 3 0 件) 538人日 @7,850 4,223(0) b . 製造委託等に係る調査関係 0(1,798) c . 役務委託等に係る調査関係 0(754) d . コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 0(361) 八 . 雑役務費 17,348(8,413) (イ) 親下選定一覧システムの作成等作業 デジタル庁一括計上対象システム a . 親事業者調査関係 0(540) b . 下請事業者調査関係 0(484) c . 親下選定一覧システム 0(146) (ロ) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業 (1,993,989) @4,971,000 4,971(1,994) (ハ) 親事業者名簿 (資本金 5 0 0 0 万円超) のデータ更新作業 @1,379,314 1,379(1,379) (ニ) 親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 10,998(3,870) 3 . 下請法違反事件調査等に係る非常勤職員手当等 2,665(2,668) (1) 保険料 (非常勤職員) 2,604(2,607) イ . 健康保険料 829(830) (イ) 本局 (4.935) (3,400,719) 3人 4.920% @3,391,200 501(503) (ロ) 中部事務所 (4.94) (3,236,020) 1人 4.955% @3,226,900 160(160) (ハ) 近畿中国四国事務所 (5.11) (3,263,613) 1人 5.145% @3,254,412 168(167) ロ . 厚生年金保険料 1,525(1,528) (イ) 本局 (3,400,719) 3人 9.15% @3,391,200 931(933) (ロ) 中部事務所 (3,236,020) 1人 9.15% @3,226,900 296(296) (ハ) 近畿中国四国事務所 (3,263,613) 1人 9.15% @3,254,412 298(299) 八 . 雇用保険料 100(100) (イ) 本局 (3,400,719) 3人 0.6% @3,391,200 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 中部事務所 1人 0.6% (3,236,020) @3,226,900	19(19)
							(八) 近畿中国四国事務所 1人 0.6% (3,263,613) @3,254,412	20(20)
							二. 介護保険料	150(149)
							(イ) 本局 3人 (0.895) (3,400,719) 0.900% @3,391,200	92(91)
							(口) 中部事務所 1人 (0.895) (3,236,020) 0.900% @3,226,900	29(29)
							(八) 近畿中国四国事務所 1人 (0.895) (3,263,613) 0.900% @3,254,412	29(29)
							(2) 子ども・子育て拠出金	61(61)
							イ. 本局 3人 (3,400,719) 0.36% @3,391,200	37(37)
							口. 中部事務所 1人 (3,236,020) 0.36% @3,226,900	12(12)
							八. 近畿中国四国事務所 1人 (3,263,613) 0.36% @3,254,412	12(12)
							4. 書面調査のオンライン化に必要な経費		
							(1) 雑役務費		
							イ. 書面調査のオンライン化経費 デジタル庁一括計上対象システム	0(13,000)
							6. 下請法違反事件重点調査関係	0(22,358)
							(1) 印刷製本費	0(2,235)
							イ. 親事業者からの報告徴収(対象20,000件)		
							(イ) 調査票等一式	0(680)
							口. 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)		
							(イ) 調査票等一式	0(1,555)
							(2) 通信運搬費	0(18,282)
							イ. 親事業者からの報告徴収(対象20,000件)	0(4,332)
							(イ) 調査票発送	0(1,740)
							(口) 督促状発送(はがき)	0(630)
							(八) 調査票返信	0(1,962)
							口. 下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)	0(13,950)
							(イ) 調査票発送	0(8,500)
							(口) 調査票返信	0(5,450)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	4 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)賃金 0(888)
					イ.親事業者からの報告徴収
					(イ)調査票開封・分類等 0(236)
					ロ.下請事業者からの報告徴収
					(イ)調査票開封・分類等 0(652)
					(4)雑役務費 0(953)
					イ.親事業者からの報告徴収(対象20,000件)
					(イ)調査票発送作業委託 0(285)
					ロ.下請事業者からの報告徴収(対象100,000件)
					(イ)調査票発送作業委託 0(668)
					7.重点調査の実施に係る事務効率化関係 0(10,526)
					(1)賃金
					イ.調査票入力作業等 0(2,018)
					(イ)親事業者調査の違反判別等 0(707)
					(ロ)下請事業者調査の違反判別等 0(1,311)
					(2)雑役務費 0(8,508)
					イ.親下選定一覧システムの作成等作業 0(516)
					(イ)親事業者調査関係 0(243)
					(ロ)下請事業者調査関係 0(200)
					(ハ)親下選定一覧システム 0(73)
					ロ.下請事業者名簿のあて名データ作成作業 0(864)
					ハ.親事業者・下請事業者調査の問い合わせ対応等作業 0(7,128)
					計 74,727(110,106)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	下請法違反行為に対する 措置等に必要な共通経費		2,704		3,153	449	
							1 郵送料等その他共通経費 計 3,153(2,704)
95016-2123-09-1010	庁 費		536		536	0	1 . 郵送料等その他共通経費 (1) 通信運搬費 536(536) イ . 郵送料 371(371)
95016-2123-09-6220	審査活動費		2,168		2,617	449	ロ . ICカードチャージ料 11回 @15,000 165(165) 1 . 郵送料等その他共通経費 2,617(2,168) (1) 通信運搬費 イ . ICカードチャージ料 97回 @15,000 1,455(1,455) (2) 雑役務費 イ . 日経テレコン 2 1 利用料 1,162(713)
							(イ) 基本料金 (1年) 12月 11D @8,000 1.10 106(9)
							(ロ) 企業情報 (400) 600件 @1,600 1.10 1,056(704)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	206,590	213,077		6,487	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(140,374) (140,374)</td> <td>(140,699) (140,699)</td> <td>(175,073) (175,302)</td> <td>(166,268) (166,268)</td> <td>(192,638) (192,638)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>120,731</td> <td>129,883</td> <td>165,548</td> <td>147,433</td> <td>69,572</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,643</td> <td>10,816</td> <td>9,525</td> <td>18,621</td> <td>22,954</td> </tr> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(140,374) (140,374)	(140,699) (140,699)	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)	(192,638) (192,638)	決 算 額	120,731	129,883	165,548	147,433	69,572	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	19,643	10,816	9,525	18,621	22,954
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(140,374) (140,374)	(140,699) (140,699)	(175,073) (175,302)	(166,268) (166,268)	(192,638) (192,638)																															
決 算 額	120,731	129,883	165,548	147,433	69,572																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	19,643	10,816	9,525	18,621	22,954																															
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	205,761	212,248		6,487																															
	001 競争政策普及啓発経費	18,077	20,105		2,028	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,216) (9,216)</td> <td>(9,105) (9,105)</td> <td>(42,605) (42,605)</td> <td>(10,105) (10,105)</td> <td>(10,075) (10,075)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 独禁法教室関係 3,173(3,173) 2 一日出張事務所 3,563(3,563) 3 消費者との対話関係 903(903) 4 地方事務所との連絡会議関係 1,513(1,513) 5 ウェブサイトの拡充 0(521) 6 啓発宣伝事業等委託 10,953(8,404) <p>計 20,105(18,077)</p>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(9,216) (9,216)	(9,105) (9,105)	(42,605) (42,605)	(10,105) (10,105)	(10,075) (10,075)																		
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																															
予 算 額	(9,216) (9,216)	(9,105) (9,105)	(42,605) (42,605)	(10,105) (10,105)	(10,075) (10,075)																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,038	6,038		0	<p>1.独禁法教室関係</p> <p>(1)会議及び連絡旅費 2,529(2,529)</p> <p>イ.全国平均 1泊2日 1,470(1,470)</p> <p>(イ)委員(指定職) 1人 5回 @64,960 325(325)</p> <p>(ロ)管理職(10~7級) 1人 17回 @50,520 859(859)</p> <p>(ハ)事務官(6~3級) 2人 3回 @47,720 286(286)</p> <p>ロ.ブロック内 日帰り 989(989)</p> <p>(イ)委員(指定職) 1人 7回 @20,820 146(146)</p> <p>(ロ)管理職(10~7級) 1人 18回 @15,880 286(286)</p> <p>(ハ)事務官(6~3級) 2人 18回 @15,480 557(557)</p> <p>ハ.県内 日帰り 70(70)</p> <p>(イ)委員(指定職) 1人 5回 @1,800 9(9)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)管理職(10~7級) 1人 16回 @1,800 29(29)
							(ハ)事務官(6~3級) 2人 9回 @1,800 32(32)
							2. 一日出張事務所
							(1)会議及び連絡旅費(1泊2日 ブロック内) 1,361(1,361)
							イ.管理職(指定職) 1人 3か所 @37,120 111(111)
							ロ.管理職(10~7級) 1人 5か所 @30,280 151(151)
							ハ.事務官(6~3級) 5人 8か所 @27,480 1,099(1,099)
							3. 消費者との対話関係
							(1)会議及び連絡旅費(日帰り) 635(635)
							イ.事務官(6~3級 ブロック内) 2人 19回 @15,480 588(588)
							ロ.事務官(6~3級 県内) 2人 13回 @1,800 ^(1,810) 47(47)
							4. 地方事務所との連絡会議関係
							(1)会議及び連絡旅費
							イ.地方事務所長等会議(2泊3日) 1,513(1,513)
							(イ)札幌~東京(10~7級) 1人 2回 @97,840 196(196)
							(ロ)仙台~東京(10~7級) 1人 2回 @53,180 106(106)
							(ハ)名古屋~東京(指定職) 1人 2回 @67,540 135(135)
							(ニ)名古屋~東京(10~7級) 1人 2回 @55,760 112(112)
							(ホ)大阪~東京(指定職) 1人 2回 @76,430 153(153)
							(ヘ)大阪~東京(10~7級) 1人 2回 @62,280 125(125)
							(ト)広島~東京(10~7級) 1人 2回 @69,810 140(140)
							(チ)高松~東京(10~7級) 1人 2回 @64,450 129(129)
							(リ)福岡~東京(10~7級) 2人 2回 @104,160 417(417)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,635	3,114		521	計 6,038(6,038) 1. 独禁法教室関係 (1) 印刷製本費 イ. 中学校社会科副教材増刷 5,000部 @117 1.10 644(644) 2. 一日出張事務所 2,202(2,202) (1) 印刷製本費 746(746) イ. パンフレット(独禁法)増刷 7,000冊 @83.5 1.10 643(643) ロ. パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @31.3 1.10 103(103) (2) 借料及び損料 1,403(1,403) イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @22,557 1.10 397(397) ロ. 講演会場借料 1部屋 8か所 @39,773 1.10 350(350) ハ. 機材・借料等 656(656) (3) 会議費 20人 8か所 @300 1.10 53(53) 3. 消費者との対話関係 (1) 会議費 268(268) イ. 消費者との対話関係 20人 38回 @300 1.10 251(251) ロ. 広報行事(子ども見学デーほか) 20人 6回 @130 1.10 17(17) 5. ウェブサイトの拡充 デジタル庁一括計上対象システム (1) 通信運搬費 0(521) イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金 0(130) ロ. メールマガジン送信料金 0(391) 計 3,114(3,635)
	95016-2125-14-0300 競争政策推進委 託費	8,404	10,953		2,549	6. 啓発宣伝事業等委託 10,953(8,404) (1) 広報アドバイザー料 @1,000,000 1,000(1,000) (2) 時事ゼネラルニュースウェブ利用料 (1,425,600) 1年 @1,452,000(税込) 1,452(1,426) (3) 共同通信記者会見情報提供業務関係 (19,636) 12月 @20,000 1.10 264(259)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 新聞クリッピング使用許諾料 (16,021) 7紙 12月 @76,288(平均) 1.10 7,049(1,480)
						(5) メールマガジン配信サービス 1年 @1,188,000(税込) 1,188(0)
						(6) iJAMP利用料 0(389)
						(7) 新聞クリッピング料 0(3,850)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	73,217	72,763		454	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (67,466) (68,620) (64,590) (76,460) (70,446) (67,466 68,620 64,590 76,460 70,446)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 16,075(17,535)</p> <p>2 日米経済対話関係 0(1,576)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,348(1,344)</p> <p>4 実務者協議関係 246(134)</p> <p>5 G7関係 6,854(0)</p> <p>6 OECD関係 8,763(8,738)</p> <p>7 国際貿易開発会議(UNCTAD)関係 5,061(14,315)</p> <p>8 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 1,723(1,783)</p> <p>9 国際競争ネットワーク(ICN)関係 5,971(5,650)</p> <p>10 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 4,498(4,942)</p> <p>11 海外セミナーへの派遣関係 6,686(3,874)</p> <p>12 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 1,176(1,107)</p> <p>13 海外調査関係 2,632(903)</p> <p>14 ASEAN諸国訪日研修等関係 11,730(11,316)</p> <p>計 72,763(73,217)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	52		8	<p>7 . 国際貿易開発会議 (U N C T A D) 関係</p> <p>(1) 講師謝金 (アフリカ競争当局向け技術支援)</p> <p>2時間 2人 @7,900 32(32)</p> <p>13 . 海外調査関係</p> <p>(1) 執筆謝金 (世界の競争法)</p> <p>(14) 1か国 10頁 @2,000 20(28)</p> <p>計 52(60)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	54,451	53,409		1,042	<p>1 . 競争当局間協議関係 13,825(15,158)</p> <p>(1) 競争当局定期協議関係 7,835(11,375)</p> <p>イ . 日米・日加意見交換関係 (ワシントン D C ・ オタワ 1 2 日 1 0 夜) 4,464(0)</p> <p>(イ) 委員長 1,858(0)</p> <p>(ロ) 課長 1,776(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ハ) 課長補佐 830(0)
							ロ . 日英意見交換関係 (ロンドン 7日5夜) 3,371(2,642)
							(イ) 委員長 1,382(1,104)
							(ロ) 課長 1,336(1,058)
							(ハ) 課長補佐 653(480)
							ハ . 日米意見交換関係 (ワシントンDC 7日5夜) 0(3,714)
							(イ) 委員長 0(1,681)
							(ロ) 課長 0(1,635)
							(ハ) 課長補佐 0(398)
							ニ . 日韓意見交換関係 (ソウル 6日5夜) 0(1,240)
							(イ) 委員長 0(525)
							(ロ) 課長 0(496)
							(ハ) 課長補佐 0(219)
							ホ . 日加意見交換関係 (オタワ 7日5夜) 0(3,779)
							(イ) 委員長 0(1,588)
							(ロ) 課長 0(1,550)
							(ハ) 課長補佐 0(641)
							(2) 独占禁止協力協定等交渉関係 5,990(3,318)
							イ . 日EC独占禁止協力協定改正 4,001(3,318)
							(イ) 課長 2,703(2,263)
							(ロ) 課長補佐 1,298(1,055)
							ロ . 日英覚書締結交渉関係 1,989(0)
							(イ) 課長 1,336(0)
							(ロ) 課長補佐 653(0)
							(3) 会議及び連絡旅費 0(465)
							イ . 日EU意見交換関係 0(155)
							(イ) 指定職 (2泊3日 県内) 0(31)
							(ロ) 10~7級 (2泊3日 県内) 0(55)
							(ハ) 6~3級 (2泊3日 県内) 0(69)
							ロ . 日中意見交換関係 0(155)
							(イ) 指定職 (2泊3日 県内) 0(31)
							(ロ) 10~7級 (2泊3日 県内) 0(55)
							(ハ) 6~3級 (2泊3日 県内) 0(69)
							ハ . 日フィリピン意見交換関係 0(155)
							(イ) 指定職 (2泊3日 県内) 0(31)
							(ロ) 10~7級 (2泊3日 県内) 0(55)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ハ)6～3級(2泊3日 県内) 0(69)
						2.日米経済対話関係
						(1)会合出席(ワシントンDC 5日3夜)
						イ.課長 0(1,576)
						3.経済連携協定(EPA)締結交渉関係 1,348(1,344)
						(1)日タイ経済連携関係(バンコク 4日3夜) 932(704)
						イ.課長 606(486)
						ロ.課長補佐 326(218)
						(2)日中韓経済連携関係(ソウル 4日3夜) 416(640)
						イ.課長 236(455)
						ロ.課長補佐 180(185)
						4.実務者協議関係
						(1)日台貿易経済会議関係(台北 4日3夜)
						イ.課長補佐 246(134)
						5.G7関係
						(1)G7会合(ベルリン 2回 5日3夜) 6,854(0)
						イ.委員長 2,830(0)
						ロ.審議官 2,806(0)
						ハ.課長補佐 1,218(0)
						6.OECD関係 8,510(8,506)
						(1)競争政策委員会関係(パリ 4日2夜) 7,972(7,366)
						イ.委員 2,814(2,534)
						ロ.課長 2,773(2,493)
						ハ.課長補佐 2,385(2,339)
						(2)規制政策委員会関係(パリ 4日2夜)
						イ.課長補佐 0(586)
						(3)韓国政策センター関係(ソウル 4日3夜)
						イ.課長補佐 538(554)
						7.国際貿易開発会議(UNCTAD)関係 2,576(9,723)
						(1)政府間専門家会合出席(ジュネーブ 6日4夜)
						イ.課長補佐 687(518)
						(2)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) 1,889(1,705)
						イ.課長 1,227(1,212)
						ロ.課長補佐 662(493)
						(3)UNCTAD事務局への職員派遣(ジュネーブ 通年)
						イ.課長補佐 0(7,500)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							8. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係	1,723(1,783)
							(1) 競争政策・競争法グループ会合(バンコク 5日3夜)	941(939)
							イ. 課長	611(661)
							ロ. 課長補佐	330(278)
							(2) APECトレーニングコース(マニラ 5日4夜)	782(844)
							イ. 課長	483(663)
							ロ. 課長補佐	299(181)
							9. 国際競争ネットワーク(ICN)関係	5,523(5,193)
							(1) 年次総会(ベルリン 7日5夜)	3,590(0)
							イ. 委員長	1,479(0)
							ロ. 審議官	1,460(0)
							ハ. 課長補佐	651(0)
							(2) 年次総会(ブダベスト 7日5夜)	0(3,393)
							イ. 委員長	0(1,394)
							ロ. 審議官	0(1,378)
							ハ. 課長補佐	0(621)
							(3) カルテルワークショップ(ロンドン 6日4夜)	1,933(1,800)
							イ. 課長	1,306(1,346)
							ロ. 課長補佐	627(454)
							10. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係		
							(1) 東アジア競争政策トップ会合等(マニラ 5日4夜)	1,785(3,143)
							イ. 委員長	508(848)
							ロ. 審議官	495(830)
							ハ. 課長	483(811)
							ニ. 課長補佐	299(654)
							11. 海外セミナーへの派遣関係	6,686(3,874)
							(1) ABAフォーラム(春季及び秋季 ワシントンDC 2回 5日3夜)	4,494(3,874)
							イ. 委員	3,185(0)
							ロ. 課長補佐	1,309(695)
							ハ. 審議官	0(3,179)
							(2) フォードム大学競争法研究所当局	2,192(0)
							イ. 委員	1,573(0)
							ロ. 課長補佐	619(0)
							14. ASEAN諸国訪日研修等関係	4,333(4,017)
							(1) 現地コンサルテーション	3,692(4,017)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)ハノイ 3泊4日 954(942) イ.企画官 324(320) ロ.課長補佐 630(622) (ロ)ヤンゴン 3泊4日 1,017(1,014) イ.企画官 345(344) ロ.課長補佐 672(670) (ハ)プノンベン 3泊4日 1,005(1,032) イ.企画官 341(350) ロ.課長補佐 664(682) (ニ)ヴィエンチャン 3泊4日 716(1,029) イ.企画官 245(349) ロ.課長補佐 471(680) (2)現地日系企業等向けのセミナー 641(0) (イ)バンコク 2泊3日 イ.企画官 315(0) (ロ)クアラルンプール 2泊3日 ロ.企画官 326(0) 計 53,409(54,451)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,077	2,752		325	7.国際貿易開発会議(UNCTAD)関係 (1)アフリカ競争当局向け技術支援(ジュネーブ 5日3夜) イ.講師(9級相当) 2,453(2,423) 10.東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係 (1)東アジア競争政策トップ会合等(マニラ 5日4夜) イ.講師(6級~3級相当) 299(654) 計 2,752(3,077)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	5,139	5,237		98	14.ASEAN諸国訪日研修等関係 イ.訪日研修(ベトナム 5泊6日) 5,237(5,139)
	95016-2123-09-1010 庁費	9,275	8,377		898	1.競争当局間協議関係 (1)意見交換関係 イ.会議費 3か国 10人 @9,700 1.10 320(320) ロ.雑役務費 1,362(1,575) (イ)翻訳料(和文英訳) 60枚 (5,300) @5,630 1.10 372(350) (ロ)通訳料 3か国 3人 1日 @100,000 1.10 990(990)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(八) 翻訳料(和文韓訳)	0(119)	
							(二) 翻訳料(和文中訳)	0(116)	
							ハ. 借料及び損料			
							(イ) 会場借料	0(152)	
							(2) 独占禁止協力協定等交渉関係(日EC独占禁止協力協定及び日英覚書締結)	568(330)	
							イ. 会議費	10人 3回 ⑨9,700 1.10	320(213)
							ロ. 雑役務費			
							(イ) 翻訳料(和文英訳)	20枚 2回 ⑤5,630 1.10	248(117)
							6. OECD関係			
							(1) 雑役務費	253(232)	
							イ. 国際機関等を通ずる海外の情報や資料の活用	160(145)	
							(イ) 翻訳料(仏文和訳)	15枚 ④4,830 1.10	80(80)
							(ロ) 翻訳料(その他外国語和訳)			
							15枚 ③3,920 ④4,830 1.10	80(65)	
							ロ. 国際機関への提出文書			
							(イ) 翻訳料(和文英訳)	15枚 ⑤5,300 ⑤5,630 1.10	93(87)
							7. 国際貿易開発会議(UNCTAD)関係			
							(1) 借料及び損料			
							イ. UNCTAD事務局への職員派遣	0(2,137)	
							9. 国際競争ネットワーク(ICN)関係			
							(1) 提出文書翻訳			
							イ. 雑役務費			
							(イ) 和文英訳	20枚 ⑤5,300 ⑤5,630 1.10	124(117)
							10. 東アジア競争政策トップ会合カンファレンス関係			
							(1) 東アジア競争政策トップ会合等	2,414(1,145)	
							イ. 消耗品費	80人 ⑥6,143	491(491)
							ロ. 借料及び損料			
							(イ) 会場借料	(5日) (51,143) 1式 ①1,500,000	1,500(256)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．会議費 80人 @300 24(24) 二．雑役務費 399(374) (イ) 翻訳料(和文英訳) 50枚 (5,300) @5,630 1.10 310(292) (ロ) 翻訳料(英文和訳) 20枚 (3,720) @4,050 1.10 89(82) 12．海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 (1) 雑役務費 イ．翻訳料(和文英訳) 1,176(1,107) (イ) ホームページ 10枚 8回 (5,300) @5,630 1.10 495(466) (ロ) 法令外国語訳関係 10枚 (5,300) @5,630 1.10 62(58) (ハ) バンフレット 100枚 (5,300) @5,630 1.10 619(583) 14．ASEAN諸国訪日研修等関係 (1) 現地コンサルテーション イ．雑役務費 2,160(2,160) (イ) 通訳 4回 1人 2日 @150,000 1,200(1,200) (ロ) 翻訳 4回 3枚 2日 @40,000 960(960) 計 8,377(9,275) 13．海外調査関係 (1) 消耗品費 2,612(875) イ．定期刊行物 2,612(0) (イ) PaRR 1,820(0) (ロ) MLEX 792(0) イ．不定期刊行物 0(64) ロ．定期刊行物 0(811) 9．国際競争ネットワーク(ICN)関係 (1) 国際競争ネットワーク(ICN)分担金 (3,140) \$ 3,000 @108 324(340)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	875	2,612		1,737	
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	340	324		16	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	独占禁止政策企画調査経費	56,010	60,129		4,119	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (19,019) (15,759) (20,352) (24,652) (58,497) (19,019) (15,759) (20,352) (24,652) (58,506) (要 求 要 旨) 経済のグローバル化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取等を行うのに必要な経費。 1 独占禁止懇話会関係 1,267(1,267) 2 独占禁止政策企画調査関係 7,753(871) 3 独占禁止政策協力委員制度関係 3,483(3,483) 4 国民各層との懇談会関係 7,350(7,350) 5 独占禁止法改正に係る周知関係 1,384(4,145) 6 デジタル市場(実態調査)に係る経費 17,614(14,126) 7 デジタル市場(専門家組織)に係る経費 21,278(14,064) 8 デジタル市場(国際情報収集)に係る経費 0(10,704) 計 60,129(56,010)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,646	13,427		781	6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 (1) 事務補助員手当 4,476(4,085) イ. 賃金 (イ) 本局 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(2,951) ロ. 超過勤務手当 (イ) 本局 1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(238) ハ. 通勤手当 (イ) 本局 1人 @167,680 168(168) ニ. 期末手当 (イ) 本局 1人 (1.6575) 2.55月 21日/月 @11,710 627(408) ホ. 勤勉手当 (イ) 本局 1人 (1.3) 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 492(320) 7. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 (1) 事務補助員手当 8,951(4,476) イ. 賃金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(イ)本局 口・超過勤務手当 (イ)本局 (1) 2人 12月 21日/月 @11,710 ハ・通勤手当 (イ)本局 二・期末手当 (イ)本局 (1) 2人 2.55月 21日/月 @11,710 ホ・勤勉手当 (イ)本局 (1) 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 8. デジタル市場(国際情報収集)に係る経費 (1)賃金 イ.本局 (2)超過勤務手当 イ.本局 (3)通勤手当 イ.本局 (4)期末手当 イ.本局 (5)勤勉手当 イ.本局 計 1. 独占禁止懇話会関係 (1)委員手当相当謝金 イ.座長 口.会員 24人 3回 0.63(出席率) @16,100 2. 独占禁止政策企画調査関係 (1)意見聴取謝金	5,936	5,936	0	5,902(2,951) 476(238) 335(168) 1,254(627) 984(492) 0(4,085) 0(2,951) 0(238) 0(168) 0(408) 0(320) 13,427(12,646) 785(785) 55(55) 730(730) 55(55)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,936	5,936		0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 協力者謝金 150人 @12,000 1,800(1,800) 4. 国民各層との懇談会関係 (1) 委員手当相当謝金 9人 8回 @9,900 713(713) 6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 (1) 意見聴取謝金 40回 @7,900 316(316) 7. デジタル市場(専門家組織)に係る経費 2,267(2,267) (1) 委員手当相当謝金 1,098(1,098) イ. 会長相当 1人 12回 @12,300 148(148) ロ. 会員相当 8人 12回 @9,900 950(950) (2) 意見聴取謝金 995(995) イ. 学識経験者、専門家(会長・会員) 9人 12回 @7,900 853(853) ロ. 学識経験者、専門家(その他) 18回 @7,900 142(142) (3) 執筆謝金 イ. 大学教授 30頁 2回 @2,900 174(174) 計 5,936(5,936)
95016-2122-08-2010	職員旅費	8,612	7,779			833	2. 独占禁止政策企画調査関係 (1) 意見聴取等のための旅費(日帰り) イ. 遠距離旅費(6~3級 全国平均) (6) 2人 10回 @35,720 714(429) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 (1) 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 1,101(1,101) イ. 地方事務所長(指定職 ブロック内) 1人 16回 @20,820 333(333) ロ. 地方事務所長(10~7級 ブロック内) 1人 46回 @15,880 730(730) ハ. 地方事務所長(指定職 県内平均) 1人 7回 @1,800 13(13) ニ. 地方事務所長(10~7級 県内平均) 1人 14回 @1,800 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4. 国民各層との懇談会関係 (1) 会議及び連絡旅費 4,256(4,256) イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会(2泊3日) 1,819(1,819) (イ) 委員(指定職 全国平均) 1人 8か所 @81,260 650(650) (ロ) 事務官(6~3級 全国平均) 1人 8か所 @59,720 478(478) (ハ) 地方事務所長(指定職 ブロック内平均) 1人 2か所 @53,420 107(107) (ニ) 地方事務所長(10~7級 ブロック内平均) 1人 6か所 @44,680 268(268) (ホ) 地方事務所課長(6~3級 ブロック内平均) 1人 8か所 @39,480 316(316) 口. 地方有識者との懇談会(1泊2日) 1,792(1,792) (イ) 管理職(指定職 ブロック内平均) 1人 5回 @37,120 186(186) (ロ) 管理職(10~7級 ブロック内平均) 1人 24回 @30,280 727(727) (ハ) 事務官(6~3級 ブロック内平均) 1人 32回 @27,480 879(879) 八. 地方有識者との懇談会(日帰り) 645(645) (イ) 管理職(指定職 ブロック内平均) 1人 4回 @20,820 83(83) (ロ) 管理職(指定職 県内) 1人 5回 @1,800 9(9) (ハ) 管理職(10~7級 ブロック内平均) 1人 13回 @15,880 206(206) (ニ) 管理職(10~7級 県内) 1人 12回 @1,800 22(22) (ホ) 事務官(6~3級 ブロック内平均) 1人 19回 @15,480 294(294) (ヘ) 事務官(6~3級 県内) 1人 17回 @1,800 31(31) 5. 独占禁止法改正に係る周知関係 (1) 説明会のための旅費 393(1,511) イ. 団体等主催説明会 393(625)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 10～7級、全国平均、1泊2日 1人 ⁽⁶⁾ 4回 @50,520 202(304)
							(ロ) 6～3級、全国平均、1泊2日 1人 ⁽⁶⁾ 4回 @47,720 191(287)
							(ハ) 10～7級、県内、日帰り 0(17)
							(ニ) 6～3級、県内、日帰り 0(17)
							ロ . 公取委主催説明会 0(886)
							(イ) 札幌会場 0(164)
							a . 10～7級、札幌、1泊2日 0(83)
							b . 6～3級、札幌、1泊2日 0(81)
							(ロ) 仙台会場 0(48)
							a . 10～7級、仙台、日帰り 0(24)
							b . 6～3級、仙台、日帰り 0(24)
							(ハ) 東京会場 0(4)
							a . 10～7級、県内、日帰り 0(2)
							b . 6～3級、県内、日帰り 0(2)
							(ニ) 名古屋会場 0(48)
							a . 10～7級、名古屋、日帰り 0(24)
							b . 6～3級、名古屋、日帰り 0(24)
							(ホ) 大阪会場 0(61)
							a . 10～7級、大阪、日帰り 0(31)
							b . 6～3級、大阪、日帰り 0(30)
							(ヘ) 広島会場 0(105)
							a . 10～7級、広島、1泊2日 0(54)
							b . 6～3級、広島、1泊2日 0(51)
							(ト) 高松会場 0(97)
							a . 10～7級、高松、1泊2日 0(50)
							b . 6～3級、高松、1泊2日 0(47)
							(チ) 福岡会場 0(173)
							a . 10～7級、福岡、1泊2日 0(88)
							b . 6～3級、福岡、1泊2日 0(85)
							(リ) 沖縄会場 0(186)
							a . 10～7級、那覇、1泊2日 0(94)
							b . 6～3級、那覇、1泊2日 0(92)
							6 . デジタル市場(実態調査)に係る経費 1,315(1,315)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．内国旅費(日帰り) 682(682)
						(イ)事務官(6～3級 県内) 2人 20回 @1,800 72(72)
						(ロ)事務官(6～3級 東京 近畿) 2人 10回 @30,480 610(610)
						ロ．外国旅費(実態調査・ヒアリング(ブリュッセル 3日1夜)) (イ)課長補佐・係長級 633(633)
						計 7,779(8,612)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,551	4,551		0	1．独占禁止懇話会関係 (1)独占禁止懇話会出席のための旅費(指定職相当 全国平均日帰り) 3人 3回 0.63(出席率) @48,660 276(276)
						3．独占禁止政策協力委員制度関係 (1)意見聴取旅費 502(502)
						イ．ブロック内 日帰り(10～7級相当) 1人 29回 @15,880 461(461)
						ロ．県内 日帰り(10～7級相当) 1人 23回 @1,800 41(41)
						4．国民各層との懇談会関係 (1)会議出席旅費(10級～7級相当 ブロック内平均 日帰り) 1人 8回 @15,880 127(127)
						7．デジタル市場(専門家組織)に係る経費 3,646(3,646)
						(1)専門家組織
						イ．内国旅費
						(イ)会員(10～7級 全国平均 1泊2日) 1人 12回 @50,520 0.8 485(485)
						(2)米国実態調査ヒアリング
						イ．外国旅費
						(イ)ワシントン3日1夜(10～7級) 3,161(3,161)
						計 4,551(4,551)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,186	20,068		7,882	1．独占禁止懇話会関係 206(206)
						(1)通信運搬費
						イ．開催通知 25人 3回 @200 15(15)
						(2)会議費 45人 3回 @130 1.10 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 雑役務費
							イ. テープ起こし 2.5時間 3回 @20,800 1.10 172(172)
							2. 独占禁止政策企画調査関係 6,984(387)
							(1) 消耗品費
							イ. 書籍購入費 (20) 80冊 @6,170 494(123)
							(2) 雑役務費 6,490(264)
							イ. 現行法令電子版Super法令Web契約料
							1年 @264,000 税込み 264(264)
							ロ. 機械翻訳 1年 @3,608,000 税込み 3,608(0)
							ハ. データ購入等経費 1種 @2,618,000 税込み 2,618(0)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 80(80)
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒)
							100人 @153 1.10 17(17)
							(2) 印刷製本費
							イ. 委嘱状 100人 @577 1.10 63(63)
							4. 国民各層との懇談会関係 2,254(2,254)
							(1) 印刷製本費 816(816)
							イ. パンフレット(独禁法)増刷
							2,000冊 @83.5 1.10 184(184)
							ロ. パンフレット(下請法)増刷
							2,000冊 @31.3 1.10 69(69)
							ハ. 最近の活動状況
							2,000冊 44頁 2回 @2.91 1.10 563(563)
							(2) 借料及び損料 1,101(1,101)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会
							(イ) 懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)
							(ロ) 講演会関係 753(753)
							a. 会場借料 7回 @39,773 1.10 306(306)
							b. 自動車借料(ハイヤー) 7回 2日 @29,034 1.10 447(447)
							ロ. 地方有識者との懇談会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)懇談会会場借料 7回 @22,614 1.10 174(174)
						(3)会議費 130(130)
						イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 16人 8か所 @300 1.10 42(42)
						ロ.地方有識者との懇談会 24人 8回 @300 1.10 63(63)
						ハ.記者との懇談会 25(25)
						(イ)本局 40人 2回 @130 1.10 11(11)
						(ロ)地方 14人 7回 @130 1.10 14(14)
						(4)雑役務費
						イ.講演会看板 8か所 @23,523 1.10 207(207)
						5.独占禁止法改正に係る周知関係 991(2,634)
						(1)雑役務費
						イ.翻訳料(和文英訳) 160枚 (5,300) @5,630 1.10 991(933)
						(2)印刷製本費
						イ.説明会資料 0(1,275)
						(3)借料及び損料
						イ.説明会開催 0(426)
						(イ)100人未満 0(25)
						(ロ)100~300人 0(401)
						6.デジタル市場(実態調査)に係る経費 9,553(6,625)
						(1)消耗品費 4,923(1,940)
						イ.関連書籍購入 (80) 70冊 @1,750 123(140)
						ロ.統計データ (6) 16種 @300,000 4,800(1,800)
						(2)印刷製本費
						イ.書面調査・報告書作成 2,028(2,083)
						(イ)送状(A4、上質、平版印刷)
						(5.87) 2,000者 1枚 @5.68 1.10 2回 25(26)
						(ロ)調査票(A4、上質、平版印刷)
						(5.47) 2,000者 10頁 @5.37 1.10 2回 236(241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 報告書(A4、上質、軽印刷) (者) (4.02) 2,000部 100頁 @3.91 1.10 2回 1,720(1,769)
						(二) 督促状(督促率0.6)(平版印刷) (5.87) 2,000者 0.6 @5.68 1.10 2回 15(15)
						(ホ) 封筒(長3号クラフト紙) 2,000者 1枚 @7.3 1.10 2回 32(32)
						(3) 通信運搬費 1,911(1,911)
						イ. 調査票発送(往復) 2,000者 2(往復) @220 2回 1,760(1,760)
						ロ. 督促状(督促率0.6) 2,000者 0.6 @63 2回 151(151)
						(4) 賃金 691(691)
						イ. 調査票発送 8人日 @7,850 63(63)
						ロ. 調査票転記集計 80人日 @7,850 628(628)
						計 20,068(12,186)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	12,079	8,368		3,711	6. デジタル市場(実態調査)に係る経費 1,954(1,785)
						(1) 保険料 699(604)
						イ. 健康保険料
						(イ) 事務補助員 (4.935) (4,104,795) 1人 4.92% @4,487,800 221(203)
						ロ. 厚生年金保険料
						(イ) 事務補助員 (4,104,795) 1人 9.15% @4,487,800 411(376)
						ハ. 雇用保険料
						(イ) 事務補助員 (4,104,795) 1人 0.6% @4,487,800 27(25)
						ニ. 介護保険料
						(イ) 事務補助員 1人 0.9% @4,487,800 40(0)
						(2) 子ども・子育て拠出金
						イ. 子ども・子育て拠出金
						(イ) 事務補助員 (4,104,795) 1人 0.36% @4,487,800 16(15)
						(3) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ・翻訳料(和文英訳) 100枚 2回 (5,300) @5,630 1.10	1,239(1,166)
							7. デジタル市場(専門家組織)に係る経費	6,414(3,675)
							2. 印刷製本費		
							イ・報告書(A4、上質、軽印刷) 300部 100頁 1回 @6.81 1.10	225(0)
							(1) 保険料	1,398(659)
							イ・健康保険料		
							(イ) 事務補助員 (1) (4.935) 2人 4.92% @4,487,800	442(221)
							ロ・厚生年金保険料		
							(イ) 事務補助員 (1) 2人 9.15% @4,487,800	821(411)
							ハ・雇用保険料		
							(イ) 事務補助員 (1) 2人 0.6% @4,487,800	54(27)
							ニ・介護保険料		
							(イ) 事務補助員 2人 0.9% @4,487,800	81(0)
							(2) 子ども・子育て拠出金		
							イ・子ども・子育て拠出金		
							(イ) 事務補助員 (1) 2人 0.36% @4,487,800	32(16)
							(3) 雑役務費	4,759(3,000)
							イ・デジタル市場に関する研修 10人 @300,000	3,000(3,000)
							ロ・翻訳料(和文英訳) 100枚 1回 @5,630 1.10	619(0)
							ハ・機械翻訳(英文和訳) 1ライセンス @1,036,800 1.10	1,140(0)
							8. デジタル市場(国際情報収集)に係る経費	0(6,619)
							(1) 保険料	0(604)
							イ・健康保険料	0(203)
							ロ・厚生年金保険料	0(376)
							ハ・雇用保険料	0(25)
							(2) 子ども・子育て拠出金	0(15)
							(3) 雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．海外のデジタル市場に係る動向調査
					計
					0(6,000)
					8,368(12,079)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	4 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 独・寡占産業調査経費		648			2,046	1,398	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (657) (2,171) (684) (706) (732) (657 2,171 684 706 732) (要 求 要 旨) 独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、事業分野占拠率等を調査し、独占・寡 占産業における企業行動の実態を分析・監視するために必要な経費。 1 市場構造調査経費 2,046(648) 計 2,046(648)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		27			0	27	1.市場構造調査経費 (1)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) 0(27)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査 費		621			2,046	1,425	1.市場構造調査経費 2,046(621) (1)消耗品費 141(141) イ.日本貿易月報 1冊 @28,000 1.10 31(31) ロ.日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.10 110(110) (2)雑役務費 1,905(292) イ.マーケティング・データ・バンク @1,182,000 1.10 1,300(0) ロ.ヤノデータバンク @550,000 1.10 605(0) ハ.郵送料 0(292) (イ)調査票発送 0(274) a.発送用(定型50gまで) 0(81) b.発送用(定型外150gまで) 0(75) c.返送用(定型50gまで) 0(118) (ロ)督促状発送 0(18) (3)印刷製本費 イ.調査票発送用封筒 0(31) (イ)発送用(長3) 0(11) (ロ)発送用(角2) 0(6) (ハ)返送用(長3) 0(14) (4)賃金 0(157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	競争政策研究経費	33,153	32,978		175	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (23,679) (23,685) (26,048) (34,242) (27,977) (23,679 23,685 26,277 34,242 27,988)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上により精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するに当たり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 23,786(23,961)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 9,192(9,192)</p> <p>計 32,978(33,153)</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	4,476	4,476		0	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費</p> <p>(1) 事務補助員手当 4,476(4,476)</p> <p>イ. 賃金 1人 12月 21日/月 @11,710 2,951(2,951)</p> <p>ロ. 超過勤務手当</p> <p>1人 12月 21日/月 @1,889 0.5時間 238(238)</p> <p>ハ. 通勤手当 1人 @167,680 168(168)</p> <p>ニ. 期末手当 1人 2.55月 21日/月 @11,710 627(627)</p> <p>ホ. 勤勉手当</p> <p>1人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 492(492)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	8,282	8,282		0	<p>1. 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 7,855(7,855)</p> <p>(1) 講師謝金 7,847(7,847)</p> <p>イ. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 6,706(6,706)</p> <p>(イ) 所長</p> <p>1人 5時間 45回 @11,300 0.95 2,415(2,415)</p> <p>(ロ) 主任研究官(大学教授級)</p> <p>3人 4時間 45回 @7,900 0.8 3,413(3,413)</p> <p>(ハ) 主任研究官(大学准教授級)</p> <p>1人 4時間 45回 @6,100 0.8 878(878)</p> <p>ロ. 経済実態等調査に係る報告会(WS) 199(199)</p> <p>(イ) 客員研究員(大学教授級)</p> <p>3人 1時間 3回 @7,900 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)客員研究員(大学准教授級) 7人 1時間 3回 @6,100 128(128)
						八. 経済実態等調査に係る調査班研究会 796(796)
						(イ)客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 @7,900 284(284)
						(口)客員研究員(大学准教授級) 7人 2時間 6回 @6,100 512(512)
						二. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL) (イ)大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,100 146(146)
						(2)意見聴取謝金 イ. 当該分野の専門家等から意見聴取 1人 1回 1分野 @7,900 8(8)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 427(427)
						(1)競争政策に係る国際研究会開催 イ. 講師謝金 (イ)大学教授クラス 5人 5時間 2回 @7,900 395(395)
						(2)競争政策に係る公開検討会開催 イ. 講師謝金 (イ)大学教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 32(32)
						計 8,282(8,282)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,671	1,671		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 1,671(1,671)
						(1)会議及び連絡旅費(6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 国内の経済法研究会への出席(春・秋) 3回 1人 @47,720 143(143)
						ロ. 研究成果の周知・広報(各地域ブロック) 2人 8回 @47,720 764(764)
						(2)調査旅費(6級~3級 全国平均 1泊2日) イ. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 2人 8回 @47,720 764(764)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,474	10,474		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費 5,578(5,578)
						(1)経済実態調査の実施体制等に係る検討会(日帰り) イ. 所長(大学教授級(10~7級 全国平均)) 1人 45回 @36,120 0.95 1,544(1,544)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口．主任研究官（大学教授級（10～7級 全国平均）） 1人 45回 @36,120 0.8 1,300(1,300)
							ハ．主任研究官（大学教授級（10～7級 ブロック内）） 1人 45回 @15,880 0.8 572(572)
							ニ．主任研究官（大学准教授級（6～3級 全国平均）） 1人 45回 @35,720 0.8 1,286(1,286)
							ホ．主任研究官（大学教授級（10～7級 県内）） 1人 45回 @1,810 0.8 65(65)
							（2）経済実態等調査に係る報告会（WS）（日帰り） 215(215)
							イ．客員研究員（大学教授級（10～7級 全国平均）） 1人 3回 @36,120 108(108)
							ロ．客員研究員（大学准教授級（6～3級 全国平均）） 1人 3回 @35,720 107(107)
							（3）経済実態等調査に係る調査班研究会（日帰り） 431(431)
							イ．客員研究員（大学教授級（10～7級 全国平均）） 1人 6回 @36,120 217(217)
							ロ．客員研究員（大学准教授級（6～3級 全国平均）） 1人 6回 @35,720 214(214)
							（4）経済実態等調査に係る勉強会（BBL）（6～3級 日帰り） イ．大学准教授級（県内平均） 1人 12回 @1,800 22(22)
							（5）経済実態等調査に係る国内調査旅費（6～3級 1泊2日） イ．客員研究員（大学准教授級（全国平均）） 1分野 @47,720 48(48)
							（6）国内の経済法研究会への出席（春・秋（6～3級 1泊2日）） イ．客員研究員（大学准教授級（全国平均）） 1人 2回 @47,720 95(95)
							2．競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費 4,896(4,896)
							（1）競争政策に係る国際研究会開催（10～7級） イ．大学教授クラス（日帰り 全国平均） 2人 2回 @36,120 144(144)
							ロ．大学教授クラス（海外） 4,680(4,680)
							（2）競争政策に係る公開検討会（10～7級 全国平均） イ．大学教授クラス（日帰り） 2人 1回 @36,120 72(72)
							計 10,474(10,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	8,250	8,075		175	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係経費	4,206(4,381)
						(1) 消耗品費	207(157)
						イ. 経済実態調査に係る関連書籍の購入		
						5分野 5冊 @5,850	146(146)
						ロ. 経済セミナー年間購読料 1年 @10,635	11(11)
						ハ. Web会議用機材 @45,000 1.10	50(0)
						(2) 会議費	7(7)
						イ. 経済実態等調査に係る報告会(WS)		
						13人 3回 @130	5(5)
						ロ. 経済実態等調査に係る勉強会(BBL)		
						1人 12回 @130	2(2)
						(3) 保険料	659(659)
						イ. 健康保険料		
						(イ) 事務補助員 1人 4.920% @4,487,800 (4,935)	221(221)
						ロ. 厚生年金保険料		
						(イ) 事務補助員 1人 9.150% @4,487,800	411(411)
						ハ. 雇用保険料		
						(イ) 事務補助員 1人 0.6% @4,487,800	27(27)
						(4) 子ども・子育て拠出金		
						(イ) 事務補助員 1人 0.36% @4,487,800	16(16)
						(5) 雑役務費	3,317(3,231)
						イ. ディスカッション・ペーパー英文校閲料	572(572)
						8分野 10,000字 @6.5 1.10		
						ロ. 英語文献翻訳 4分野 85枚 @4,050 1.10 (3,720)	1,515(1,391)
						ハ. 翻訳料(和文英訳) 100枚 @5,630 1.10	619(0)
						ニ. 同時通訳用Webセミナーシステム利用料 @555,000 1.10	611(0)
						ホ. 論文データベース(JSTOR)利用料	0(528)
						ヘ. データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守	0(78)
						ト. 統計データの購入	0(662)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
								(6)印刷製本費	0(311)	
								イ.共同研究報告書	0(304)	
								ロ.パンフレット	0(7)	
								2.競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係経費	3,869(3,869)	
								(1)競争政策に係る研究会開催	3,392(3,392)	
								イ.借料及び損料	1,646(1,646)	
								(イ)会場借料(300人以上)			
								2回 @762,984	1,526(1,526)	
								(ロ)機器借料	120(120)	
								a.マイク	2回 @22,140	44(44)
								b.看板	2回 @37,800	76(76)
								ロ.会議費			
								(イ)講演者等への飲料水	15人 2回 @300	9(9)
								ハ.雑務費	1,737(1,737)	
								(イ)通訳料	3人 2回 @100,000 1.10	660(660)
								(ロ)同時通訳設備借料	2回 @489,600 1.10	1,077(1,077)
								(2)競争政策に係る公開検討会開催	477(477)	
								イ.会議費			
								(イ)講演者への飲料水	2人 1回 @130	1(1)
								ロ.雑務費	476(476)	
								(イ)通訳料(同時)	2人 @72,000 1.10	158(158)
								(ロ)同時通訳設備借料	@289,400 1.10	318(318)
								計	8,075(8,250)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
028	新規市場等調査経費	6,128	4,020		2,108	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (2,376) (2,366) (1,452) (1,452) (5,554) (2,376 2,366 1,452 1,452 5,554) (要 求 要 旨) 新規産業を中心に、競争当局として注視すべき点を把握するため、我が国における経済実態や市場動向を調査・分析して、対応(違反行為の排除、考え方の公表等)の必要な分野を早期に把握することにより、独占禁止法違反行為の早期発見や未然防止につなげるために必要な経費。 1 経済実態調査関係経費 4,020(6,128) 計 4,020(6,128)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	261	190		71	1. 経済実態調査関係経費 (1) 意見聴取謝金 190(261) イ. プラットフォームの専門家等から意見聴取 8人 3回 1分野 @7,900 190(190) ロ. 当該分野の専門家等から意見聴取 0(71)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	429	1,289		860	1. 経済実態調査関係経費 1,289(429) (1) 国内旅費(調査旅費 6~3級 全国平均 1泊2日) イ. 専門家、業界関係者等へのヒアリング調査 3人 3回 @47,720 429(429) (2) 外国旅費(調査旅費 6~3級) 860(0) イ. 米国ヒアリング(ワシントンDC 7日5夜) 457(0) ロ. 欧州ヒアリング(ブリュッセル 7日5夜) 403(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	4,463	0		4,463	1. 経済実態調査関係経費 (1) 外国旅費 0(4,463) イ. 米国実態調査ヒアリング(ワシントンほか1都市、7日5夜) (イ) 10~7級 0(1,621) ロ. 欧州ヒアリング(ブリュッセルほか2都市、7日5夜) (イ) 10~7級 0(2,842)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	975	2,541		1,566	1. 経済実態調査関係経費 2,541(975) (1) 消耗品費 イ. 市場調査関連書籍 2冊 4回 @5,850 1.10 51(51) (2) 印刷製本費 119(160) イ. 調査票発送用封筒 66(88) (イ) 発送用(長3) 1,000枚 ⁽⁴⁾ 3回 @10.0 1.10 33(44)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)返送用(長3) 1,000枚 ⁽⁴⁾ 3回 @10.0 1.10 33(44)
							ロ.調査票 1,000枚 3頁 ⁽⁴⁾ 3回 @5.37 ^(5.47) 1.10 53(72)
							(3)雑役務費 2,371(764)
							イ.郵送料 574(764)
							(イ)発送用(定型50gまで)
							1,000通 ⁽⁴⁾ 3回 @94 282(376)
							(ロ)返送用(定型50gまで)
							900通 ⁽⁴⁾ 3回 @94 254(338)
							(ハ)督促状送付 200通 ⁽⁴⁾ 3回 @63 38(50)
							ロ.英語文献翻訳 70枚 @4,050 1.1 312(0)
							ハ.法律文献データベース(LexisNexis)購読費 @1,350,000 1.1 1,485(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に関する 調査・検討経費	9,456	11,616		2,160	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (10,418) (9,885) (9,340) (8,979) (9,233)</p> <p>(10,418 9,885 9,340 8,979 9,233)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、文献調査、経済分析、アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に関しては、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に関する諸外国における実態に関する情報を収集し検討を行う。これらを実施するために必要な経費。</p> <p>1 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 11,048(8,888)</p> <p>2 規制影響分析の調査検討 568(568)</p> <p>計 11,616(9,456)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	275	275		0	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 135(135)</p> <p>(1) 委員手当相当謝金 88(88)</p> <p>イ. 座長 1人 2回 @12,300 25(25)</p> <p>ロ. 会員等 4人 2回 @9,900 0.8 63(63)</p> <p>(2) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 3分野 1回 @7,900 47(47)</p> <p>2. 規制影響分析の調査検討 140(140)</p> <p>(1) 意見聴取謝金(大学教授級)</p> <p>2人 2類型 1回 @7,900 32(32)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 108(108)</p> <p>イ. 座長 1人 3回 @12,300 37(37)</p> <p>ロ. 会員 3人 3回 @9,900 0.8 71(71)</p> <p>計 275(275)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,305	2,305		0	<p>1.適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 2,210(2,210)</p> <p>(1) 調査旅費 1,083(1,083)</p> <p>イ. 6~3級相当(2泊3日 全国平均)</p> <p>2人 6回 @59,720 717(717)</p> <p>ロ. 6~3級相当(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 6回 @27,480 330(330)</p> <p>ハ. 6~3級相当(日帰り 県内平均)</p> <p>2人 10回 @1,800 36(36)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 独占禁止法の特例に関する法律の調査検討 699(699) イ. 6～3級相当(2泊3日 全国平均) 2人 3回 @59,720 358(358) ロ. 6～3級相当(1泊2日 ブロック平均) 2人 6回 @27,480 330(330) ハ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 2人 3回 @1,800 11(11) (3) 普及啓発活動旅費 428(428) イ. 6～3級相当(1泊2日 全国平均) 1人 6回 @47,720 286(286) ロ. 6～3級相当(1泊2日 ブロック平均) 1人 5回 @27,480 137(137) ハ. 6～3級相当(日帰り 県内平均) 1人 3回 @1,800 5(5) 2. 規制影響分析の調査検討 (1) 調査旅費 イ. 6～3級相当(1泊2日 全国平均) 2人 1回 1類型 @47,720 95(95) 計 2,305(2,305)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	403	403			0	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 (1) 検討会議出席 イ. 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 1人 3回 @50,520 0.8 121(121) 2. 規制影響分析の調査検討 282(282) (1) 10～7級相当(1泊2日 全国平均) 2人 3回 @50,520 0.9 273(273) (2) 10～7級相当(日帰り 県内平均) 2人 3回 @1,800 0.8 9(9) 計 403(403)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	6,473	8,633			2,160	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 8,582(6,422) (1) 消耗品費 3,269(2,279) イ. 書籍 466(466) (イ) 参考文献(和書) 60冊 @5,010 301(301) (ロ) 参考文献(洋書) 10冊 @16,460 165(165) ロ. 定期刊行物

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)業界紙 20紙 @41,140	823(823)
							ハ．統計データ (3) 6種 @300,000 1.10	1,980(990)
							(2)印刷製本費	880(747)
							イ．アンケート調査票		
							1,000社 (4) 6分野 10頁 (5.47) @5.37 1.10	354(241)
							ロ．封筒(長3)		
							1,000社 (4) 6分野 2往復 @7.30 1.10	96(64)
							ハ．普及啓発の冊子 1,000冊 100頁 (4.02) @3.91 1.10	430(442)
							(3)通信運搬費	1,276(850)
							イ．アンケート調査票の発返送		
							1,000社 (4) 6分野 2往復 @94 0.93	1,049(699)
							ロ．督促状の発送(督促率6割)		
							1,000社 (4) 6分野 0.6 @63	227(151)
							(4)会議費(検討会議) 11人 3回 @300 1.10	11(11)
							(5)賃金	1,672(1,170)
							イ．アンケート調査票の回収・集計		
							32人日 (4) 6分野 @7,850	1,507(1,005)
							ロ．適用除外に関する通知等の入力		
							21人日 @7,850	165(165)
							(6)雑役務費	1,474(1,365)
							イ．検討会議議事録原稿作成委託費		
							2時間 3回 @20,800 1.10	137(137)
							ロ．翻訳料(参考文献の英文和訳)		
							30枚 10回 (3,720) @4,050 1.10	1,337(1,228)
							2．規制影響分析の調査検討	51(51)
							(1)消耗品費		
							イ．書籍(参考文献) 2類型 4冊 @5,010	40(40)
							(2)会議費		
							イ．検討会議 11人 3回 @300 1.10	11(11)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 8,633(6,473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	9,072	8,591		481	<p>28年度 29年度 30年度 元年度 2年度</p> <p>予 算 額 (7,032) (7,627) (8,821) (8,842) (8,685) 7,032 7,627 8,821 8,842 8,685</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>官製談合が続発している状況を踏まえ、官製談合等の未然防止を目的とした発注機関に対する周知啓発、公の発注機関における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握に係る実態調査等を行う。独占禁止法違反行為の未然防止を図るためには、企業のコンプライアンス意識の向上が不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行う。これらを実施するために必要な経費。</p> <p>1 調達担当官研修等関係 7,352(7,829)</p> <p>2 発注機関等における実態調査関係 1,239(1,243)</p> <p>計 8,591(9,072)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16		0	<p>2.発注機関等における実態調査関係 16(16)</p> <p>(1)公共調達関係</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p> <p>イ.意見聴取謝金(学識経験者級)</p> <p>1人 1回 @7,900 8(8)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,762	2,762		0	<p>1.調達担当官研修等関係 2,702(2,702)</p> <p>(1)会議及び連絡旅費</p> <p>イ.6~3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>2人 25箇所 @27,480 1,374(1,374)</p> <p>(2)研修講師派遣旅費 1,328(1,328)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 80箇所 @15,480 1,238(1,238)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 50箇所 @1,800 90(90)</p> <p>2.発注機関等における実態調査関係 60(60)</p> <p>(1)地公体に対するヒアリング調査 51(51)</p> <p>イ.6~3級(日帰り ブロック平均)</p> <p>1人 3回 @15,480 46(46)</p> <p>ロ.6~3級(日帰り 県内平均)</p> <p>1人 3回 @1,800 5(5)</p> <p>(2)企業コンプライアンスに係る調査</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,294	5,813		481	イ. 6～3級(日帰り 県内平均) 1業界 1人 5回 @1,800 9(9) 計 2,762(2,762) 1. 調達担当官研修等関係 4,650(5,127) (1) 印刷製本費 イ. 研修資料 9,000部 130頁 (2.96) @2.59 1.10 3,333(3,810) (2) 通信運搬費 イ. テキストの研修会場への発送 248(248) (3) 借料及び損料 イ. 研修会会場借料(100～300人規模) 24箇所 @40,500 1.10 1,069(1,069) 2. 発注機関等における実態調査関係 1,163(1,167) (1) 地方公共団体に対する書面調査・報告書作成 315(317) イ. 印刷製本費 100(102) (イ) 送状 250地公体 1枚 (5.87) @5.68 1.10 2(2) (ロ) 調査票 250地公体 15頁 (5.47) @5.37 1.10 22(23) (ハ) 報告書 100部 100頁 (6.91) @6.81 1.10 75(76) (ニ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 (5.87) @5.68 1.10 1(1) ロ. 通信運搬費 113(113) (イ) 調査票 250地公体 2往復 @220 110(110) (ロ) 督促状(督促率2割) 250地公体 0.2 @63 3(3) 八. 賃金 102(102) (イ) 調査票発送 1人日 @7,850 8(8) (ロ) 調査票転記集計 12人日 @7,850 94(94) (2) 企業コンプライアンスに係る実態調査 848(850) イ. 消耗品費 (イ) コンプライアンス制度等に関する書籍購入(和・洋書) 1分野 5冊 @1,750 9(9) ロ. 印刷製本費 142(144)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)送状 850社 1枚 (5.87) @5.68 1.10 5(5)
					(ロ)調査票 850社 10頁 (5.47) @5.37 1.10 50(51)
					(ハ)報告書 100部 100頁 (6.91) @6.81 1.10 75(76)
					(ニ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 (5.87) @5.68 1.10 3(3)
					(ホ)封筒(長3号クラフト紙) 850社 1枚 @10 1.10 9(9)
					八.通信運搬費 406(406)
					(イ)調査票発送 850社 2往復 @220 374(374)
					(ロ)督促状(督促率6割) 850社 0.6 @63 32(32)
					二.賃金 291(291)
					(イ)調査票発送 3人日 @7,850 24(24)
					(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,850 267(267)
					計 5,813(6,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	829	829		0	
						1 郵送料等その他共通経費 829(829) 計 829(829) 1. 郵送料等その他共通経費 829(829) (1) 消耗品費 イ. コピー用紙 63箱 @1,425 1.10 99(99) (2) 通信運搬費 730(730) イ. 郵送料 610(610) ロ. ICカードチャージ料 8回 @15,000 120(120)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																														
5	21-95 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	886,596	379,843		506,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,186,848) 1,397,480</td> <td>(1,125,127) 1,138,787</td> <td>(909,295) 933,598</td> <td>(1,103,710) 1,103,710</td> <td>(923,308) 980,788</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>762,513</td> <td>751,002</td> <td>755,686</td> <td>938,262</td> <td>788,218</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>424,335</td> <td>374,125</td> <td>153,609</td> <td>128,403</td> <td>135,090</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(1,186,848) 1,397,480	(1,125,127) 1,138,787	(909,295) 933,598	(1,103,710) 1,103,710	(923,308) 980,788	決 算 額	762,513	751,002	755,686	938,262	788,218	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	424,335	374,125	153,609	128,403	135,090																																																
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	(1,186,848) 1,397,480	(1,125,127) 1,138,787	(909,295) 933,598	(1,103,710) 1,103,710	(923,308) 980,788																																																																															
決 算 額	762,513	751,002	755,686	938,262	788,218																																																																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																																																															
不 用 額	424,335	374,125	153,609	128,403	135,090																																																																															
	001 消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な経費	881,420	375,516		505,904																																																																															
	005 事業者に対する相談対応 経費	40,139	39,794		345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(96,659) 157,503</td> <td>(78,390) 78,805</td> <td>(77,734) 83,408</td> <td>(100,118) 100,118</td> <td>(75,980) 78,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>消費税を円滑かつ適正に転嫁しやすい環境を整備するため、本局及び地方事務所等にて転嫁拒否等に関する情報受付・相談対応を行うために必要な経費。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,794(</td> <td>40,139)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,794(</td> <td>40,139)</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	予 算 額	(96,659) 157,503	(78,390) 78,805	(77,734) 83,408	(100,118) 100,118	(75,980) 78,298	1 相談対応				39,794(40,139)	計				39,794(40,139)																																																						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度																																																																															
予 算 額	(96,659) 157,503	(78,390) 78,805	(77,734) 83,408	(100,118) 100,118	(75,980) 78,298																																																																															
1 相談対応				39,794(40,139)																																																																															
計				39,794(40,139)																																																																															
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	34,246	34,246		0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1. 相談対応</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34,246(</td> <td>34,246)</td> </tr> <tr> <td>(1) 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,095(</td> <td>25,095)</td> </tr> <tr> <td>イ. 本局</td> <td></td> <td>1人 12月 16日/月</td> <td>@12,710</td> <td>2,440(</td> <td>2,440)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 北海道事務所</td> <td></td> <td>1人 12月 16日/月</td> <td>@11,050</td> <td>2,122(</td> <td>2,122)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 東北事務所</td> <td></td> <td>1人 12月 16日/月</td> <td>@11,340</td> <td>2,177(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 中部事務所</td> <td></td> <td>2人 12月 16日/月</td> <td>@12,220</td> <td>4,692(</td> <td>4,692)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 近畿中国四国事務所</td> <td></td> <td>2人 12月 16日/月</td> <td>@12,320</td> <td>4,731(</td> <td>4,731)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 中国支所</td> <td></td> <td>1人 12月 16日/月</td> <td>@11,730</td> <td>2,252(</td> <td>2,252)</td> </tr> <tr> <td>ト. 四国支所</td> <td></td> <td>1人 12月 16日/月</td> <td>@11,340</td> <td>2,177(</td> <td>2,177)</td> </tr> <tr> <td>チ. 九州事務所</td> <td></td> <td>2人 12月 16日/月</td> <td>@11,730</td> <td>4,504(</td> <td>4,504)</td> </tr> <tr> <td>(2) 期末手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,129(</td> <td>5,129)</td> </tr> <tr> <td>イ. 本局</td> <td></td> <td>1人 2.55月 21日/月</td> <td>0.8 @11,710</td> <td>502(</td> <td>502)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 北海道事務所</td> <td></td> <td>1人 2.55月 21日/月</td> <td>0.8 @10,050</td> <td>431(</td> <td>431)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 相談対応				34,246(34,246)	(1) 賃金				25,095(25,095)	イ. 本局		1人 12月 16日/月	@12,710	2,440(2,440)	ロ. 北海道事務所		1人 12月 16日/月	@11,050	2,122(2,122)	ハ. 東北事務所		1人 12月 16日/月	@11,340	2,177(2,177)	ニ. 中部事務所		2人 12月 16日/月	@12,220	4,692(4,692)	ホ. 近畿中国四国事務所		2人 12月 16日/月	@12,320	4,731(4,731)	ヘ. 中国支所		1人 12月 16日/月	@11,730	2,252(2,252)	ト. 四国支所		1人 12月 16日/月	@11,340	2,177(2,177)	チ. 九州事務所		2人 12月 16日/月	@11,730	4,504(4,504)	(2) 期末手当				5,129(5,129)	イ. 本局		1人 2.55月 21日/月	0.8 @11,710	502(502)	ロ. 北海道事務所		1人 2.55月 21日/月	0.8 @10,050	431(431)
1. 相談対応				34,246(34,246)																																																																															
(1) 賃金				25,095(25,095)																																																																															
イ. 本局		1人 12月 16日/月	@12,710	2,440(2,440)																																																																															
ロ. 北海道事務所		1人 12月 16日/月	@11,050	2,122(2,122)																																																																															
ハ. 東北事務所		1人 12月 16日/月	@11,340	2,177(2,177)																																																																															
ニ. 中部事務所		2人 12月 16日/月	@12,220	4,692(4,692)																																																																															
ホ. 近畿中国四国事務所		2人 12月 16日/月	@12,320	4,731(4,731)																																																																															
ヘ. 中国支所		1人 12月 16日/月	@11,730	2,252(2,252)																																																																															
ト. 四国支所		1人 12月 16日/月	@11,340	2,177(2,177)																																																																															
チ. 九州事務所		2人 12月 16日/月	@11,730	4,504(4,504)																																																																															
(2) 期末手当				5,129(5,129)																																																																															
イ. 本局		1人 2.55月 21日/月	0.8 @11,710	502(502)																																																																															
ロ. 北海道事務所		1人 2.55月 21日/月	0.8 @10,050	431(431)																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．東北事務所 1人 2.55月 21日/月 0.8 @10,340 443(443)
						二．中部事務所 2人 2.55月 21日/月 0.8 @11,220 961(961)
						ホ．近畿中国四国事務所 2人 2.55月 21日/月 0.8 @11,320 970(970)
						ハ．中国支所 1人 2.55月 21日/月 0.8 @10,730 460(460)
						ト．四国支所 1人 2.55月 21日/月 0.8 @10,340 443(443)
						チ．九州事務所 2人 2.55月 21日/月 0.8 @10,730 919(919)
						(3) 勤勉手当 4,022(4,022)
						イ．本局 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,710 0.8 393(393)
						ロ．北海道事務所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,050 0.8 338(338)
						八．東北事務所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,340 0.8 347(347)
						二．中部事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,220 0.8 754(754)
						ホ．近畿中国四国事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @11,320 0.8 761(761)
						ハ．中国支所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,730 0.8 361(361)
						ト．四国支所 1人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,340 0.8 347(347)
						チ．九州事務所 2人 2回(夏・冬) 21日/月 @10,730 0.8 721(721)
	95016-2123-09-1074 消費税転嫁等対 策業務庁費	5,893	5,548		345	1．相談対応 5,548(5,893)
						(1) 保険料(非常勤職員) 5,382(5,761)
						イ．健康保険料 1,735(1,858)
						(イ) 本局 (4,935) (3,571,506) 1人 4.920% @3,335,432 164(176)
						(ロ) 北海道事務所 (5,205) (3,092,430) 1人 5.225% @2,889,822 151(161)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)東北事務所 1人 (5.030) (3,176,124) 5.005% ②2,967,670	149(160)
							(二)中部事務所 2人 (4.940) (3,430,092) 4.955% ③3,203,897	318(339)
							(ホ)近畿中国四国事務所 2人 (5.110) (3,458,952) 5.145% ③3,230,741	332(354)
							(ハ)中国支所 1人 (5.005) (3,288,678) 5.020% ③3,072,361	154(165)
							(ト)四国支所 1人 (5.170) (3,176,124) 5.140% ②2,967,670	153(164)
							(チ)九州事務所 2人 (5.160) (3,288,678) 5.110% ③3,072,361	314(339)
							ロ・厚生年金保険料	3,133(3,356)
							(イ)本局 1人 9.15% (3,571,506) ③3,335,432	305(327)
							(ロ)北海道事務所 1人 9.15% (3,092,430) ②2,889,822	264(283)
							(ハ)東北事務所 1人 9.15% (3,176,124) ②2,967,670	272(291)
							(二)中部事務所 2人 9.15% (3,430,092) ③3,203,897	586(628)
							(ホ)近畿中国四国事務所 2人 9.15% (3,458,952) ③3,230,741	591(633)
							(ハ)中国支所 1人 9.15% (3,288,678) ③3,072,361	281(301)
							(ト)四国支所 1人 9.15% (3,176,124) ②2,967,670	272(291)
							(チ)九州事務所 2人 9.15% (3,288,678) ③3,072,361	562(602)
							ハ・雇用保険料	205(220)
							(イ)本局 1人 0.6% (3,571,506) ③3,335,432	20(21)
							(ロ)北海道事務所 1人 0.6% (3,092,430) ②2,889,822	17(19)
							(ハ)東北事務所 1人 0.6% (3,176,124) ②2,967,670	18(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(二) 中部事務所	2人	0.6%	(3,430,092) ③3,203,897	38(41)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人	0.6%	(3,458,952) ③3,230,741	39(42)
							(ハ) 中国支所	1人	0.6%	(3,288,678) ③3,072,361	18(20)
							(ト) 四国支所	1人	0.6%	(3,176,124) ②2,967,670	18(19)
							(チ) 九州事務所	2人	0.6%	(3,288,678) ③3,072,361	37(39)
							二. 介護保険料				309(327)
							(イ) 本局	1人	(0.895) 0.900%	(3,571,506) ③3,335,432	30(32)
							(ロ) 北海道事務所	1人	(0.895) 0.900%	(3,092,430) ②2,889,822	26(28)
							(ハ) 東北事務所	1人	(0.895) 0.900%	(3,176,124) ②2,967,670	27(28)
							(二) 中部事務所	2人	(0.895) 0.900%	(3,430,092) ③3,203,897	58(61)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	2人	(0.895) 0.900%	(3,458,952) ③3,230,741	58(62)
							(ハ) 中国支所	1人	(0.895) 0.900%	(3,288,678) ③3,072,361	28(29)
							(ト) 四国支所	1人	(0.895) 0.900%	(3,176,124) ②2,967,670	27(28)
							(チ) 九州事務所	2人	(0.895) 0.900%	(3,288,678) ③3,072,361	55(59)
							(2) 子ども・子育て拠出金				123(132)
							イ. 本局	1人	0.36%	(3,571,506) ③3,335,432	12(13)
							ロ. 北海道事務所	1人	0.36%	(3,092,430) ②2,889,822	10(11)
							ハ. 東北事務所	1人	0.36%	(3,176,124) ②2,967,670	11(11)
							二. 中部事務所	2人	0.36%	(3,430,092) ③3,203,897	23(25)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					水 . 近畿中国四国事務所 2人 0.36% (3,458,952) @3,230,741 23(25)
					へ . 中国支所 1人 0.36% (3,288,678) @3,072,361 11(12)
					卜 . 四国支所 1人 0.36% (3,176,124) @2,967,670 11(11)
					チ . 九州事務所 2人 0.36% (3,288,678) @3,072,361 22(24)
					(3) 職員厚生経費
					イ . 健康診断経費 11人 @3,540 1.1 43(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	転嫁拒否等に関する調査 関係経費(特殊要因)	841,281	335,722		505,559	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (1,020,303) (987,382) (806,215) (976,095) (828,724) (1,170,091 1,000,535 824,844 976,095 883,886 (要 求 要 旨) 消費税の転嫁拒否等の行為に迅速・厳正に対処するための監視、検査体制の維持に必要な経費。 1 転嫁拒否等の行為の取締り 335,722(428,571) 2 大規模書面調査に係る経費 0(412,710) 計 335,722(841,281)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	353,082	279,510		73,572	1 . 転嫁拒否等の行為の取締り 279,510(353,082) (1) 賃金 189,675(239,596) イ . 本局 (41) 32人 12月 21日/月 09,809 79,100(101,347) 口 . 北海道事務所 (4) 3人 12月 21日/月 08,415 6,362(8,482) 八 . 東北事務所 (6) 5人 12月 21日/月 08,663 10,915(13,098) 二 . 中部事務所 (16) 13人 12月 21日/月 09,399 30,791(37,897) ホ . 近畿中国四国事務所 (17) 13人 12月 21日/月 09,476 31,043(40,595) ヘ . 中国支所 (6) 5人 12月 21日/月 08,988 11,325(13,590) ト . 四国支所 (4) 3人 12月 21日/月 08,663 6,549(8,732) チ . 九州事務所 (7) 6人 12月 21日/月 08,988 13,590(15,855) (2) 超過勤務手当 3,951(4,992) イ . 本局 (41) 32人 12月 21日/月 0.1時間 02,044 1,648(2,112) 口 . 北海道事務所 (4) 3人 12月 21日/月 0.1時間 01,753 133(177) 八 . 東北事務所 (6) 5人 12月 21日/月 0.1時間 01,805 227(273)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							二．中部事務所 (16) 13人 12月 21日/月 0.1時間 @1,958 641(789)
							ホ．近畿中国四国事務所 (17) 13人 12月 21日/月 0.1時間 @1,974 647(846)
							ヘ．中国支所 (6) 5人 12月 21日/月 0.1時間 @1,873 236(283)
							ト．四国支所 (4) 3人 12月 21日/月 0.1時間 @1,805 136(182)
							チ．九州事務所 (7) 6人 12月 21日/月 0.1時間 @1,873 283(330)
							(3) 通勤手当 13,964(17,649)
							イ．本局 (41) 32人 12月 @16,059 6,167(7,901)
							ロ．北海道事務所 (4) 3人 12月 @13,539 487(650)
							ハ．東北事務所 (6) 5人 12月 @13,539 812(975)
							二．中部事務所 (16) 13人 12月 @13,539 2,112(2,599)
							ホ．近畿中国四国事務所 (17) 13人 12月 @13,539 2,112(2,762)
							ヘ．中国支所 (6) 5人 12月 @13,539 812(975)
							ト．四国支所 (4) 3人 12月 @13,539 487(650)
							チ．九州事務所 (7) 6人 12月 @13,539 975(1,137)
							(4) 期末手当 40,308(50,913)
							イ．本局 (41) 32人 2.55月 21日/月 @9,809 16,809(21,536)
							ロ．北海道事務所 (4) 3人 2.55月 21日/月 @8,415 1,352(1,802)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						八．東北事務所 (6) 5人 2.55月 21日/月 @8,663 2,320(2,783)
						二．中部事務所 (16) 13人 2.55月 21日/月 @9,399 6,543(8,053)
						ホ．近畿中国四国事務所 (17) 13人 2.55月 21日/月 @9,476 6,597(8,626)
						ヘ．中国支所 (6) 5人 2.55月 21日/月 @8,988 2,407(2,888)
						ト．四国支所 (4) 3人 2.55月 21日/月 @8,663 1,392(1,856)
						チ．九州事務所 (7) 6人 2.55月 21日/月 @8,988 2,888(3,369)
						(5) 勤勉手当 31,612(39,932)
						イ．本局 (41) 32人 2.0月 21日/月 @9,809 13,183(16,891)
						ロ．北海道事務所 (4) 3人 2.0月 21日/月 @8,415 1,060(1,414)
						八．東北事務所 (6) 5人 2.0月 21日/月 @8,663 1,819(2,183)
						二．中部事務所 (16) 13人 2.0月 21日/月 @9,399 5,132(6,316)
						ホ．近畿中国四国事務所 (17) 13人 2.0月 21日/月 @9,476 5,174(6,766)
						ヘ．中国支所 (6) 5人 2.0月 21日/月 @8,988 1,887(2,265)
						ト．四国支所 (4) 3人 2.0月 21日/月 @8,663 1,092(1,455)
						チ．九州事務所 (7) 6人 2.0月 21日/月 @8,988 2,265(2,642)
	95016-2122-08-2255 消費税転嫁等対 策業務旅費	15,859	10,465		5,394	1．転嫁拒否等の行為の取締り (1) 違反事件調査 10,465(15,859) イ．(2～1級 ブロック内 日帰り) (120) (8) (14,740) 97人 6回 @14,980 8,719(14,150) ロ．(2～1級 県内 日帰り) (120) (8) (1,780) 97人 10回 @1,800 1,746(1,709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等 対策業務庁費	59,630	45,747		13,883	1. 転嫁拒否等の行為の取締り 45,747(59,630) (1) 消耗品費 0(1,033) イ. 書面調査票保管用ダンボール 0(66) ロ. 書面調査票保管用チューブファイル 0(967) (2) 通信運搬費 0(450) イ. 書面調査票入出庫 0(33) ロ. 書面調査票集荷・配達 0(330) ハ. 書面調査返送費(委託費外) 0(87) (3) 借料及び損料 イ. 書面調査票保管用倉庫借料 0(634) (4) 保険料(非常勤職員) 43,750(55,318) イ. 健康保険料 13,996(17,735) (イ) 本局 (41) (4,950) (3,663,634) 32人 4.935% @3,653,335 5,769(7,435) (ロ) 北海道事務所 (4) (5,155) (3,140,113) 3人 5.205% @3,131,277 489(647) (ハ) 東北事務所 (6) (5,050) (3,227,876) 5人 5.030% @3,218,780 810(978) (ニ) 中部事務所 (16) (4,950) (3,488,301) 13人 4.940% @3,478,432 2,234(2,763) (ホ) 近畿中国四国事務所 (17) (5,095) (3,515,547) 13人 5.110% @3,505,597 2,329(3,045) (ヘ) 中国支所 (6) (5,000) (3,342,885) 5人 5.005% @3,333,447 834(1,003) (ト) 四国支所 (4) (5,155) (3,227,876) 3人 5.170% @3,218,780 499(666) (チ) 九州事務所 (7) (5,120) (3,342,885) 6人 5.160% @3,333,447 1,032(1,198) ロ. 厚生年金保険料 25,577(32,397) (イ) 本局 (41) (9,150) (3,663,634) 32人 9.15% @3,653,335 10,697(13,744) (ロ) 北海道事務所 (4) (9,150) (3,140,113) 3人 9.15% @3,131,277 860(1,149) (ハ) 東北事務所 (6) (9,150) (3,227,876) 5人 9.15% @3,218,780 1,473(1,772)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(二) 中部事務所	(16) 13人	9.15%	(3,488,301) ③3,478,432	4,138(5,107)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	(17) 13人	9.15%	(3,515,547) ③3,505,597	4,170(5,468)
							(ハ) 中国支所	(6) 5人	9.15%	(3,342,885) ③3,333,447	1,525(1,835)
							(ト) 四国支所	(4) 3人	9.15%	(3,227,876) ③3,218,780	884(1,181)
							(チ) 九州事務所	(7) 6人	9.15%	(3,342,885) ③3,333,447	1,830(2,141)
							八. 雇用保険料				1,676(2,123)
							(イ) 本局	(41) 32人	0.6%	(3,663,634) ③3,653,335	701(901)
							(ロ) 北海道事務所	(4) 3人	0.6%	(3,140,113) ③3,131,277	56(75)
							(ハ) 東北事務所	(6) 5人	0.6%	(3,227,876) ③3,218,780	97(116)
							(二) 中部事務所	(16) 13人	0.6%	(3,488,301) ③3,478,432	271(335)
							(ホ) 近畿中国四国事務所	(17) 13人	0.6%	(3,515,547) ③3,505,597	273(359)
							(ハ) 中国支所	(6) 5人	0.6%	(3,342,885) ③3,333,447	100(120)
							(ト) 四国支所	(4) 3人	0.6%	(3,227,876) ③3,218,780	58(77)
							(チ) 九州事務所	(7) 6人	0.6%	(3,342,885) ③3,333,447	120(140)
							二. 介護保険料				2,501(3,063)
							(イ) 本局	(41) 32人	(0.865) 0.895%	(3,663,634) ③3,653,335	1,046(1,299)
							(ロ) 北海道事務所	(4) 3人	(0.865) 0.895%	(3,140,113) ③3,131,277	84(109)
							(ハ) 東北事務所	(6) 5人	(0.865) 0.895%	(3,227,876) ③3,218,780	144(168)
							(二) 中部事務所	(16) 13人	(0.865) 0.895%	(3,488,301) ③3,478,432	405(483)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ホ) 近畿中国四国事務所 (17) (0.865) (3,515,547) 13人 0.895% @3,505,597 408(517)
						(ヘ) 中国支所 (6) (0.865) (3,342,885) 5人 0.895% @3,333,447 149(173)
						(ト) 四国支所 (4) (0.865) (3,227,876) 3人 0.895% @3,218,780 86(112)
						(チ) 九州事務所 (7) (0.865) (3,342,885) 6人 0.895% @3,333,447 179(202)
						(5) 子ども・子育て拠出金(非常勤職員) 1,007(1,205)
						イ. 本局 (41) (0.34) (3,663,634) 32人 0.36% @3,653,335 421(511)
						ロ. 北海道事務所 (4) (0.34) (3,140,113) 3人 0.36% @3,131,277 34(43)
						ハ. 東北事務所 (6) (0.34) (3,227,876) 5人 0.36% @3,218,780 58(66)
						ニ. 中部事務所 (16) (0.34) (3,488,301) 13人 0.36% @3,478,432 163(190)
						ホ. 近畿中国四国事務所 (17) (0.34) (3,515,547) 13人 0.36% @3,505,597 164(203)
						ヘ. 中国支所 (6) (0.34) (3,342,885) 5人 0.36% @3,333,447 60(68)
						ト. 四国支所 (4) (0.34) (3,227,876) 3人 0.36% @3,218,780 35(44)
						チ. 九州事務所 (7) (0.34) (3,342,885) 6人 0.36% @3,333,447 72(80)
						(6) 雑役務費
						イ. 消費税転嫁対策特別措置法事務処理システム運用支援および機能性向上 1式 @900,000 1.10 990(990)
95016-2125-14-5787	消費税転嫁等対策委託費	412,710	0		412,710	2. 大規模書面調査に係る経費
						(1) 調査票発送等業務委託大規模書面調査(売手側) 0(412,710)
						イ. 事務費 0(405,234)
						(イ) 印刷製本費 0(24,767)
						a. 調査票 0(4,417)
						(a) 法人事業者 0(1,792)
						(b) 個人事業者 0(2,625)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 回答用紙 0(3,885)
							(a) 法人事業者 0(1,260)
							(b) 個人事業者 0(2,625)
							c . 往信用封筒 0(5,765)
							(a) 法人事業者 0(2,212)
							(b) 個人事業者 0(3,553)
							d . 返信用封筒 0(6,283)
							(a) 法人事業者 0(2,730)
							(b) 個人事業者 0(3,553)
							e . パンフレット・説明文 0(4,417)
							(a) 法人事業者 0(1,792)
							(b) 個人事業者(説明文付き) 0(2,625)
							(口) 通信運搬費 0(330,472)
							a . 調査票発送 0(268,102)
							(a) 郵便費用(割引適用)
							・法人事業者 0(104,227)
							・個人事業者 0(147,754)
							(b) 郵便費用(割引非適用)
							・法人事業者 0(15,792)
							・個人事業者 0(329)
							b . 調査票返送 0(62,370)
							(a) 法人事業者 0(27,720)
							(b) 個人事業者 0(34,650)
							(ハ) 雑役務費 0(49,995)
							a . 印刷製本(ラベル貼り・封入封緘・区分け)
							(a) 法人事業者 0(6,975)
							(b) 個人事業者 0(5,738)
							b . コールセンター 0(8,063)
							c . 回収入力業務等 0(27,005)
							d . 商業登記抽出のための費用 0(2,214)
							口 . 消費税 0(7,476)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費				1 複写機等借入に必要な経費 計 2,808(3,979) 2,808(3,979)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,808	2,489	319	1. 複写機等借入に必要な経費 (1) 借料及び損料 イ. 複合機借料(7台分借料一式) 208(208) (2) 雑役務費 イ. 複合機保守料(7台分保守料一式) 2,281(2,600)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	消費税の円滑かつ適正な 転嫁の確保に必要な共通 経費(特殊要因)	2,368		1,838	530	1 什器等その他共通経費 1,838(2,104) 2 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 0(264) 計 1,838(2,368)
95016-2123-09-1074	消費税転嫁等対 策業務庁費	2,104		1,838	266	1. 什器等その他共通経費 1,838(2,104) (1) 消耗品費 855(935) イ. コピー用紙 (420) (1,130) 335箱 @1,425 1.10 525(522) ロ. チューブファイル (150) 120箱 @2,500 1.10 330(413) (2) 通信運搬費 イ. ICカードチャージ料 5枚 6回 @15,000 450(450) (3) 職員厚生経費 イ. 健康診断経費 (112) (5,836) 80人 @6,061 1.10 533(719)
95016-2123-09-4210	電子計算機等借 料	264		0	264	2. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 (1) クライアントパソコン イ. 令和元年度調達分35台(延長リース12か月) デジタル庁一括計上対象システム 0(264)
020	公正取引委員会施設費					28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (-) (-) (7,014) (60,045) 決 算 額 - - - 2,835 5,169 予 備 費 使 用 額 - - - 0 0 翌 年 度 繰 越 額 - - - 516 48,683 不 用 額 - - - 3,663 6,709
6	01-95 公正取引委員会施設整備 に必要な経費	153,012		133,985	19,027	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 (-) (-) (-) (7,014) (60,045) 決 算 額 - - - 2,835 5,169 予 備 費 使 用 額 - - - 0 0 翌 年 度 繰 越 額 - - - 516 48,683 不 用 額 - - - 3,663 6,709
95016-1203-09-2031	施設施工庁費	13		0	13	2. 地方事務所・支所合同庁舎施設整備関係 (1) 近畿中国四国事務所 イ. フロア移転設計業務に係る印刷製本 0(13)
95016-1204-15-0010	施設整備費	152,999		133,985	19,014	1. 本局合同庁舎施設整備費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)中央合同庁舎6号館施設整備に必要な経費 125,959(136,619)
						(1)中央監視装置(受変電)改修工事 74,300(18,575) [国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						92,875 令和3年度~令和4年度 18,575 74,300 0 0
						(2)中央監視装置(機械)改修工事 48,197(12,050) [国庫債務負担行為]
						総額実施年度 令和3年度までの支出額及び支出額見込 令和4年度以降支出予定額 令和4年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額
						60,247 令和3年度~令和4年度 12,050 48,197 0 0
						(3)BC棟熱源改修設計業務 3,462(0)
						(4)自動火災報知機改修工事 0(105,994)
						2.地方事務所・支所施設整備関係 8,026(16,380)
						(1)北海道事務所 2,422(3,945)
						イ.電話回線設備工事 2,202,000 1.10 2,422(0)
						ロ.LED切替工事(専有部分) 0(3,945)
						(2)東北事務所 604(4,551)
						イ.LED切替工事(共用部分) 549,000 1.10 604(865)
						ロ.LED切替工事(専有部分) 0(3,686)
						(3)近畿中国四国事務所中国支所
						イ.電話回線設備工事 2,273,000 1.10 2,500(0)
						(4)九州事務所
						イ.電話回線設備工事 2,273,000 1.10 2,500(0)
						(5)近畿中国四国事務所
						イ.フロア移転に伴う改修・原状回復工事設計 0(7,884)
						計 133,985(152,999)

(第3表)																					
令和4年度概算要求定員表																					
00 内閣府所管 (一般会計・内閣2係)																					
(単位:人)																					
区 分	3年度末定員	4年度要求人員増△減										4年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数				
		新規増員	うち時限	定員合理化目標数	削減 減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュ	司法修習	会計間振替	その他の振替							差引増減			
予算定員 (組織)公正取引委員会	846	25	11	△8					3				【△6】 <6> △6	20	866	(新規増員) 1 官房 成長戦略等に基づくデジタル市場における法執行力強化及び競争政策の促進のための経済分析の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
(項)公正取引委員会	846	25	11	△8					3				【△6】 <6> △6	20	866	2 経済取引局 成長戦略等に基づくデジタル市場における公正かつ自由な競争環境の整備のための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人	
定員令第1条	841	25	11	△8					3				【△6】 <6> △6	20	861	成長戦略等に基づく時代に即した競争環境の整備に向けた唱導(アドボカシー;提言)機能強化のための体制整備に伴う新規増(令和6年度末までの期限)	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	4人 4人	
大臣等特別職	5														3	3 経済取引局取引部 成長戦略等に基づくフリーランス等との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための下請法違反事件審査の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
															5	4 審査局 成長戦略等に基づくフリーランスやスタートアップ企業との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人	
																	成長戦略等に基づくフリーランスやスタートアップ企業との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う新規増(令和6年度末までの期限)	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
																	成長戦略等に基づくデジタル市場における法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
																	(各省間振替) 1 官房 成長戦略等に基づくデジタル市場における法執行力強化及び競争政策の促進のための経済分析の体制整備に伴う各省庁間振替増 (振替元省庁調整中)	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
																	2 経済取引局 成長戦略等に基づくデジタル市場における公正かつ自由な競争環境の整備のための体制整備に伴う省庁間振替増 (振替元省庁調整中)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
																	(その他の振替) <訓令内振替> 1 官房 官房総務課企画官(経済分析担当) ※振替財源検討中	行(一)	7級	12ヶ月	1人
																	2 経済取引局 経済取引局調整課企画官(アドボカシー担当) ※振替財源検討中	行(一)	7級	12ヶ月	1人
																	[うち自律的再配置] 1 中部事務所 成長戦略等に基づくフリーランスやスタートアップ企業との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う自律的再配置	行(一)	3級	12ヶ月	2人
																	2 近畿中国四国事務所 成長戦略等に基づくフリーランスやスタートアップ企業との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う自律的再配置	行(一)	3級	12ヶ月	3人
																	3 九州事務所 成長戦略等に基づくフリーランスやスタートアップ企業との取引におけるトラブルへの迅速な対応を始めた法執行力強化のための事件審査の体制整備に伴う自律的再配置	行(一)	3級	12ヶ月	1人
																	(4年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人				
																	(所管計のうち) 4年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				
																	(業務改革による減) (組織)公正取引委員会 社会経済情勢や業務量の変化を踏まえた業務の実施体前の見直しによる減	行(一)	3級	12ヶ月	△6人
計	846	25	11	△8					3				【△6】 <6> △6	20	866						

(第3表)

令和4年度概算要求定員表

00 内閣府所管

(一般会計・内閣2係)

(単位:人)

区 分	3年度末 定 員	4年度要求人員増△減										4年度末 定 員	積算内訳	職 種	級	月 数	増△減 人員数	
		新規増員	うち時限	削減			振替											差引増減
				定員合理化 目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュエ	司法修習	会計間振替	その他の 振替							
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	7												7					
(項)公正取引委員会	7												7					
計	7												7					